

# 第1回定例会に提案された補正予算・当初予算の主なもの

日本共産党市議会だより 2021年2月21日号 (No.1224)

## 新型コロナ対策に68事業・98億7,400万円

### 1、感染拡大を防止する事業 (21事業・43億8,264万円)

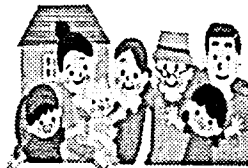
- ・ワクチン接種経費 (4月より65歳以上から接種開始) 20億9,000万円
- ・新型コロナ感染症対策経費 (PCR検査や保健所の体制整備) 7,500万円
- ・医療・高齢者施設従事者 PCR検査

(4~6月・月1回接種・57,000人) 10億9,600万円

- ・環境総合センターの検査体制強化 4,800万円

### 2、市民生活を守る事業 (16事業・21億9,485万円)

- ・生活保護費 (コロナによる増額分) 7億6,190万円
- ・住宅支援給付金 (住宅確保給付金2,800件) 9,100万円
- ・妊産婦総合支援事業 6,200万円 (補)



(里帰り出産ができなかった妊産婦のヘルパー利用支援、半年間・200人)

- ・スクールカウンセラー配置 (コロナ対応に3,000時間の増) 1,482万円

### 3、地域経済を支える事業 (23事業・21億3,056万円)

- ・コロナ対応融資利子補給 14億1,000万円
- ・介護分野緊急就職支援事業 951万円



(介護分野への就職に最高15万円の奨励金、60~100人)

- ・特定分野緊急就職支援事業 6,300万円 (補)

(介護・警備・運輸・建設分野への就職に最高15万円の奨励金、400人)

- ・飲食店等感染防止環境支援事業 3億2,910万円

- ・失業者緊急雇用促進事業 1億5,300万円

(失業者・内定取消者を雇用した企業への奨励金)

### 4、強靱な社会経済基盤をつくる事業 (7事業・10億4,558万円)

\*コンサート等のWeb配信環境整備など

\*電車・バス・フェリーなど、交通事業者への減収補助

### 5、その他 (1事業・1億2,000万円) \*コロナ対応の職員人件費

## 10月から、児童育成クラブの利用料引上げ

条例改正と合わせて、放課後児童育成クラブの利用料値上げの予算が提案されています。大幅な負担増となり、子育て支援に逆行するものです。

(現行) 月額4,300円 (2人目以降は半額)

### 【改正後】

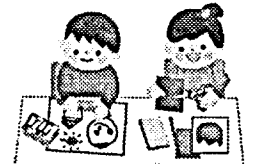
・8月以外の月 5,000円 (午後6時までの利用)

・8月(夏休み) 9,500円 (午後6時までの利用)

\*午後7時まで延長する場合は、月1,200円の延長料金を加算

(8月以外: 6,200円、8月10,700円)

\*いずれの場合も、2人目以降は半額



## 40億円かけて整備した花畑広場「くまもと街なか広場」あまりにも高い利用料！市民は利用できません

まだ使える産業文化会館を解体し、40億円かけて整備をすすめてきた花畑広場が「くまもと街なか広場」として、7月から利用提供されます。

「市民等に憩いの場を提供することにより、中心市街地の新たな賑わいを創出する」ことが目的ですが、あまりにも高い料金設定となっており、市民が気軽に利用できるものではありません。(休日に終日利用617,000円)

多額の税金を投入して、誰のための事業であったのか、疑問です。



### 【条例上の使用料】(全面使用した場合)

	午前9~12時	午後1~5時	夜6~9時	1時間延長
平日	142,200円	189,600円	142,200円	47,400円
休日等	185,100円	246,800円	185,100円	61,700円

\*4つの区分に分けて利用することもできます。その場合は区分料金。

# 党市議団で求めてきた「飲食店の関連業者への緊急支援」が実現 引き続き、支援の拡充に取り組んでいきます

県独自の緊急事態宣言が延長される中、2月8日に専決処分による補正予算が報告され、「時短協力金」延長と市独自の「飲食店取引事業者等への緊急支援」が行われることになりました。飲食店の関連事業者への支援実施は、12月議会・1月臨時議会で、党市議団として繰り返し求め、2月5日の「新型コロナ対策の緊急申し入れ」でも市長へ要望していました。まだ十分な状況ではないので、引き続き拡充を求めていきます。

## 市独自の「飲食店取引事業者等への緊急支援」

### 【制度の趣旨】

営業時間短縮に応じた飲食店と取引のある事業者やタクシー・運転代行事業者等の中小企業等の事業継続を支援するため、市独自の「飲食店取引事業者等緊急支援金」を創設して、支援金を支給するもの。

### <対象者>

- (1) 飲食店と直接取引のある事業者（食料品・酒類・おしぼりなど）
- (2) タクシー事業者及び運転代行事業者

<交付要件> 2021年1月または2月のいずれかの売上が対前年同月比で50%以上減少（中小企業・小規模事業者に限る）

<支援額> 一律で、法人：20万円、個人：10万円

<予算> 6億6,000万円（法人：2,200事業所、個人：1,850人を予算化）

\*2月中旬にコールセンターが立ち上げられ、2月下旬から受付予定

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1223  
2021年2月14日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



## 県独自の緊急事態宣言延長に伴う「時短協力金」の延長

県の緊急事態宣言延長に伴う「協力金」の支給も延長されますが、延長の分は対象範囲が熊本市内中心部に限定されます。

<対象地域> 熊本市中心部（通町筋・桜町周辺地区）

<対象期間> 2月8日から2月21日まで

<対象> 県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等の事業者

<支給額> 1店舗あたり・1日4万円

<予算> 2億1,000万円（3,600店舗分を予算化）



## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 2月17日（水） 午前10時～12時  
中央区生活相談所（大江5-15-20） Tel 375-2200
- 2月18日（木） 午後1時～4時  
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） Tel 322-7731
- 2月24日（水） 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 3月5日（金） 午後3時～5時  
東区生活相談所（広木町7-23-2） Tel 328-2656
- 3月9日（火） 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148
- 3月22日（月） 午後6時～8時  
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001

# 新型コロナ対策について、市長へ緊急申し入れ

日本共産党市議会だより 2021年2月14日号(No.1223)

## PCR検査拡充・医療機関支援・規模に合った事業補償・困窮支援を！

県独自の緊急事態宣言が続く中、2月5日、市長に対し、日本共産党市議団・党熊本地区委員会で、「新型コロナウイルス感染症対策についての緊急申し入れ」を行い、懇談しました。



### 市長、「できる限り頑張っていきたい」の決意

今回の申入れでは、「社会的検査の抜本的拡充・医療機関・保健所への支援に全力をあげる」、「経営と雇用を守る支援を行う」、「生活に困窮する人たちへの緊急支援を行う」などを、

具体的に届けられた声を紹介しながら要望しました。

市長は、「できる限り頑張っていきたい」と決意を述べました。早速、「飲食店関連事業者等への支援」は実現しました。

### 生活福祉資金の運用改善、市長より「県へ伝える」

「なかなか借りることができない」との苦情が相次いでいる生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）について、運用の

改善を県へ求めるよう要望しました。市長は、「県社協へ伝える」と答えました。

### 生活保護の「扶養照会の中止」は、「状況を聞いて対応」と回答

生活保護制度については、必要な人が躊躇なく利用できるよう、厚生労働大臣が「義務ではない」と明言した「扶養親族への照会」をやめることや、東

京都のように生活保護のネット申請受付など要望しました。

「親族への照会中止」は、市長も「現場の状況を聞き対応する」と回答しました。

### 【申し入れた内容の主なもの】

(1) 社会的検査等の抜本的強化と医療機関・保健所への支援に全力をあげる

- ① 希望する市民への一斉無料 PCR 検査を実施すること
- ② 「社会的検査」を保育園・幼稚園・学校・児童育成クラブなどへ拡充すること
- ③ 検査の全額国庫負担を国へ求めること
- ④ 国・県へ医療機関への減収補填を直ちに行うよう求めること
- ⑤ 保健所の人的・財政的支援を抜本的に強化すること

(2) 経営と雇用を守る支援を行うこと

- ① 事業規模・雇用者数を考慮した飲食業等への補償、関連事業者はじめ新型コロナで影響を受けているすべての事業者へ事業継続支援を行うこと
- ② 国へ、持続化給付金・家賃支援の打切り撤回・再支給、雇用調整助成金のコロナ特例の縮小・休業支援金の打切り撤回など固定資産税減免の実施等、感染収束まで継続する支援策を求めること

(3) コロナ禍で仕事を失うなど生活に困窮する人たちへの緊急支援を行うこと

- ① 生活福祉資金について県へ運用改善を求める、制度の周知に努める
- ② 生活保護制度の「扶養親族への照会」中止、ネット申請受付の実施
- ③ 国保料・後期高齢者保険料・介護保険料等の新型コロナ減免拡充と継続
- ④ 生活困窮者に対し、食材や生活支援物資等の提供支援を行うこと
- ⑤ 5～10万円程度の学生への給付金を支給すること（福岡市で実施）
- ⑥ 生活困窮者・低所得者のワンストップ相談窓口設置

(4) その他

- ① 2021年度から段階的に35人学級を拡充すること
- ② 新型コロナ特別措置法・感染症法等の罰則規定撤回を国へ求める

以上を含めて、全部で20項目を要望しました。

（申し入れ書の全文は、党市議団HPに掲載しています）



# ご相談を！ 新型コロナでの中小事業者等の固定資産税・都市計画税の減免

## 申請期限(2月1日)以降の申請にも、柔軟に対応されます

～ 国の通知に基づき減免申請の柔軟な対応を行うよう、日本共産党市議団で市長へ申し入れ ～

新型コロナ感染症により減収となった中小事業者に対し、2021年度の固定資産税・都市計画税が減免されます。しかし減免の申請期間がわずか1カ月、期限が2月1日でした。対象事業者が漏れなく申請できるように、1月15日に総務省が出した通知に基づき柔軟な対応を行うよう、緊急に党市議団として市長への申し入れを行いました。

市からは、「国の通知の立場で柔軟に対応する」との回答でした。

### 【要望内容】

- 1、新型コロナ禍という事情の中で、期限内に減免申請ができなかった事業者に対し、期限後も受付を行い、申請受付の対応を柔軟に行うこと
- 2、期限後申請受付を柔軟に行う旨を、直ちに、さまざまな手段によって、対象となりうる事業者へ周知すること

### 相談先はこちらです

やむを得ない理由がある方の2月以降の相談・申請は、以下で受け付けています。

固定資産税課

☎096-328-2195

までご相談ください。

### 総務省の通知では、

1月15日の総務省通知では、減免について「やむを得ない理由があると市町村長が認める場合には、申告期限後の申告をもって特例を適用させることができる」とされ、期限後の申告について納税者の置かれた状況に十分に配慮することを求めています。

### 【減免対象となる事業者や要件】



#### ○対象となる中小事業者とは？

- ・資本金が1億円以下の法人
- ・資本・出資を有しない法人または個人は従業員1,000人以下の場合 等

#### ○軽減の対象とその内容は？

【対象者】市内に事業用家屋・償却資産を有する中小事業者等(性風俗等は除く)

【対象資産】 「事業用家屋」及び「設備等の償却資産」

【軽減率】・50%以上減少⇒全額 ・30%以上50%未満減少⇒2分の1  
2020年2～10月の任意の連続する3ヶ月間の事業収入の対前年同期比減少率

#### ○詳しい内容は、市役所HPをご覧ください。

「新型コロナ感染症等に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置について」

【控室から】  
個性・特性が大切にされる社会に

上野 みえこ



地域の小学校で、子どもの在校中から読み聞かせボランティアに関わってきました。新型コロナにより、現在子どもたちへの読み聞かせはお休みになっています。そんな中で、「読むのが苦手な子にも楽しめる本を」と、学校図書室をインクルーシブ教育に活用する取り組みが行われています。

「読むのが苦手」ということには、人それぞれの認知の特性で、「文字の形をとらえるのが難しい」「文字列に沿って視線を動かすことが苦手」など、いろいろあるそうです。そこで、読むことの苦手な子どもたちが、大切な子ども時代に本に触れることがないのはとても残念なことだと、読み聞かせの声を録音し、図書室で本と一緒に公開し、本の内容を音で聞く取り組みが考えられました。

近年、学習障害や高機能自閉症等の発達障害を持つ子どもたちへの対応がすすみ、軽度の障害も含めて、子どもたち一人一人の多様な特性を大切にしたい教育が実践されてきています。素晴らしいことだと思います。

社会全体がひとりひとりの個性を尊重し、持っている個性や特性が生かされるような暮らしや生き方ができるように願います。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1222  
2021年2月7日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索





# 熊本市の新型コロナ対策【第11弾】を実施



熊本市は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策【第11弾】を実施します。

- (1) クラスター発生を防止するための通所・訪問系の高齢者・障がい者事業所の従業員にPCR検査を実施(前号で紹介) 3億6,000万円
  - (2) 自宅療養者等が安心して療養生活ができるよう健康観察を実施 2,000万円
  - (3) 新しい生活様式への移行を支援(テレワーク・デリバリーを促進) 3,000万円
- 臨時議会後の提案となったので、専決処分で補正予算を執行、事業を行います。

種々の対策が打ち出されていますが、市民に寄り添った対策が必要です。地域住民まで対象となるPCR検査の拡充や医療機関への支援、減収で行き詰っている事業者への直接の支援など、差し迫って求められます。市民の声をしっかりと聞きながら、引き続き支援の拡充を求めています。

## 「療養支援センター」設置

自宅療養者等の増加に伴い、健康観察業務を外部委託で行うものです。県と市が協力して、民間コールセンターに事業を委託し、「療養支援センター」を設置します。

【期間】 2～3月

\* 毎日9:00～19:00、オペレーター7名・常駐看護師1名体制で業務を行います。

【対象者】

- ① 感染者の濃厚接触者(2週間・1日200人)
- ② 外国からの帰国者(2週間・1日50人)
- ③ 入院調整中の感染者(1日100人)

\* 予定人数は、予算上の人数です。

\* 感染者の退院後の4週間の経過観察は、保健所で対応します。

【予算の内訳】

人件費 953万円・通話料等 63万円

管理費 102万円・消費税 112万円

合計 1,230万円

## テレワーク利用促進事業

感染防止対策として、熊本市内の宿泊施設が提供するテレワークプランの利用の一部を市が負担することで、テレワークの利用を促進します。

【割引内容】(1人1回あたり)

対象プラン	割引額	最低自己負担
2,000円以上4,000円未満	1,500円	500円
4,000円以上	3,000円	1,000円

【利用対象者】

県内に居住し、テレワークを目的とする人

【実施期間】

2021年2月1日～3月31日 24時チェックアウト

【予算額】 1,500万円

\* 「宿泊施設の参加登録」や「登録した宿泊施設」は、随時熊本市HPでお知らせします。

\* お問い合わせは、

運営コールセンター(専用電話)

☎050-8880-6548

## 飲食店デリバリー促進事業

感染防止の観点で、飲食店のデリバリーサービス利用を促進するために、利用者の配達料を熊本市が負担します。

補助対象事業者に登録した事業者の配達を利用した場合に限り、助成が受けられます。(2月1日現在:2事業者のみ)

【補助対象事業者】

熊本市内の飲食店を対象とした飲食デリバリーサイト等を有している、または飲食の宅配代行事業を実施していること

【配達無料期間】 2月上旬～3月31日まで

\* 補助対象事業者は、熊本市HPやLINE、各飲食デリバリーサイトでお知らせされます。

\* お問い合わせは、

産業振興課 ☎ 096-328-2386



# 高齢者・障がい者・医療施設の従事者を対象にした一斉PCR検査が実施へ 広島市の80万人一斉検査にならない、無症状者も含めた検査を

1月21日、新型コロナ対策での臨時議会が開催され、12月議会で日本共産党の質問に市長が実施を表明した「高齢者施設・障がい者施設・医療施設の従事者を対象にした一斉PCR検査」実施のための補正予算が提案されました。さらなる拡充を求めて、党市議団で質疑・討論を行いました。

## 高齢者・障がい者・医療施設従事者37,000人に月1回検査

重症化リスクの高い高齢者等が利用する入所・入院施設等の従事者を対象にしたPCR検査実施の予算が提案されました。医療・介護現場から待ち望まれていた一斉検査の定期実施です。予算総額 4億700万円

### 【内容】

高齢者施設 408カ所  
障がい者施設 76カ所  
医療施設 210カ所  
合計 694施設・37,000人

\*月1回の検査(予算は2・3月分で、通所・診療所等は対象外)

## 広島市の80万人一斉検査

熊本市と同じ「ステージ4」の広島市では、国の緊急事態宣言に準じた対策実施の方針で「集中対策」を2月7日まで延長、市内でも特に感染者数の多い地域「中区・東区・西区・南区」ですべての住民と働く人を対象に、希望者に無料でPCR検査を行います。市中感染の封じ込めを狙いにした、全国で初めての80万人規模の大規模なPCR検査の実施となります。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1221  
2021年1月31日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

## 国の緊急事態宣言地域に準じ、抜本的な拡充を

国の「新型コロナウイルス対処方針」では、PCR検査について、感染拡大地域では、医療・介護従事者だけでなく、入院・入所者等への幅広いPCR等検査実施を求めています。

なすまどか議員は質疑で、施設の入院・入所者も対象にする

ことや、一斉検査を教育施設・学童保育・保育所等へと広げることを求めました。

さらに、熊本市は緊急事態宣言の対象となるステージ4の水準であり、広島市で実施される地域住民等も含めた大規模なPCR検査実施を求めました。

## 臨時議会後の1月26日、さらに「通所系」へも拡充

1月26日、臨時議会で決定した「高齢者・障がい者・医療施設の従事者対象の一斉PCR検査」について、専決処分で「通所系の施設」も対象に加えて実施することが決定されました。

追加予算 3億6,000万円

内容は、通所・訪問系の2,046事業所の2万人を対象に、月1回の定期検査を実施する。

(追加予算は2・3月分)



### <お詫びと訂正>

前回の市議会だより(1月24日号)に「熊本市の時短要請協力店舗へ家賃支援」についてご案内しましたが、支援内容に「補助率1/2」の記載が漏れていました。お詫びして訂正します。助成内容は以下のとおりです。

【助成額】1店舗1カ月分の家賃・1回限り  
(上限35万円に補助率1/2で、最高で175,000円の助成)



# 新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種体制の整備始まる

2月末にも政府が接種開始を始めようとしている新型コロナウイルスワクチン。熊本市でも、接種をすすめる準備の予算が臨時議会で決まりました。接種券発送業務・予約受付・接種業務委託などに2億3,000万円

## 国が示す方向で、2月末からの接種に向けた準備

熊本市でも、国が示す優先順位を踏まえ、速やかに接種が開始できるように準備します。

### 【接種対象と順位】

全国民分のワクチンの確保を目指し、徐々に供給のため、一定の接種順位を決めて接種を実施。以下の順(現時点の見込み)

- (1)医療従事者等
- (2)高齢者(65歳以上)
- (3)高齢者以外で基礎疾患を有する人  
高齢者施設等の従事者
- (4)それ以外の方

\*妊婦の優先、子ども対象は、今後検討。

### 【手続き】

- (1)接種時期前に市から「接種券」と「コロナワクチン接種のお知らせ」が届く。
- (2)自分の接種可能な時期を確認する。
- (3)接種の場所を探す(確認)。
- (4)電話やインターネットで予約する。
- (5)市町村から郵送された「接種券」と「本人確認書類(運転免許証、健康保険証など)」を必ず持って接種に行く。

### 【費用】 無料

### 【接種場所】

原則として、住民票所在(居住地)の医療機関や接種会場

### 【接種時の同意】

強制でなく任意接種なので、同意が必要。

### 【接種による健康被害の救済】

稀に起こる副反応による健康被害には、新型コロナウイルスワクチン接種の場合も、予防接種法に基づく救済を受けることができます。

## 熊本市の体制は

感染症対策課内に「専任チーム」を設置します。

接種券発送業務・予約受付センター業務を委託して実施(8,000万円)、ワクチン接種業務を別途委託(1億3,000万円)して行います。

2021年度費用は、さらに10億8,000万円が予定されます。

## 2021年第1回定例会の日程が決まる

今議会は、コロナ禍での予算編成、市民の不安や困難に応えた施策の実施が求められます。今回は、日本共産党市議団の一般質問はありません。予算決算委員会並びに分科会・常任委員会、最終日の本会議等で意見を述べます。

### 【日程】 (会期は34日間)

- 2月19日 開会・本会議(提案理由の説明など)
- 24日～ 予算決算委員会分科会・部門別常任委員会(補正予算関連)
- 26日 予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)
- 3月2日 本会議(補正予算にかかる質疑、討論、表決)
- 4日 代表質問(熊本自民・自民党・市民連合・公明党)
- 5日 一般質問 田中誠(熊本自民) 小佐井(自民党)
- 8日 一般質問 村上(市民連合) 井本(公明党)
- 9日 一般質問 田中敦(熊本自民) 田島(自民党)
- 10日 一般質問 吉村(市民連合) 三森(公明党)
- 15日 予算決算委員会(総括質疑)
- 16日 予算決算委員会(総括質疑)
- 17日～ 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会(当初予算等)
- 22日 予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)
- 24日 最終日・本会議(委員長報告、質疑、討論、表決)

\* 請願締め切りは、2月19日午後5時

\* 陳情締め切りは、3月8日午後5時

● 本会議は、本会議場傍聴席で直接傍聴できます。

(直接傍聴には、新型コロナウイルスの感染対策が必要です)

また、インターネットでの中継もあります。(熊本市役所HP)

● 委員会は、市役所議会棟の各所に設けたモニターでの傍聴です。

(詳しくは、議会事務局へお尋ねください。☎328-2687)



# 県独自の「緊急事態宣言」発令で、1月18日から2月7日まで時短要請を強化 「時短要請協力金」は県下全域が対象になります

1月14日に、県独自の「緊急事態宣言」が発令され、時短要請が強化されました。それに伴い、時短要請協力金の支給対象が広げられ、熊本市内では、時短要請協力店舗に家賃支援を行うことになりました。

## 協力金の対象店舗・区域と支給対象期間を延長

「午後10時まで」とされていた営業時間が、さらに「午後8時まで」に短縮され、加えて「酒類の提供は午後7時までに限る」の条件が加わりました。

対象地域も熊本市中央区の通町筋・桜町周辺のみから、「県下全域」に広がりました。

## 「一律同額」、「関連業者は対象外」などの改善が必要

長期のコロナ禍で、さまざまな事業者が減収減益となっており、飲食店関係でも食材納入業者や生産者等の関連業者は対象外、飲食店以外が対象外であるなど、解決すべきです。

対象となる店舗は、「午後10時以降も営業している酒類を提供する飲食店」から「午後8時以降も営業している飲食店」に広がります。

対象期間は、1月24日までから「2月7日まで」に延長されます。

また、1日4万円の支給額も、従業員のいない店舗といる店舗が同一金額なのは矛盾です。さらには昼間みの営業でも減収は発生しており、そういう店舗への支援も必要です。

## 熊本市内では、時短要請協力店舗へ「家賃支援」

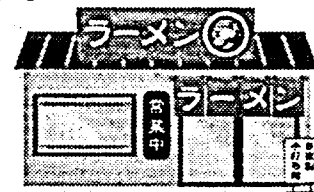
熊本市は独自に、県が要請した時短営業に協力した店舗を対象に、「家賃支援」を行います。

【対象地域】市内全域

【対象店舗】午後8時以降も営業している飲食店のうち、時短要請に協力した店舗。また賃貸契約であること。

【助成額】1店舗あたり、1カ月の家賃（上限35万円・1回限りの助成）

\*2月に入ってから受付が始まる見込みです。



## 【控室から】「コロナ禍での学生支援」

なすまどか



県内の青年・学生や農業団体、医療団体などで構成する「くまもと学生食料支援プロジェクト実行委員会」が昨年末、学生に対して食料支援を行いました。支援当日、100名を超える学生が食材や食品を求め集まりました。実行委員会に話を聞きましたが、「コロナ禍のもと、「バイト先が閉店した」「バイトのシフトが減り収入が減少した」「親の収入が減り仕送りが減った」「学費が払えない」「オンライン授業が多く、大学生活になじむことが出来ない」など、厳しい現状を示す声が寄せられたそうです。私も、昨年12月議会で、「コロナ禍での学生に対する支援について質問しました。私自身もそうだったように、学生は収入が減った場合、学費や家賃の確保を最優先にし、食費を極限まで切り詰めるケースが少なくありません。市としても学生の現状を把握し、食糧支援の実施や緊急奨学金の周知など、多面的な支援を行うよう求めました。」

同実行委員会の取り組みは地元紙でも取り上げられ、その後、「未来ある学生が苦勞しているのを知って心が痛む」「何か手伝えることはないか」と、問い合わせが殺到。米800kgや物資、募金など、個人・企業から続々と支援が寄せられたそうです。こうした市民の取り組みを支援するとともに、熊本の未来を担う学生に対し、多面的・積極的な支援を行うよう熊本市に対しても引き続き働きかけていく決意です。

**日本共産党 市議会だより**  
 熊本市中央区手取本町1-1 3階  
 発行：日本共産党熊本市議団  
 上野みえこ なすまどか

NO. 1220  
 2021年1月24日号  
 電話 328-2656  
 FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
 HP：共産党 熊本市議団

検索

# 「新日本婦人の会」のみなさんと、 35人学級の拡充を熊本市へ要望

国が、2025年までに小学校全学年を「35人」の学級編成へ、段階的に少人数学級を拡充していく方向となったのを受け、1月15日に

「新日本婦人の会熊本支部」は、熊本市でも速やかに「35人学級」を拡充していくことを求める要望書を市長・教育長に提出しました。

教育委員会への要望に党市議団も参加し、教育長と懇談しました。



## <要望概要は以下のとおり>

現行40人(小1は35人)と定めた公立小中学校の学級基準が、40年ぶりに、小学校に限り、段階的に35人に引き下げることが決まった。

しかし、5年かけての実施では、今の小2以上は対象とならず、中学校にも適用されない、現場の声は「30~20人程度の学級」であり、規模もスピードも不十分。

熊本市でも新型コロナウイルスの感染拡大が続き、「医療非常事態宣言」が発令中、コロナ感染から子どもを守り、安心して過ごせる学校にするためにも学級規模の縮小は喫緊の課題であり、早急に小中学校全学年の少人数学級化を進めるべき。

### 【要望項目】

1. 現行予算を縮小せず、小中学校すべての学年で35人学級を実施、その後速やかに20人程度学級へと移行すること
2. 正規の教職員を増やすこと

教育長からは、速やかに拡充していきたい意向が示されましたが、教員の確保等の課題もあり、それを整えながら、取り組んでいきたいとの思いが示されました。



## 12月議会で決まった議会改革の内容

昨年末の12月議会には、議会改革にかかわる4つの議案が議員発議で提案され、全会一致で可決されました。内容は、以下の3点です。

### 党市議団が廃止を求めている「費用弁償」が減額に

日本共産党市議団は、議員に報酬とは別に市議会への通勤距離に応じて支払われている「費用弁償」の廃止を求めてきました。今回、減額が決定しました。廃止に向け、一歩前進です。

#### 【減額の内容】(日額)

(現行) 4km未満: 5,000円  
 4~8km: 6,000円  
 8km以上: 7,000円



(改正) 5km未満: 1,000円  
 5~10km: 2,000円  
 10km以上: 3,000円

### オンラインによる委員会開催も可能に

本市においても新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、「オンライン」により委員会の開催をすることができるよう、市議会会議規則と市議会委員会条例が改正されました。

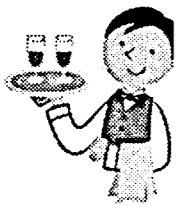
内容は、「委員会の開催方法の特例」を規則・条例に定め、その中にオンライン委員会の開催・各委員の参加を明記します。



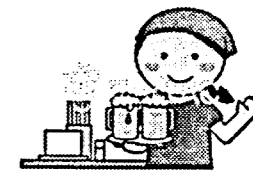
### 議会事務局の名称を「議会局」に

議会事務局設置条例が改正され、これまで「議会事務局」となっていた議会事務局の名称を「議会局」と改めました。しかし、地方自治法に定められた議会事務局の位置づけ・役割が変わるものではありません。

党市議団は、12月議会最終日、議員と事務局が一丸となって議会の重要な役割を果たせるよう、意見を述べました。



# 新型コロナの感染防止対策 営業時間短縮要請に伴う「協力金」が延長されます



県が、熊本市中心部の飲食店等に対し行っていた12月30日から1月11日までの13日間の営業時間短縮の要請が1月24日までさらに13日間延長されました。それに伴い、時短要請に伴う「協力金」の支給も延長されます。

**「県商工政策課」に申請してください！**

**【相談窓口】 熊本県 時短要請協力金 相談窓口**

☎ 096-333-2828 (受付時間 9:00~17:00、土日・祝日休み)

**【申請先】** 申請書類を下記に郵送 (申請書類は、熊本県 HP 参照)

〒862-8570 熊本県商工政策課 時短要請協力金係 (※住所記載不要)

**【受付期間】** ※いずれも締切日消印有効

- (1) 2020年12月30日~21年1月11日実施分 → 1月12日~2月26日
- (2) 2021年1月12~24日実施分 → 1月25日~2月26日

**【交付金の内容】** 交付額は、期間ごとに原則1店舗当たり52万円

- ・交付の対象となるのは、営業時間の短縮に全面的に協力いただいた方
- ・1月2日(延長された分は1月15日)までに時短要請にご協力しなかった、従来の営業時間が午後10時まで、酒類を提供しない飲食店、既に廃業・休業又は倒産している、対象地域外で営業している等の店舗は交付対象外
- ・「協力金の交付対象となるか？」などは相談窓口まで相談を。
- ・具体的な申請要件等は、必ず「熊本県時短要請協力金交付取扱要項」、「熊本県時短要請協力金申請要領」(熊本県 HP 参照)で確認を。

**【対象期間】** 2020年12月30日~2021年1月11日まで

↓  
2021年1月12~24日までに延長(13日間の延長)

**【要請内容】** 営業時間を22時までに短縮する(営業時間:5~22時まで)

**【対象施設】** 午後10時以降も酒類を提供及び接待を伴う飲食店

キャバレー、スナック、ラウンジ、ホストクラブ、キャバクラ、バー、パブ、ナイトクラブ、居酒屋、ビアホール、焼鳥・焼肉屋、酒類を提供する一般的な飲食店やカラオケ店 等

**【対象区域は中央区の以下の場所】**

安政町、下通1丁目、下通2丁目、花畑町、桜町、手取本町、上通町、上林町、城東町、新市街、水道町、草葉町、中央街、南坪井町、南千反畑町、辛島町1番~7番、井川淵町1番~2番

**【控室から】**  
**今年「児童憲章」70年**  
 上野 みえこ  
 今年は、1951年に制定された児童憲章が70年を迎える年です。  
 児童憲章には、「児童は、人として尊ばれる」「児童は、社会の一員として重んじられる」「児童は、よい環境の中で育てられる」という三つの理念が前文に謳われ、「正しい愛情と知識と技術をもって育てられる」、「自然を愛し、科学と芸術を尊ぶようみちびかれる」、「就学を確保され、十分な教育施設を用意される」、「よい遊び場と文化財を用意され、わるい環境から守られる」など、すべての児童の権利が十二条にわたりにかかげられています。1947年制定の児童福祉法が、国と自治体が保護者とともに、子どもの健やかな成長に責任を負うことを定めたのに対し、児童憲章は、児童の立場からその権利を確認したものです。その後、国連でも1959年に「児童権利宣言」、1989年には「子どもの権利条約」が採択され、子どもの権利は前進してきました。  
 しかし、国連の子どもの権利委員会から、過度に競争的な教育やそのストレスが指摘され、経済大国と言われながら子どもの貧困が社会問題となっているなど、子どもを取り巻く状況は依然厳しい現実です。  
 真に子どもの健やかな成長が保障されるよう取り組む1年に、これが年頭の私の思いです。



**日本共産党 市議会だより**

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1219

2021年1月17日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



\*1月10日号で紹介した「菜の花法律事務所」法律相談は、1月21日(休)午後1時からです。



# 「熊本市公文書管理条例」制定される 存在意義は「情報公開」と「説明責任」、それが果たされる市政運営を！

昨年12月議会に、2021年4月から施行される「熊本市公文書管理条例」が提案されました。党市議団として制定には賛成しましたが、新しく制定される条例が、その趣旨に則り、適切に運用されるよう、最終日に上野みえこ議員が質疑を行い、問題点を指摘し、改善を求めました。

## 民主主義の根幹を支える基本的インフラが『公文書』 文書管理の目的「説明責任」は、国際標準

公文書管理法制定における国の「有識者会議」最終報告書では、「民主主義の根幹は、国民が正確な情報に自由にアクセスし、それに基づき正確な判断を行い、主権を行使することにある。国の活動や歴史的事実の正確な記録である『公文書』は、民主主義の根幹を支える基本的インフラであり、未来に生きる国民への説明責任を果たすため

に必要不可欠な国民の貴重な共有財産である」という基本認識が述べられており、公文書管理法の存在意義は、情報公開と説明責任にあります。

世界的にも、文書管理の目的が組織の説明責任を果たすためということは、記録管理の国際標準で基調コンセプトとなっており、グローバル・スタンダードです。

## 国が「原則公開」の公文書管理委員会は、本市も公開を

公文書管理に関する様々な事項を調査審議する「公文書管理委員会」について、本市条例では「原則非公開」としています。

しかし、国の公文書管理法に基づく「公文書管理委員会」は、

「原則公開」です。

「情報公開」を存在意義とする条例の趣旨に従い、「非公開規定」は、直ちに改正し、公文書管理法の規定に倣い「原則公開」とすべきです。

## 適切な運用のためには、専門職配置と人員体制の拡充が必要

文書管理には、現用段階の「レコードマネージャー」、非現用段階の「アーキビスト」という文書管理専門職があり、海外では文書管理専門職の職能が確立しています。公文書管理においては、専門職の配置と拡充が、施行後の運用でうまくいくかの鍵を握

ると、専門家も指摘しています。

熊本市は条例を制定しても、専門職配置や人員拡充を考えていません。これでは条例が「絵に描いた餅」になります。上野みえこ議員は質疑の中で、専門職配置と人員体制拡充を求めました。

## 今後求められるのは、徹底した「情報公開」と「説明責任」

条例の制定が、市長の公約実現という帳面消しにならないためにも、今後の運用が極めて重要です。党市議団が指摘した点

を踏まえると共に、法や条例の趣旨に基づき、徹底した「情報公開」と「説明責任」をしっかりと果たすことが求められます。

## 市の出先機関に、年末のあいさつ

昨年末に、各区役所・5カ所の消防署・東部環境工場・各クリーンセンター・扇田処分場など、年末まで業務にあたられているところを中心にあいさつにまわりました。

新型コロナの影響もあり、それぞれ例年になく苦労の中でお仕事されていました。現場の生の声を聞くことができました。今後に活かしていきたいと思っております。



# 新型コロナの感染急拡大！ 暮らし・地域経済を支える支援こそ必要

補正予算の問題点を指摘し、上野みえこ議員が討論

## ムダを削って、新型コロナ対策の強化・独自策の実施を

感染急拡大で、一層の感染防止策が求められます。同時に、暮らしへの支援、地域経済を回す支援が必要です。これらの支援が今回の補正予算にないことが一番の問題です。

全国では、給付金上乘せ、家賃支援継続、税の減免、保険料・

### マイナンバーカード推進は中止を

マイナンバーカード取得を推進する各種の補正は、本来任意であるマイナンバーカードの取得を強制するものであり、認められません。

### 熊本城入園料引上げは中止を

熊本城の天守閣公開に合わせた入園料引上げは中止すべきです。教育的観点から、高校生までの無料化こそ実施するよう求めました。

各種利用料金の負担軽減など、自治体独自策がさまざまに実施されています。本市でも積極的な検討・実施を求めました。

桜町周辺整備など、不要不急の大型投資は凍結・見直しすべきです。市庁舎建替の凍結も、解除すべきではありません。

### 【寄せられた市民の声】

- ・新型コロナで、暮らしも経済も大変な時に、自粛で観光客も来ない街の広場を掘り返すのは無駄ではないか。そんなお金があったら困窮している人へ支援するべきだ。
- ・コロナの現状や、市民の暮らしを市長はどう思っているのか。
- ・辛島公園が掘り返され、スケボーの場所がなくなった。

## 【12月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2020年一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
熊本市公文書条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○
少人数学級の前進を求める請願	○	×	×	○	×	×	○	×
議会事務局・費用弁償に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○

\*補正予算に反対討論、「公文書条例の制定」および「議会局設置条例」に質疑を行いました。(討論・質疑の全文は、日本共産党熊本市議団HPでご覧ください)

日本共産党市議団は、「日本学術会議の任命拒否撤回を求める意見書」・「新型コロナウイルス感染症にかかる支援強化を求める意見書」・「国民生活の向上につながるデジタル化推進を求める意見書」の3件の意見書案を提出しましたが、他会派の賛同が得られず、議案提案に至りませんでした。(内容は市議団HP)

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月12日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 1月14日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 1月20日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 1月27日(水) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 1月27日(水) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 2月22日(月) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1218  
2021年1月10日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



# 市庁舎建替えの議論

## 凍結は解除すべきでない！ 市長は新型コロナ対応に全力を

**建替え理由は「耐震性能不足」  
市の「耐震性能評価」には疑問だらけ**

12月議会・なすまどか議員の一般質問で、市長は「2度の調査で耐震性能が不足しているとの結果があるので、専門家の意見を聞き、適切な時期に議会での議論の再開をお願いしたい」と答弁しました。

しかし、議会参考人・斎藤幸雄氏からは、再三にわたり、「現庁舎は耐震性能に不足がない」との指摘・提言があります。建設費だけでも400億円もかかる市庁舎建替えが必要なのか、きちんと検証すべきです。

**市が実施した「耐震性能評価」の問題点**

### 妥当性を欠いた評価

2017年調査（安井設計）では「設計図」での評価、2020年調査（山下設計）では「竣工図」による評価を実施しました。違った基礎資料で評価を行い、2つの調査結果をどう比べるのでしょうか。妥当性を欠いた評価です。しかも、「設計図」による評価は、建てられていない建物の評価なので、結果の信ぴょう性はありません。

### 必要な検証をしていない結果

「連成系時刻暦応答解析」という耐震評価の方法は、極めて稀で、結果が検証されなければ、信頼性がありません。しかし、検証は行われていません。

### 熊本地震で損傷なしの市庁舎 なぜ、すべての杭が損傷？

熊本地震で損傷しなかった市庁舎の杭が大地震ですべて損傷ならば、市内の超高層建築物の安全性が心配されます。

**凍結理由に矛盾する「議論再開」の意向  
矛盾した対応は、市民には理解できません**

市長は、新型コロナ対策に注力するために市庁舎建替えの議論を凍結してきました。新型コロナは、「第3波」による感染拡大が広がり、熊本市でも大規模な高齢者施設でのクラスターが発生しました。関東では緊急事態宣言です。

市民の誰もが、新型コロナの広がりにより不安を持ち、対応策の拡充を求めているとき、大型ハコモノとなる市庁舎建設の議論再開の意向を示すことは、市民には理解できません。新型コロナ終息まで凍結解除は認められません。

**問われているのは「耐震性能不足」  
建築構造の専門家を含まない有識者ヒアリングには疑問**

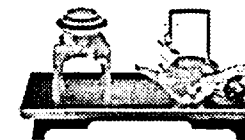
【本庁舎整備に関する「有識者ヒアリング」名簿】

(分野)	(氏名)	(肩書)
防災「地震」	平田 直	国立研究開発法人防災科学研究所参与 首都圏レジリエンス研究推進センター長 イノベーション共創本部副部長
防災「浸水」	加藤 孝明	東京大学生産技術研究所教授
経済性・財政「公民連携」	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
経済性・財政「地方財政」	小西 砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授
まちづくり	岸井 隆幸	一般財団法人計量計画研究所代表理事 日本大学理工学部特任教授
まちづくり	出口 敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

市長は「専門家の意見を聞き、議論を再開へ」と答弁していましたが、早々に有識者が選定されていました。しかし、耐震性能による建替えの是非が問われているとき、建築構造の専門家は含まれていません。



# 2021年 あけましておめでとうございます



くらし・平和の守り手として  
地域のみなさまとともに



1年前には想像もしなかった新型コロナ感染症の拡大、勢いを増すコロナ禍で迎える新年となりました。全世界が直面するこの危機をのりこえるには、個人では解決できないたくさんの問題があります。「公」の役割と責任が問われています。アベノマスクやGoToトラベルなど、政府の愚策には怒りをおぼえますが、住民の苦難に寄り添い、その解決に取り組んでいく市政や国政となるよう、今年も力を尽くします。

2021年は、1月に「核兵器禁止条約」が発効する、国際的にも歴史的な年です。被爆者はじめ国民の悲願であった、核兵器の違法化が現実のものとなることは、未来の子どもたちへの大きなプレゼントです。

暮らし・平和の守り手として、地域住民のみなさまとともに歩む1年にと願います。

コロナ禍を乗り越え  
希望ある政治を！



昨年は、コロナ禍のなか、命と健康をどう守るのか、生業と生活をどう守るのかという課題に向き合い続けた一年でした。新しい年を迎えた今現在も、難局は続いています。

市議団として、住民の方々の切実な声、医療現場の思いをもとに、市議会においてもコロナ対策について取り上げてきました。こうしたなかで、医療機関や高齢者施設での面的検査の実現に道を開くことができたことは大きな成果だと思えます。

暮らしを守るための追加の給付金や医療体制の整備など解決をしなければならない問題は残されており、引き続き取り組んでいきます。

今年は、政治の大きな転換を迎える年としていかなければなりません。「ウソをつかず真実をしっかりと説明する政治」「コロナから命と暮らしを守る政治」「核兵器禁止条約に批准できる政治」を実現するため頑張ります。

## 小学校全学年 35人学級 世論と運動が国を動かす

2025年までに小学校全学年を「35人」の学級編成へ、段階的に少人数学級を拡充していくことに財務省・文科省が合意しました。

### 2021年度から毎年1学年ずつ拡充

教育現場から粘り強く要望されてきた「少人数学級拡充」の願いに国が応えるものです。年明け通常国会に学級の上限人数を定める義務教育標準法の改正案が提出されます。

### 新型コロナ禍の安全な教室環境へ

文部科学省の「新型コロナ感染症感染防止マニュアル」では、3密を避けた教室環境として少人数の授業実施を求めています。

### 本市でも、段階的に拡充すべき

現在熊本市では、小学4年生までの「35人学級」が実施されています。現行予算を維持することで、小学5年、小学6年生へとさらに拡充させていくことが求められます。

12月議会には、「少人数学級をすすめる熊本の会」から「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書に関する請願」が提出されました。(自民党・公明党などの反対で否決)

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1217

20年12/27・21年1/3合同

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

コロナ禍のご相談は  
日本共産党市議団へ  
☎ 328-2656

# 新型コロナ 熊本市の医療・介護従事者等へ 社会的な「PCR 検査」実施を市長が表明

12月議会の予算決算委員会しめくり質疑で、上野みえこ議員は、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大する中、「新型コロナの爆発的感染拡大に対する検査体制等の強化について」質疑を行いました。

## 本市でも感染は急拡大、市民病院は満床状態

新型コロナウイルスの感染拡大は、11～12月に感染が急拡大、日々最多を更新し全国では3,000人台となりました。熊本市でも、12月に入り、感染は急拡大。わずか5日で100人の新規患者が発生、1日の感染者は20人を超える状況となりました。

新規感染者の増加で、熊本市市民病院は満杯状態、市内の病床

使用率は84・4%へと急増、2,500人を超える患者が発生している神戸市の病床使用率に迫る数値です。全国の政令市の多くで、すでに医療機関でのクラスターが発生、医療現場は緊迫した状況です。コロナの最前線を担う医療機関の機能が失われないう、先手の対策が求められます。

## 「従事者への検査実施の準備を指示」の市長答弁は、 現場の願いに応えるもの

医療機関・高齢者施設等への一斉検査実施について、市長は「より強い危機感を持って対応する必要があると判断し、従事者に対する検査の実施に向け準備するよう指示」と足を踏み出す答弁をしました。

上野議員は、一刻も早い検査実施への迅速な対応を求めるとともに、保健所のトレーサー体制拡充や、年末年始の適切な対応実施なども要望しました。



なすまどか議員の一般質問より

## 核兵器禁止条約 批准する政府を！

核兵器廃絶を願う多くの国々や被ばく者の運動が実を結び、「核兵器禁止条約」が今年1月に発効することが確定しました。

なす議員は一般質問において、大西市長の核兵器禁止条約についての認識を質すとともに、政府に対し批准するよう声を上げるべきではないかと迫りました。

大西市長は「私たちには核兵器廃絶を世界に訴えていく責務がある。核兵器禁止条約が発効することは意義深いものがあり、核兵器のない世界の実現に寄与するもの。政府に対して、核兵器廃絶に向けたつよいリーダーシップを求めたい」と答弁しました。



### 核兵器禁止条約の内容と条約をめぐる世界の動き

「核兵器禁止条約」は、あらゆる核兵器の開発や実験、生産、保有、使用を許さず、核で威嚇することも禁じています。批准国・地域が11月24日に、発効条件の50に達しました(12月11日にベナンが批准し現在は51か国)。90日後にあたる1月22日に発効しま

す。前文で被爆者や核実験の被害者の苦痛に触れ、核兵器の非人道性を強く訴えているのが特徴です。

国連加盟国の3分の2が同条約の批准を歓迎する一方、唯一の戦争被爆国である日本政府は、同条約の批准に背を向けています。

# 児童育成クラブ利用料・月 700 円の値上げは中止を！

## サービス拡充の一方で、「利用者負担増」は子育て支援に逆行

12月11日の教育市民委員会に、次年度からの児童育成クラブのサービス拡充と利用料金値上げが報告されました。サービス拡充は、党市議団としても繰り返し求めてきたことであり、大いに賛成ですが、サービスを拡充するからと、利用者負担を増やすのは、子育てに逆行です。上野みえこ議員は、サービス充実は評価しつつ、利用料金値上げをやめるよう求めました。

### 開設時間延長・高学年受入れなど、サービス拡充に

開設時間が、現行夕方6時までに7時までに1時間の延長となります。(2021年10月から実施)

受入れは、現行3年生までを小学6年生までに、段階的に引き上げられます。(右表のとおり)

#### 【高学年受入れの実施見通し】

2020年度：碩台、古町、河内、奥古閑、慶徳、銭塘、飽田西、高橋  
 2021年度：白川、一新、日吉、力合、泉ヶ丘、小島、城南、若葉、帯山西、西里、杉上  
 2022～25年度：順次全クラブへ

### 求めてきた指導員の処遇改善も前進

現在、会計年度任用職員として月給制・時給制で働く支援員が、希望者は「月給制」の支援員になります。(保険有・賞与支給、年収約167～220万円)

一方で、パート待遇の希望者はそのままの形態で、補助的な支援として勤務できます。



### 利用料引上げはやめて、負担軽減こそ実施を

利用料が、2021年10月から月額700円値上げの提案です。

月額4,300円が5,000円へ夕方7時までの延長には1時間1200円の加算です。

新型コロナ禍で、より生活が厳しいとき、負担増となる料金引き上げはやめるべきです。

### 政令市3市は、利用料「無料」

政令市の中でも、川崎市・札幌市・広島市の3市は、利用料無料です。子育て支援の立場から、サービスは拡充しても利用者負担は軽減すべきです。

就学援助・生保世帯の減免は現行どおり



【控室から】

「GO TO」一時中止と自殺対策

なすまどか



管総理は、12月14日、「GO TOトラベル事業」について、年末年始の一定期間、一時中止とすることを表明しました。遅きに失した対応であり、政府の失政だと言わなければなりません。私は直ちに中止し、観光業や旅行業、飲食業への直接支援をすべきだと思います。同事業をめぐっては、「GO TO」を止めれば経済悪化を招き自殺者を生む」といった議論もありました。しかし、感染拡大により医療崩壊を招き、助かるべき命が失われる事態と天秤にかけることはできません。今、コロナ感染拡大防止に力を集中しながら、「GO TO」一時中止後の事業者や従業員、その家族への最大限の支援を強めるべきだと思います。今議会の一般質問においても、中心市街地飲食店の面的検査、高齢者施設や医療施設への社会的PCR検査の実施とともに、中小企業への直接支援、失業対策、自殺防止対策など取り上げました。財源についても市庁舎建て替え凍結、西回りバイパスなどの大型公共事業の中止を決断するよう求めました。市としてできることは限られるかもしれませんが、命と生業を守ることを最優先に進めるべきです。一日も早く、明日が見通せる社会を迎えられるよう、私も全力を尽くす決意です。



日本共産党 市議会だより  
 熊本市中央区手取本町1-1 3階  
 発行：日本共産党熊本市議団  
 上野みえこ なすまどか

NO. 1216  
 2020年12月20日号  
 電話 328-2656  
 FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
 HP：共産党 熊本市議団

検索



# 地方自治法に反し、「二元代表制」を壊す大問題

## 市長が決めた「議員・執行部間の会話録音」、議会への押し付けは撤回を！

### 「議員との会話はすべて録音」、庁議による異例の決定

11月に議案説明に来た職員から、「今日のやり取りは録音させていただきます」との突然の申出がありました。庁議で「議員と執行部間の会話はすべて録音する」と決まったとのことでした。

総務課の説明では、①議員と執行部の会話はすべて録音する、②そのことは庁議で決めた、③録音の際は録音する旨を議員に伝える、④議案等の説明や執行部からの報告については録音の対象外、⑤11月より録音対応を実施している、⑥実施する理由は議員の不当要求を防止するため

すでに11月から実施されており、約1カ月間何の説明・報告もなく、市長サイドで決めた「会話の録音」を議会に押し付けるという前代未聞、異常・異例のやり方が行われていました。

### 12月3日、市長に対し撤回を求めるよう、議長へ申入れ

二元代表制のもと、市長の決定を議会に押し付けることはできません。日本共産党市議団として、議長へ以下の点を申し入れました。

- (1) 庁議で決定し、議会に求めた「議員・執行部間の会話録音」という決定は撤回するよう、議会として市長へ求めること
- (2) 理由の「議員の不当要求を防止」について、該当する事実がこの間発生したのか、事実関係を明らかにし、議会へ説明するよう市長に求めること
- (3) 議員の不当要求等への対応については、議会と執行部が情報を共有し、双方協議の上で対応していく仕組みをつくること、そのためにも「熊本市不当要求行為等防止対策会議」には議会の代表も加える
- (4) 執行部が「議会と執行部間の会話録音」を決定し市議会に対応を求めているような事例、また、不当要求に対する取り組みがあるか、全国の事例を議会として調査すること



### 憲法・地方自治法に定められた「市長と議会の独立・対等」録音押し付けは、「二元代表制」の根幹を揺るがすもの

「地方公共団体の議決機関として議会を設置する」と規定されており、自治体の議会の設置は、憲法第93条に明記されており、設置根拠は憲法に保障されたものとなっています。長には執行権、議会には議決権を与え、相互にその権限を均衡させ、それぞれの独断専

行を抑制し、適正で効率的な行財政の運営を確保させる仕組みがつくられています。地方自治体における長と議会が対等平等の関係です。市長側の決定を議会へ押し付けることは、憲法や自治法に反し、「二元代表制」の根幹を揺るがす重大な問題です。

### 「市長の批判・抑制・監視」は、議会の重要な役割

「執行機関の行財政運営や事務処理等のすべてを適法・適正かつ公平・効率的・民主的になされているか、批判し監視する」というのが、議会の重要な役割です。

今回の録音問題は、市長が議会を従わせる形となっており、「議会は市長を批判・抑制・監視する立場にある」という点に真っ向から反する、市長の暴走と言えます。

### 議員と執行部の対等な関係こそ、真の信頼関係

議員の不当要求を理由に録音をするしていますが、何が不当要求なのか、全く明らかにされていません。音声を録音し、むやみにデータ化することは、個人情報の管理上も問題があります。

録音するとなれば、慎重になり、冗談も言えない関係になります。これでは真の信頼関係は築けません。市政発展という共通目標に向かい、信頼に裏打ちされた対等な関係こそ求められます。

## なすまどか議員が一般質問を行いました

12月4日、なすまどか議員が一般質問を行いました。感染が広がるコロナ対策や政令市で最も負担の重い国民健康保険料の問題など取り上げました。質問の詳細は以下の通りです。



## 中心市街地の接待を伴う店や飲食店で面的調査を！

那須議員は、「コロナウイルス感染防止のためには、症状が発生した段階で検査を行い、接触者をたどっていくという現在の方法に加え、感染拡大が起こりやすい地域や業種に面的なPCR検査を行い、無症状の感染者を保護、ケアを行うということが極めて重要。」と指摘、今、クラスターなどが発生している中

心市街地の接待を伴う店や飲食店に対し、営業補償とともに面的調査の実施を求めました。

大西市長は「意見交換を行い信頼関係を構築し、感染防止対策を丁寧に説明する」と答弁。これまでの対応を続けるとの立場で、面的調査の実施については言及しませんでした。

## 医療機関や高齢者施設で従業員や入所者へ面的検査を！

すでに疾患を持っている患者がいる医療施設、抵抗力や体力が弱い高齢者が入所する施設などでコロナ感染が発生すれば、重症化や死亡に至りかねない大変深刻な事態が発生します。なす議員は、「医療機関や高齢者施設に対して面的なPCR検査を行うべき」と質し

ました。大西市長は、「今後の感染者の状況等を踏まえ検討」と答弁。なす議員は「人口90万人台の、世田谷区や北九州市が実施できて、熊本市が実施できない理由はない」と指摘し、早急な面的検査を求めました。

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1215  
2020年12月13日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



## 陽性者の追跡を行うトレーサーの体制強化を！

「トレーサー」とは、検査で陽性となった人を保護して行動履歴や健康状態を把握したり、接触歴をたどって感染が疑われる人を見つけ出すなど、“感染追跡”を専門に行う人のことです。米ニューヨーク州では、接触者追跡を行う「トレーサー」の配置基準を人口10万人あたり最低30人と定めています。この基準だと熊本市は210人となりますが、現在、本市の保健所で

は保健師も含め15名から20名ほどの体制で取り組みが行われています。なす議員は「現場では過労死ラインの80時間を超える時間外労働も発生している」と指摘。保健師の拡充も含め、トレーサーの体制強化を行うよう求めました。



## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月12日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 1月14日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 12月21日(月) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 12月21日(月) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 12月23日(水) 午前10時～12時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 12月26日(土) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656

なす議員の一般質問(おもて面からの続き)

**コロナ禍から市民の命と暮らしを守るための支援を！****倒産の危機に直面している中小業者へ追加支援を！**

一般質問では、中小業者の方々への聞き取りをもとに、営業を守るために今必要な支援について実現を求めました。

なす議員は「今、業者が最も切実に求めているのは第2次の給付金である」と指摘。「御船町や甲佐町で実施（業者に対して、町独自

で最大15万円の給付金)しているよう、熊本市独自の給付金を支給すべき」と求めました。また、家賃支援など国の制度の期限を迎える制度については、切れ目のない支援制度の実現を求めました。

**失業者や学生への支援を！**

コロナ禍のもとで、失業に追い込まれる方が少なくありません。なす議員は、年末年始の期間中、福祉事務所などで臨時の窓口を開くことや電話での相談体制の確保、仕事を失うなどして生活に不安がある人には事前の相談体制の強化を求めたほか、家賃支援など追加実施を求めました。

コロナ禍による親の収入減やバイト減などを理由に、学生の実態も深刻化しています。「退学・休学の増加」があると答えた大学が急増しています。なす議員は、食材や食事支援を行っている全国の事例を紹介しながら、実態調査を実施し、学生への支援を行うよう求めました。

**自殺を防ぐ対策を！**

厚労相指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」は、コロナ危機のもと、女性の非正規雇用就業者の著しい減少やDV被害の増加など「自殺の要因になりかねない問題が深刻化し、女性の自

殺者数の増加に影響を与えている可能性がある」と指摘しています。

なす議員は、熊本市に寄せられた自殺相談の声をもとに、自殺防止に向けた対応を最大限取るよう求めました。

**政令市で最も高い国保料 2番目に高い介護保険料 保険料の引き下げを求めました**

中小零細業者は、コロナによる売り上げの減少と合わせ、負担の重い国保料の2重の苦しみが強いられています。また、高齢者は、年金が毎年引き下げられる中で、政令市で2番目に高い介護保険料の負担に苦しんでいる状況です。

なす議員は、大西市長になり国保会計への財政支援が大幅に減少していることなどを指摘し、財政支援を強化し国保料の引き下げを行うよう求めました。また、

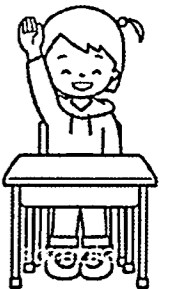
介護保険料についても引き下げよう求めましたが、いずれも「引き下げは行わない」旨の答弁がありました。

なす議員は「桜町再開発が問題となっていた際、(莫大な支出があっても)市民生活に影響を与えない」と大西市長が断言したことを指摘。引き下げに背を向ける姿勢を批判しました。

**全ての学年で30人学級の実施を！**

少人数学級について、全国知事会・市長会・町村長会は、「少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が必要である。」と緊急提言をあげています。また、文部科学省も来年度予算に向け、少人数学級に関しての予算要望をしている状況です。なす議員は、こうした動きも紹介しながら、「国の予算

待ちでは、教員確保、スペース確保など少人数学級に数年かかる。子どもたちの安全な教育環境を整備するため、市が先行して少人数学級に取り組むべき」と指摘しました。大西市長からは「国の動向を注視する」との答弁がありました。



# 2021年度の予算編成にあたって

## 一般会計繰入を増額し、政令市一高い国保料の引き下げを

「熊本市国保をよくする会」と一緒に、「国保・介護保険制度改善と新年度予算編成についての要望書」を提出



「熊本市国保をよくする会」では、新型コロナ禍の中、国民健康保険料の減免拡充や運用の改善、医療費負担の軽減、傷病手当支給の拡充、介護保険料の負担軽減・減免制度の利用促進などに取り組んできました。熊本市で、2021年度予算編成がすすむ中、国保・介護の負担軽減等を要望しました。

### 「年をどうやって越そうか・・・」、負担軽減の声は切実

年金生活者や個人事業主等の加入が多い国民健康保険。年金が減る中、不況に新型コロナが直撃し、例年以上に厳しい年の瀬になっています。

国民健康保険も、介護保険も、負担軽減は切実な声です。

#### (要望事項)

- 1、2021年度の予算編成について、法定外の一般繰入金を増やし、政令市で一番高い保険料を引き下げてください。
- 2、被保険者資格証明書及び短期被保険証の発行をやめて、国民皆保険制度を守る立場から改善を図り、全ての被保険者に正規の保険証を速やかに交付を。
- 3、所得の有無に関係無く加算される均等割が保険料を引き上げ、所得の2割もが保険料となり、払いたくても払えない保険料となっています。所得のない子ども(18歳未満)の均等割を廃止し、高い保険料の軽減をしてください。
- 4、新型コロナにかかる傷病手当を事業主も受けられるよう、条例改正を。
- 5、前年度の所得が0もしくはマイナスの場合でも、コロナ減免が適用できるように制度改善してください。
- 6、減免制度を広く知らせてください。

### 国保の一般会計繰入を減らし、負担軽減に背を向ける市長

熊本市は、大西市長になって、国保への一般会計繰入(赤字補てん分)を減らし続けてきました。

今や、前市長の時代の1/4です。新年度は一般会計繰入を増額し、保険料を引き下げるべきです。

### 政令市で2番目に高い介護保険料も引き下げを

次年度は、3年に一度保険料が見直される新規計画の始まる初年度です。高齢化が年々進み、給付費が増え、計画見直しの度に、保険料

が引き上げに。1月以降に保険料見通しが示されますが、引上げは必至です。政令市で2番目に高い保険料は引下げるべきです

#### 【控室から】 子どもの成長に学ぶ

上野 みえこ



昨年末に生まれた孫が、今月で満1歳を迎えました。親の庇護なしには何もできない新生児から、一人で立って歩けるようにまでなる、この1年間の成長は、人生の中で、人が一番成長する時かもしれません。母乳から離乳食へ、抱かれるだけから自分でハイハイ、つかまり立ちへ。最初の一步には、見ている大人も感動です。まわりのさまざまなものに関心を持ち、光や動き、匂いや音・味など、五感を120%はたらかせて、いろんなことにチャレンジします。

そんな子どもの自発的な学習、成長・発達する姿には、私たち大人も、学ぶことが本当に多いと思います。社会が目まぐるしく変わる中で、私たち大人も学ぶことを忘れず、常に謙虚であれたらと願います。

複雑な社会情勢を反映し、日々子どもに関わる事件が相次いで発生、格差と貧困や虐待、そして過度な競争の教育など、子どもたちを取り巻く状況は、決して穏やかなものではありません。すべての子どもたちが豊かに成長できる社会のあり様が求められます。その実現のために力を尽くしていきたいと、思い新たにしています。

#### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1214  
2018年12月6日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



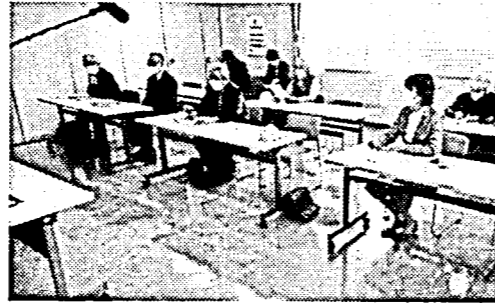
検索



# 立野ダム建設は中止し、 水田の保全を採用した白川の流域治水を！



11月27日、「立野ダムによらない自然と生活を守る会」「ダムによらない治水・利水を考える県議の会」「立野ダムによらない白川の治水を考える熊本市議の会」「白川の安全と立野ダムを考える白川流域住民連絡会」の4団体で、国土交通省と熊本県に、白川の流域治水では立野ダム建設は中止し、水田の保全を採用することを求める「白川の流域治水に関する要請書」を提出しました。



9月30日に「第1回 白川・緑川水系流域治水協議会」が開催されました。白川・緑川の流域治水について協議する場です。以下の3点を要望しました。

## 【要望事項】

1. 白川の流域治水協議会のメンバーに、流域住民や専門家、学識者などをはじめとする流域の人材も加えること
2. 今回の流域治水協議会でも、国土交通省が2012年「立野ダム事業検証」で立野ダムを検証した際の14の治水対策案のすべてを検討すること
3. 白川の流域治水では立野ダム建設を中止し、より早く、より安く、より確実に白川の洪水ピーク流量を下げることができる水田の保全を採用すること

## 「白川・緑川流域治水協議会」メンバーに、 流域住民・専門家・学識経験者の参加を

9月30日に第1回が開催された「白川・緑川水系流域治水協議会」には、流域のあらゆる力を集めて豪雨災害を防ぐというのが流域治水の考え方であるにもかかわらず、メンバーは流域市町村長と熊本県職員、国土交通省職員だけで、流域の住民や専門家、学識者などは含まれていません。

流域のあらゆる力を集めるというのなら、流域住民をはじめ、流域の専門家・学識経験者等もメンバーに加えるべきです。

## 「水田の保全」(案)も除外せず、検討すべき

田んぼの貯水機能を活用した「水田の保全」(案)は、国土交通省が今年7月6日に公表した流域治水の具体策にあり、球磨川の流域治水でも打ち出されていました。ところが、国土交通省HPの「第1回 白川・緑川水系流域治水協議会」の資料では、「水田の保全」(案)は除外されています。

国土交通省は、2012年の「立野ダム事業検証」で、立野ダム建設以外にも14の治水対策案を検討していました。「中流域遊水地」、「黒川遊水地(地役権方式)」、「雨水貯留施設+雨水浸透施設+水田の保全」、「輪中堤+遊水機能を有する土地の保全」、「雨水貯留施設+雨水浸透施設+水田の保全+土地利用規制」など、流域治水の考え方にに基づき、具体的な案として示していました。

8年前に、国土交通省自らが提示していた遊水地等の流域治水施設を活用した治水対策案を、今行っている「白川・緑川流域治水協議会」でも検討すべきです。

## 費用も安く、効果の大きい水田活用の治水対策

「水田を活用した治水対策案」は、流域の水田55平方キロに20cm雨水をため込むように畦を高くするだけで、約1100万 $m^3$ の容量があり、立野ダムの総貯水量1000万 $m^3$ を上回る貯水量です。

しかも、「水田の保全」による治水対策は、立野ダム建設と比べ、より早く、より安く、より確実に白川の洪水ピーク流量を下げることができます。

## 水田活用の治水対策は「地下水涵養」にも効果あり

白川中流域の水田は「ざる田」と言われ、高い浸透能力を持つため、水害防止効果があるだけでなく、熊本の地下水涵養に大きな効果があります。かけがえのない阿蘇の自然を壊し、想定外の豪雨には対応できない危険な立野ダム建設は直ちに中止し、水田等を活用した安全な治水対策をすすめていくべきです。そのためにも、流域住民の声をしっかり受け止めた議論が必要です。

(流域治水を紹介するパンフレットができました)





# 12月議会に提案された補正予算……市民の声に応えた新型コロナ禍への対応を

## 【新型コロナ感染症への対応にかかる補正】

内容は、総務局の時間外勤務手当増額、健康福祉局の感染防止・検査体制強化、農水局の農産物供給体制強化、都市建設局の公共交通への支援・飲食店感染防止、教育委員会の学校現場・就学旅行・給食への対応などです。長引く感染の広がりの中、逼迫している地域中小零細事業者への支援等、経済観光分野での補正がありません。地域の声に耳を傾け、国への支援を求めることはもちろん、市独自にもできる限りの支援が必要です。

### ●検査体制強化

- ・抗原検査費用 3億7,900万円（インフルエンザと同程度の抗原検査）
- ・クラスター対策経費 4,700万円（感染発生店舗に限らず地域関係者を幅広く検査）
- ・患者搬送車両リース経費 100万円（2台分）
- ・受診案内センター設置経費 2,100万円（患者の相談を受け、受診案内を実施）

### ●感染予防・拡大防止

- ・介護施設の感染防止（1ヶ所約500万円で21施設、換気設備等）1億800万円
- ・タクシー事業者の感染防止対策（1台1万円上限・1900台分）1,900万円
- ・飲食店の感染防止環境整備への助成 4億9,000万円  
（既計上100件に460件分上乗せして、合計560件分に）

### ●学校現場のコロナ対策

- ・修学旅行の中止・延期に伴うキャンセル料助成 500万円
- ・学校給食に県産馬肉提供 840万円
- ・電子図書館の拡充（コンテンツ充実） 2,000万円 ほか

### ●新型コロナ対応の時間外勤務手当追加 3億6,500万円 など



## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1213  
2020年11月29日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団



検索

## 【耐震改修にかかる補正】

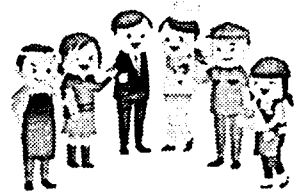
- ・ふれあい文化センターの耐震化工事 220万円（2021年度330万円）
- ・託麻まちづくりセンター耐震・長寿命化 8,900万円  
（2021年度債務負担 限度額1億3,350万円）
- ・南区役所・アスパル富合・火の君文化センター耐震化 8,680万円  
（2021年度債務負担 限度額1億3,020万円）
- ・植木文化センター耐震化・長寿命化 1億1,680万円  
（2021年度債務負担 限度額1億7,520万円）
- ・くまもと森都心プラザ耐震改修 5,130万円（2021年度7,700万円）
- ・食品交流会館耐震改修 3,570万円（2021年度債務負担限度額5,350万円）
- ・運動施設の耐震改修 7,570万円（2021年度債務負担1億1,360万円）  
\*清水スポーツセンター及び富合雁回館の耐震化工事
- ・西消防署耐震改修 4,600万円（2021年度債務負担 限度額6,830万円）

## 【雇用創出にかかる補正】 \*3年間で、106人の雇用創出を目指す

- ・「熊本市地域雇用創造協議会」立ち上げ経費 10万円

## 【マイナンバー制度にかかる補正】

- ・総合行政情報システム改修経費 1,080万円  
（マイナンバー制度対応の共通基盤システム改修）
- ・マイナンバーカード未取得者への申請書再送付・コールセンター設置  
3,500万円（2020～2023年度債務負担 限度額2億4,140万円）
- ・市民病院への端末整備等 129万円（2021年度債務負担 限度額2,150万円）  
\*マイナンバーカード等によるオンライン資格確認制度に対応した端末の整備等



## 【農業分野の補正】

- ・農地集積協力金交付 1,089万円  
\*農地中間管理機構を通し、農地を集積する農業者への追加助成
- ・食品産業の輸出向け HACCP 対応施設・機器整備への支援 600万円
- ・7月豪雨被災施設復旧助成（河内地区） 1,272万円



## 【熊本駅関連】白川口駅前広場維持管理経費 30万円

（2021～23年度債務負担 限度額9,000万円）





# 特別史跡・熊本城は市民の財産、文化的向上のために広く活用すべき 誰もが文化的価値を享受できるよう、料金値上げはすべきでない

**熊本城の使用料 1.6 倍の値上げが提案されています  
大人・500 円が、800 円に**

熊本地震から復旧した熊本城天守閣が、2021年4月から公開されるのに伴い、熊本城公園の使用料(入園料)の引上げが提案されました。

大人料金を1.6倍に、中学生以下料金を1.5倍も引き上げるものです。

## 【料金改定の内容】

(区分)	(使用料)
大人・高校生	500円⇒800円
(30人以上の団体)	400円⇒640円
中学生以下	200円⇒300円
(30人以上の団体)	160円⇒240円
年間入園券	1,000円⇒1,600円

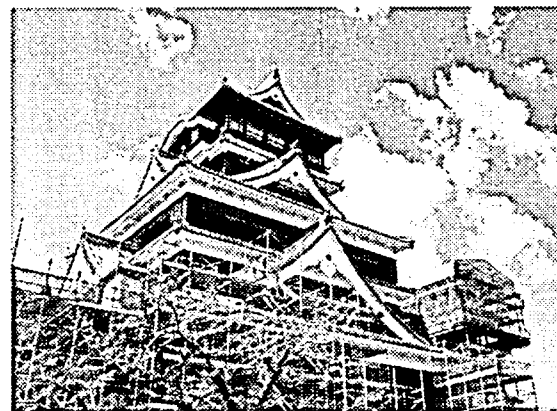
## 文化的向上のために活用されてこそ、価値ある「財産」

文化財保護法では、「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする」と定められています。

党市議団は議会で、熊本城が市民の大切な財産として保存され、市民のために利活用されることを求めてきました。

文化財保護法の趣旨に基づ

き、市民の財産として文化向上のために活用されてこそ、真の価値ある財産です。使用料引上げは趣旨に逆行するものです。



## 特別史跡として、学術的価値が特に高い「熊本城」

文化財保護法に基づき、貝塚や古墳、城跡などの遺跡で歴史上、学術上の価値が高いもののうち重要なものを「史跡」に指定し、保護しています。そのうち「学術上の価値が特に高く、我が国文化の象徴たるもの」を「特別史跡」に指定しています。史跡は現在、全国で1,795件あり、そのうち63件が特別史跡に指定されています。

「熊本城跡」は、1955年12月29日に近世の歴史遺跡として「特別史跡」に登録されました。

史跡は周辺環境とともに良好な形で後世に伝えていかなければなりません。特別史跡は、学術的価値が特に高いものであり、その価値は広く伝えていかなければならないとされています。国民の財産として、文化的向上のために広く活用されてこそ、価値ある財産です。

## 文化財とは

文化財は、我が国の長い歴史の中で生まれ、はぐくまれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。そのため国は、文化財保護法に基づき重要なものを国宝・重要文化財・史跡・名勝・天然記念物等として指定・選定・登録し、現状変更や輸出などについて一定の制限を課す一方、保存修理や防災施設の設置、史跡等の公有化等に対し補助を行うことにより、文化財の保存を図っています。また、文化財の公開施設の整備に対し補助を行ったり、展覧会などによる文化財の鑑賞機会の拡大を図ったりするなど文化財の活用のための措置も講じています。

さらに、日本を代表する文化遺産の中から顕著な普遍的価値を有するものをユネスコに推薦し、世界文化遺産への登録を推進しています。

# 巨大再開発とその周辺は今？

## 税金を450億円つぎ込んだ「桜町再開発」

「桜町再開発どうなっているの？」という声に応え、市民有志の方々と桜町再開発ビル・熊本城ホールの街歩き・ウォッチングに出かけました。

### 新型コロナも影響、利用目標を達成していない熊本城ホール

新型コロナの影響で利用が減少している「熊本城ホール」を見学しました。利用減による熊本市の補てん額は、年間3億5,000万円にも及びます。多額の税金を投入して利用が少なく、不足額は市が補てんということには疑問です。費用対効果の面からも、利用促進は課題です。



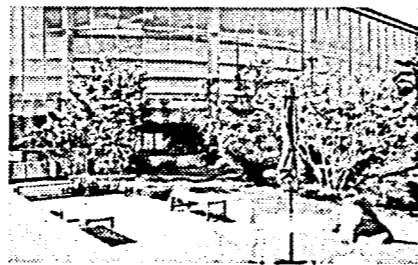
### 花畑広場に5億2,000万円もの休憩所と地下通路が必要？



再開発ビルの前にある「花畑広場」は現在工事中です。5億2,000万円もかけて小さな休憩所と地下に降りる通路をわざわざ整備する必要があるのでしょうか。それだけの財源があれば、新型コロナ対策の市独自策を実施すべきです。

### 店舗の撤退も出ている商業スペース

民間部分の商業スペースは、店舗が撤退しています。街の賑わいに貢献する施設として、鳴り物入りで整備されてきた再開発ビルのあり方も問われる問題です。



## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1212  
2020年11月22日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

## なすまどか議員が一般質問を行います



日時：12月4日(金) 午前10時～12時まで  
場所：市役所議会棟 5階・本会議場

\*傍聴受付は、議会棟5階です。

直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

(検温・手指消毒・マスクの着用など)

\*インターネットでの同時中継は、[市役所 HP](#) どうぞ！

### 【質問項目】

- ・新型コロナ対策（検査体制、雇用や営業を守る支援、相談体制など）
- ・国民健康保険
- ・子育てや教育
- ・災害と治水問題
- ・市庁舎建替え問題
- ・平和の問題
- ほか

【控室から】  
生活保護への偏見を乗り越えて

なすまどか

私たち一人ひとりには、「健康で文化的な最低限度の生活を営むこと」が権利として保障されています。この生存権を保障するため、最後のセーフティネットといわれているのが生活保護制度です。

議員となりこれまで多くの生活相談を受けてきました。様々な支援制度につなぐことをしてもなお生活が維持できない場合には、生活保護制度を紹介しますが、少なくない方が同制度を受けることに後ろめたさを感じています。「生活保護を受けることで国に迷惑をかけてしまう」「身内に知られたくない」「周りに知られると恥ずかしい」といった声がこぼれます。

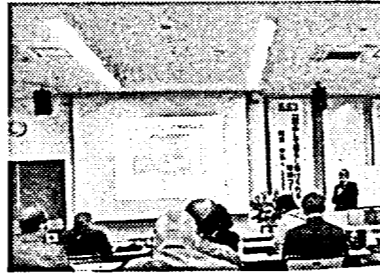
日本では、ある芸能人親子をさらし物のように報道し「生活保護」と「不正受給」という言葉を意図的に結び付けることがあります。また、自己責任・自助などの言葉で生活苦の原因を自らに向けさせるなど、生活保護制度への抵抗感や壁を多くの国民に植え付けてきました。その結果、本来生活保護を受けることができる人のうち2割ほどしか制度を活用していないとの報告もあります。

コロナ禍のもとで、生活や営業に深刻な影響を受けている方が多くいらっしゃいます。同制度への偏見を乗り越え、一人ひとりに保障される権利として理解してもらえよう頑張りたいと思います。

# 安心して暮らし続けられる地域づくり

## 憲法と地方自治法に基づく「住民福祉の向上」こそ、自治体本来の仕事

11月7日、「くまもと地域自治体研究所」の創立20周年を記念し、講演会が開かれました。自治体問題研究所理事長の岡田知弘氏（京都橘大学教授）が、新型コロナ・災害・貧困などの自治体が直面する問題と地域づくりの課題について講演されました。



### 地域からものを見ることの重要性

特定の自然条件を基礎にした「人間の生活の領域」が「地域」であり、生活の基礎である「地域」があって国や世界が形づくられている。

熊本県内企業の99.9%が中小企業であり、そこに働く人が従業員の90.2%を占めている。熊

本県内雇用の8割が地元へ本社を置く地元企業によって作り出されています。この点からも、地域社会を維持するために、中小企業・業者・農家など、そして地方自治体が地域経済の主体として力をつけることの重要性を強調されました。



### コロナで明らかになった国の政策の誤り

国がすすめてきた「地方創生」で東京一極集中には歯止めがかからず、「選択と集中」政策は、新型コロナによってその矛盾が顕わになりました。大都市部での感染の爆発的な広がり、熊本県下でも感染者の51%が熊本市に集中しました。

定額給付金支給も、小規模自治体ほど早く支給され、政令市等の大都市では立ち遅れる状況となりました。合併や行革による職員削減が影響しており、大都市への移行も、改めて検証されなければなりません。

### 真の地域活性化・豊かさとは、「住民の暮らしの向上」 地域発展の決定要素は「地域循環型の経済」

立派な道路や建物ができ、ハイテク工場が立地しても、そこに住民が住み続けられなければ、地域の「活性化」とは言えない。地域発展の決定的要素は「地域内再投資力」である。地域住民により地域で生産活動が行われ、雇用と収入が生まれる。その収入が地域での消費となり

生活が維持・拡大される。この地域内循環が住民の生活向上につながるという好循環になる。

地域経済発展のカギは、中小零細企業であり、地域に根ざした産業の振興で生活が豊かになり、街が活性化、それは景観や町並みの再生、国土の保全にもつながると指摘されました。

### ひとりひとりが輝く地域にするためには 「住民自治」を大切にされた地域づくり



社会教育による住民の学習の力、自治力が、地域づくりや住民自治・議会改革に結びつき、地域が元気になっていく。

団体自治と住民自治のバランスがあって地域が発展する。行政と住民が一体となって地域づくりをすすめることが大切である点も強調されました。

政令市でも、横浜市や新潟市では区役所の行政権限や人的配置が強化されるとともに、住民参加が重要になっています。

PCR検査を大規模に行っている世田谷区の取り組みに、「世田谷まちづくり研究会」が役割を果たしたことも、住民自治が生かされた地域づくりです。

# 大型ハコモノ整備はやめて、新型コロナ対策や市民生活を予算の中心に

11月4日、日本共産党熊本地区委員会・党熊本市議団で「2021年度予算編成に関する要望書」を市長へ提出

新型コロナ感染症という未曾有の危機のもとでの新年度予算編成となります。市の「2021年度の予算編成方針」では、コロナ対策への財源確保もあり、政策的経費20%削減の、近年に例のない緊縮予算です。大西市政は、100億円を超える市電の延伸や、400億円の市庁舎建替えなど目に余る大型公共事業をすすめるようとしており、各種市民サービスが削減されないよう、不要不急の大型公共事業にメスを入れるべきです。

新型コロナ対策を最重点に、11分野で142項目の要望を提出しました。以下に、新型コロナに関する要望を紹介します。(全文は、市議団HPで)

## 【新型コロナ対策での要望】

- 1、感染拡大防止と患者受け入れ態勢の強化に対する支援の実施
  - (1) 東京・世田谷区で実施されている「誰でも、いつでも、何度でも」受けられるPCR検査を本市でも実施すること
  - (2) 医療機関・介護施設・福祉施設・学校や児童館・児童育成クラブなど、福祉や教育施設等への面的検査を実施すること
  - (3) 飲食店対象のPCR検査は、受診しやすい方法で受診をすすめる
  - (4) 新型コロナ患者受け入れの有無にかかわらず、減収が続くすべての医療機関への財政支援を国へ求め、市独自支援の検討・実施を
  - (5) 医療従事者等の処遇確保への支援を行うこと
  - (6) 各区へ保健所を設置し、体制・予算を抜本的に拡充すること
  - (7) すべての市民を対象にしたインフルエンザ予防接種の負担軽減と、周知の徹底を

2、新型コロナ対策では、このほか以下の点を要望

- ①国保・介護・後期高齢医療保険の保険料新型コロナ減免の拡充
- ②持続化給付金・家賃支援の継続的な支給
- ③国へ消費税5%への減税を求める
- ④雇用調整助成金（新型コロナ特例）の継続・充実
- ⑤学生への支援
- ⑥小中高校の全学年での少人数学級実施
- ⑦農水省「高収益作物次期作支援交付金」の要件変更中止を国へ求める
- ⑧公共施設・公共の場へのWi-Fi設置
- ⑨上下水道料金の新型コロナ減免実施



## 【控室から】 新型コロナ禍の日々

上野 みえこ



11月の最初の日曜日、地元小学校の運動会が行われました。感染予防対策として来賓はなし、参加は同居家族のみというものでした。今回は、新型コロナ下での特別な運動会ということで、ネーミングも「体育発表会」となっていました。それでも、子どもたちの力いっぱい競技・演技、頑張る姿に、心から感動しました。幼稚園の運動会は、観覧が家族1名という制限だったので、家族揃って参加することができたのもうれしかったです。

今年急激に広がり、長期にその影響が及んでいる新型コロナ感染症のもと、私たちも感染予防策が迫られ、例年とは異なった生活を余儀なくされています。しかし、少しでもストレスを解消し、元気に過ごしていこうと、それぞれの家庭で工夫されているのではないのでしょうか。

我が家では、その一つとして、春の3カ月休校を機に、月1回程度、孫たちとの山登りをはじめました。春の三角岳に始まり、今月は阿蘇外輪山へ、春の新緑、夏の森林浴、秋の紅葉を楽しみました。ひとりひとり条件は違っても、一つでも、元気になることを発見して、続けていけたらいいですね。そう思う、今日この頃です。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1211

2020年11月15日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団 検索



# 市庁舎建替え問題 今回調査は、建替えを強行しようとするもの 疑問・問題のある結果をそのままにし、先にすすむべきでない

## なぜ、熊本地震の地震波で検証しないのでしょうか？

今回の調査は、「告示波」というつくられた地震波で解析が行われています。しかし、日本建築センターが「熊本地震の影響が考慮されていない検証

では、現状の建物を評価していることにならない」とコメント。斎藤参考人も、「熊本地震波での検証は必須」と繰り返し述べてられています。

## 「すべての杭が致命的損傷」は、「熊本地震に無傷」と相反する

今回調査では「すべての杭が致命的損傷」となりましたが、震度6強の熊本地震で無傷であったことと相反します。

「これまでの地震で上部構造に影響を与えるような杭の損傷の事例はない」と専門家も指摘しています。

## なぜ、2カ所の評価機関に評価を依頼したのか？

日本建築センターの「引き受けられない」の回答を受け、(株)ERIに依頼しています。山下設計は、「前にすすまないの、どこかないかということでERIにお願いした」と説明され

ました。何が何でもすすめる方向だったことが明らかです。(株)ERIは建替えを一貫して主張した高橋参考人の関係する会社です。選定にも疑問が残ります。

## 「すべての杭が致命的損傷」という結果は、社会的にも影響あり

市庁舎地下の強固な場所打ちコンクリート杭すべてが致命的に損傷するというならば、熊本市内の高層建築物の耐震性能はどうでしょうか。今回の調査結果は、社会的にも影響を及ぼす問題です。

\*専門的な内容もありますので、わかりにくい点は、党市議団へお気軽にお尋ねください。

2018年に熊本市が行った「本庁舎整備計画作成業務委託」における耐震性能評価で、市庁舎地下の杭3分の1が致命的に損傷するとの結果でした。議会参考人の斎藤幸雄氏から「震度6強の地震で損傷していない市庁舎地下の杭が致命的損傷を受けるとは考えられない」という指摘があり、今年「地下連続壁等の効果に関する調査」を実施、10月に結果が報告されました。(2018年調査：安井設計、2020年調査：山下設計)

今回調査の結果は、「すべての杭が致命的損傷」、「地下連壁の効果なし」11月2日に開かれた「市庁舎問題特別委員会」に山下設計の坂上参考人を招致し、今回調査についての議論しましたが、多くの疑問が残りました。

## 違う基礎データで発注した2018年度調査と今回調査 ずさんな発注の調査では、検証にならない

2018年調査と今回調査では、公表された地下杭の図面が異なっていました。山下設計の説明で、2018年調査では「設計図」、今回調査は「竣工図」で行われたことがわかりました。

違う図面で調査を発注すれば、結果も違ってきます。設計図による調査は、現存庁舎でない建物を調査したことになります。

市のずさんな調査発注の実態が明らかになりました。

## 今回調査は「稀で複雑」、検証しなければ信頼性がない

2018年調査の手法が一般的なものであるのに対し、山下設計も「やったことがない」という今回調査の「連成系時刻暦応答解析」は極めて稀で複雑な解

析であるために、「結果の妥当性を検証しなければ、結果の信頼性が担保できない」と専門家も指摘しています。しかし、検証は行われていません。



## 第4回定例会の日程決まる!

10月30日に議会運営委員会が開かれ、11月30日開会となる第4回定例会の日程・質問者等が決まりました。

2021年度予算編成過程で、新年度予算案にさまざまな意見を反映させる大切な議会となります。みなさまの切実な願い・声をお寄せください。請願・陳情は、議会へ市民の声を直接届ける大切な手法です。大いに活用しましょう。

### 【日程】

- 11月30日(月) 開会(議案説明)
- 12月2日(水) 一般質問(午前) 公明・浜田、(午後) 熊本自民・落水
- 3日(木) 一般質問(午前) 自民・荒川、(午後) 市民連合・西岡
- 4日(金) 一般質問(午前) 共産党・那須、(午後) 無所属・緒方
- 7日(月) 一般質問(午前) 無所属・北川、(午後) 公明・高瀬
- 8日(火) 一般質問(午前) 熊本自民・高本、(午後) 自民・古川
- 9日(水) 一般質問(午前) 市民連合・田上
- 10日(木) 予算決算委員会分科会・常任委員会
- 16日(水) 予算決算委員会しめくり質疑
- 18日(金) 最終日(質疑・討論・表決)

★請願締め切り:11月30日(月)午後5時

★陳情締め切り:12月7日(月)午後5時



### なすまどか議員が一般質問を行います

日時:12月4日(金)午前10~12時

場所:市役所議会棟本会議場(傍聴は、議会棟5階)

\*取り上げてほしいテーマがありましたら、市議団へご連絡ください。☎328-2656

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行:日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1210

2020年11月8日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP:共産党 熊本市議団



検索

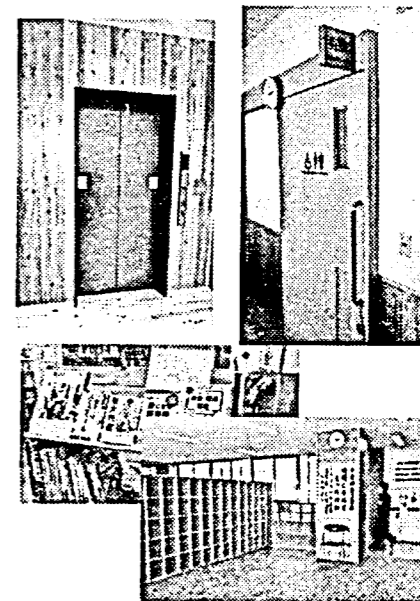


## 熊本地震から復興した東野中学校

### 10月30日、延期になっていた落成式が行われました

熊本地震で大きな被害を受け、使用不能となっていた東野中学校校舎が今年春に完成しました。新型コロナの影響で、延期になっていた記念式典が行われました。式典では、子どもたちが制作した映像で、熊本地震の被災状況・その後の復旧の様子等が紹介されました。

新築の校舎は、木の香のするような明るい校舎で、バリアフリーに配慮され、エレベーターが設置され、階ごとに多目的トイレもあります。すべての学校で、このような施設環境が整備されていくよう、しっかり取り組んでいきたいと思えます。



### 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 11月10日(火) 午後5時30分~7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 11月12日(木) 午後1時~4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 11月18日(水) 午後2時~4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 11月20日(金)、12月21日(月) 午後6時~8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 11月25日(水) 午後1時30分~4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 11月25日(水) 午後3時~5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656



# 2021 年度政府予算編成にあたっての要望書を提出

日本共産党市議会だより 2020 年 11 月 8 日号 (No.1210)

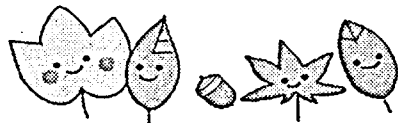
## 新型コロナ対策を最優先に、暮らし・福祉・子育て・教育を予算の中心に

2020 年度の政府予算編成に対する会派別の要望書を日本共産党熊本市議団として、文書で提出しました。

予想もしていなかった新型コロナの感染拡大の中、市民生活は厳しく、さまざまなストレス・困難を抱えた生活が続いています。今こそ、個人では解決できない苦難を解決するために、「公」の責任が問われています。国の新年度予算編成においては、国の責任で新型コロナ対策の抜本的拡充を図ることや、市民生活の不安に応えるさまざまな施策の充実を求めました。

### コロナ感染拡大防止を最優先に、市民生活応援の支援を

- ① 感染拡大防止と患者受け入れ態勢の強化に対する支援の実施
  - ・誰でも、いつでも、何度でも受けられる PCR 検査体制整備
  - ・医療機関・介護施設・福祉施設・学校や児童館・児童育成クラブなど、福祉や教育施設等への面的検査実施への支援を行うこと
  - ・新型コロナ患者受け入れの有無にかかわらず、減収が続くすべての医療機関への財政的な支援を行うこと
  - ・医療従事者等の処遇確保への支援を行うこと
  - ・保健所体制の拡充に対する支援を行うこと
- ② 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険における保険料の新型コロナ減免は、所得のない世帯も減額対象となるよう制度を改正すること。  
休業手当は、事業主にも支給すること
- ③ 売り上げ・業績の落ち込みの長期化に対する支援として、持続化給付金の再度支給など、継続的な支援を実施すること
- ④ 消費喚起のために消費税率を 5%へと引き下げること
- ⑤ アルバイト等ができず生活に困窮している学生への支援を行うこと
- ⑥ すべての小中高校の全学年で少人数学級編成を実施し、新型コロナの感染拡大を防止し、安心して学べる教室環境を整えること
- ⑦ 農水省の「高収益作物次期作支援交付金」の要件変更を元に戻し、必要な予算措置を講じること
- ⑧ 公共施設・公共の場に Wi-Fi を設置すること

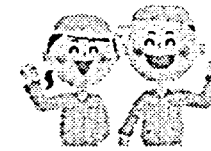


### 国民健康保険の改善

- ① 国の 1 兆円公費投入による保険料引下げ、子どもの均等割廃止
- ② 子ども・ひとり親・重身医療費助成の現物給付ペナルティ廃止
- ③ 特定健診の利用者負担軽減
- ④ 保健事業への財政的支援

### 介護保険の充実

- ① 国庫負担引上げで保険料・利用料の引下げ、減免免除実施
- ② 低介護度者を保険から外さない
- ③ 特養入所対象者を介護度 3 以上に限定しない
- ④ 介護職の処遇改善

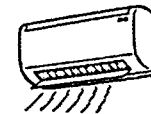


### 雇用と地域経済

- ① 非正規雇用をなくす
- ② 最低賃金を時給 1,500 円以上
- ③ 消費税 5%への減税 など

### 生活保護の改善

- ① 住宅扶助費引上げ
- ② 級地引き上げ
- ③ 遡及年金等の自立更生を認める
- ④ 老齢加算復活
- ⑤ 移送費の適切支給
- ⑥ 嘱託ケースワーカー配置中止
- ⑦ エアコン設置、夏季加算支給



\*この他、ガン検診無料化、無料低額診療事業への支援、ホームレス支援、年金充実、後期高齢者医療制度廃止、感染症対策、障がい者福祉、地下水保全、エネルギー政策、公立病院への支援、公契約法制定などを要望しました。

### 教育の充実

- ① 正規教員増員
- ② 全学年で 30 人以下学級を
- ③ 学校給食無償化
- ④ 大学・専門学校などの無償化
- ⑤ 奨学金返済減免・給付型創設
- ⑥ 就学援助の国庫負担拡充など



### 子育て支援の充実

- ① 国の子ども医療費助成制度創設
- ② 幼児教育・保育の完全無償化
- ③ 児童育成クラブの充実
- ④ 保育の待機児・保留児解消、認可外保育所への支援充実

### 農漁業への支援

- ① 諫早干拓開門
- ② TPP・日米 FTA 中止
- ③ 農産物の価格保障・所得補償
- ④ 有害鳥獣対策

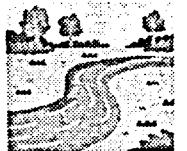


### 核兵器禁止条約の批准

- ・ 2021 年 1 月に発効となる核兵器禁止条約の批准

### 立野ダム建設中止

- ・ 立野ダム建設中止
- ・ 白川の河川改修促進

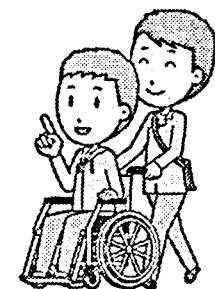


# 新型コロナ禍の中、不安や困難にんえ

日本共産党市議会だより 2020年11月1日号 (No.1209)

## 障がいを持つ人たちが安心して暮らせる社会へ

「熊本市障がい者・児の生活を豊かにする会」こんだん会がひらかれ、党市議団からも参加



10月25日、熊本市の「希望荘」で、「障がい者・児の生活を豊かにする会」のこんだん会が開かれました。新型コロナ感染症の感染拡大の中、会の活動も休止状態になり、ストレスや不安を抱える障がい者の方々の生の声を聞きとる趣旨で行われました。三密対策で参加者数に制限が設けられた会議室で、2つの分散会形式で行われ、率直な声が寄せられました。



### 感染予防への不安、感染したらという不安 etc

- ・デイサービスの送迎バスが三密になっているので、心配している。
- ・施設に入所している人と会うことができなくなってつらい。
- ・マスクがなくなると心配、使い捨てマスクも洗って取っている。
- ・感染したら、家族の日常生活支援がしてもらえるのか不安。
- ・感染が心配なので、極力外出は避けている。
- ・同居の母が家に閉じこもるようになった。
- ・作業所への通所のバス電車等は三密なので、感染がこわい。



### 受けとめてほしい私たちの声・・・熊本市に望むこと

- ・「さくらカード」だけは絶対になくさないでほしい。使いにくいプリペイドをやめて、無料のパス券にしてほしい。市内と議会の行き来でトラブルになったので、利用しやすく改善してほしい。
- ・リモートでの会が増えているので、公共施設等への Wi-Fi 環境を整えてほしい。

### コロナ禍で、切実に困ったこと

- ・デイサービスが閉まって利用できなくなり、お風呂に入れなくて困った。その後、別で利用を確保したが探すのに苦労した。
- ・感染予防で家にいることが増えた。電話やメールでのやり取りはできるが、伝えられる内容に限りがあり、ストレスである。
- ・5月に病気で入院、手術となったが、面会謝絶で身の回りのことがとても大変だった。
- ・障がい者の歯科は限られており、行けない、行きにくいで困った。
- ・電子体温計の電池が売り切れになったのは困った。
- ・作業所の商品の販売先が減って、仕事が減っている。
- ・何でもはできないので、作業所に居場所がなくてつらい。

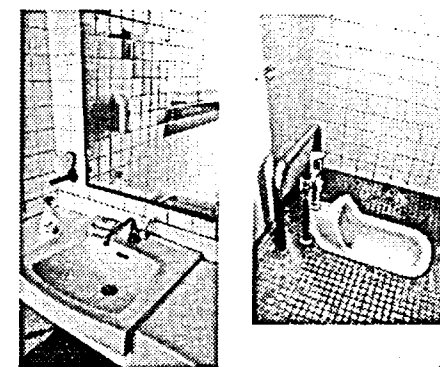
### 障がい者福祉の拠点「希望荘」

#### 障がい者にやさしい施設へ 使いやすいトイレへ、改修をお願いします

懇談会では、会場となった「希望荘」のトイレを改修してほしいとの声も出され、さっそく現況調査を行いました。

流すボタンが押しにくい、手洗いのレバーが使いにくい、古くなったトイレ、そろそろリニューアルあるしてほしいものです。

一般用のトイレもぜひ洋式への改修を。



# 「会議原則」に則り、議員の発言は「言論の府」として最も尊重すべきもの 3月議会で取りやめになった一般質問は、代わる場を提供すべき

10月28日、日本共産党市議団で「新型コロナ禍における議会運営についての申し入れ」を行いました

3月議会は、新型コロナ感染症が拡大する中、開催中の3月議会が3月2日から2週間の休会となりました。再開した議会では、日程が変更され、一般質問は取りやめとなりました。当初予算を審議する重要な議会で、審議時間が大幅に縮減され、本格的な議論の場となる一般質問が取りやめとなったことは、新型コロナ感染症という特別な事情があったとはいえ、少数会派は協議の場に参加もできず、議会で最も重要な議論の場が削られました。一定期間の休会はやむを得ない面もありましたが、一般質問は再開後の会期中に何らかの形で実施する、または次の議会も含めて、発言の機会を保障するよう最大限の努力をすべきです。

## 議員の「発言権」取り上げは許されません

3月議会の一般質問中止にあたり、「会派代表者会で、今回一般質問をできなくなる議員へは、その後何らかの形で発言の場を保障すべきと意見があった」との議会事務局説明でした。そのため、日本共産党市議団は、3月議会の一般質問に

代わるものとして、6月議会で上野美恵子議員が一般質問をしました。ところが9月議会終了後、「共産党は、6月に上野議員が一般質問したので、今期は那須議員の一般質問1回のみ」と言われ、来年3月議会の一般質問ができなくなりました。

## 議員の発言権保障は、議会の第1義的課題

民主的な議会のルール、基本原則が「会議原則」です。そこでは、「議員平等の原則」としての「議員の発言権」、民主政治に不可欠の要素として「発言自由の原則」が規定され、議員の発言権保障が議会の第1義的課題とされています。

3月議会での一般質問中止は、議員が「平等の原則」に基づき一人一人に保障された発言の権利・機会を奪うものです。「言論の府」として「発言権」の保障に最大限努力し、できなかった一般質問は、代わる場を補償すべきです。

## 【控室から】 核兵器禁止条約が発効！

なすまどか

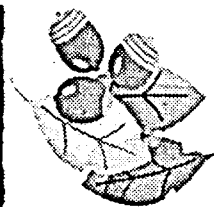
10月24日、ホンジュラスが核兵器禁止条約を批准し、発効に必要な50か国に達しました。これにより核兵器禁止条約は、90日後の2021年1月22日に発効することになります。同条約は、その開発、実験、生産、保有から使用と威嚇にいたるまで全面的に禁止し、核兵器を違法と明確に定めています。

学生時代、広島の被ばく者から話を聞く機会がありました。「被ばく者は、原爆を投下した米国を責めることよりも、同じ苦しみを経験させないために力を尽くす」今でも忘れられない言葉です。

核兵器廃絶の声を上げ続け様々な運動を広げてきた被ばく者、平和を願う多くの国民、核保有国の圧力に屈せず条約を批准した多くの国々の連帯が、今回の条約発効に至る決定的な力となりました。

唯一の戦争被爆国である日本政府の対応はどうか？加藤勝信官房長官は、核廃絶というゴールは共有しているとしながらも、核抑止力の強化など現実的な道を追求することが適切だとの考えを強調し、同条約に署名しない方針を改めて示しました。非人道的な兵器を抑止力とみなし米国などにモノが言えない対応に怒りを覚えます。

被ばく者の苦しみや願いに真摯に向き合い、条約への署名・批准を行う政府を誕生させるために頑張ります。



## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1209

2020年11月1日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



# 新型コロナ禍での2021年度予算編成

## 厳しい見通しの財政収支、大型ハコモノはきっぱり中止を！

10月15日、熊本市の「2021年度予算編成方針」が公表されました

### 2021年度は14億円の歳入不足

#### 8年間で90億円の収支不足を予想

2021年度予算編成方針では、新型コロナ感染症の影響で市税収入が大幅に減少、一方でコロナ関連対策経費の増大が想定され、財政収支は想定以上に厳しくなる可能性があるとし、単年度14億円の収支不足と見込んでいます。

さらに「新型コロナ感染症による財政影響試算」では、2019～2026年度の8年間で90億円の収支不足が発生する試算です。

### 収支不足解消のため、容赦ない予算削減

収支不足解消のため、これまで毎年経費削減が行われてきましたが、2021年度は熊本地震以来最大の削減率です。

(年度)	経常的経費	政策的経費	削減額
2016	▲5%	▲7%	10億円
2017	▲15%	▲15%	算定なし
2018	▲3%	▲7%	6億円
2019	(なし)	▲5%	4億円
2020	(なし)	▲5%	4億円
2021	(なし)	▲20%	14億円

\*2017年度は熊本地震翌年で削減額は算定されていない。

### 増える借入れと、借金の返済

歳入で突出して増えている「臨時財政対策債」の借入れ、歳出では借金払いの「公債費」です。借金が増え、その返済が財政を圧迫、今後の過大な投資は見合わせるべきです。

### 民間活力の推進、サービス切捨てに

収支改善に向け、更なる民間活力の活用・税の徴収強化などがかかっていますが、厳しい予算の縮減で市民サービスが犠牲となっていくことも予想されます。

### ハコモノのムダづかい、きっぱり中止を

熊本地震では、熊本城ホール整備を復興計画に位置付け、最優先ですすめてきました。しかし、新型コロナという先行き不透明な未曾有の危機に直面する今、大型ハコモノ優先はきっぱりやめて、医療・福祉・教育・生業の再生など、市民の暮らしに密着した分野への重点的な予算配分が必要です。

市庁舎建替えなど、不要不急の大型ハコモノは見直すべきです。

### 予算編成方針に示された予算フレーム

2021年度 一般会計予算フレーム (億円)

(項目)	2021年度 フレーム	2020年度 当初予算	差引
<b>&lt;歳入&gt;</b>			
市税	1157	1178	-21
地方交付税等	593	695	-102
臨時財政対策債	333	173	160
国県支出金	1077	1058	19
市債	280	280	0
その他	281	267	14
合計	3721	3651	70

<b>&lt;歳出&gt;</b>			
人件費	809	799	10
扶助費	1044	1023	21
公債費	338	302	36
指定経費	134	135	-1
その他の経常的経費	61	64	-3
投資的経費	521	531	-10
他会計繰出金	375	381	-6
復旧・復興経費	8	19	-11
コロナ対応経費	39	0	39
重点課題対応経費	5	0	5
指定経費	255	257	-2
その他の政策的経費	146	140	6
合計	3735	3651	84
歳入歳出の差	-14	0	

(わかりにくい点は、遠慮なくお尋ねください)

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1208  
2020年10月25日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索



# 職員配置の拡充で、行政サービス向上へ

日本共産党市議会だより 2020年10月25日号 (No.1208)

## 複雑な事情を抱えた世帯が増える中、生活保護のケースワーカーの適正配置は急務 100世帯近いケースを抱えて、丁寧な対応はできません

格差と貧困の広がりの中、複雑な社会情勢を反映して、対応の難しいケースが増えています。困窮した世帯が、さまざまな困難を乗り越え、安心して生活できるようにするためには、担当するケースワーカーの丁寧な対応が必要です。

社会福祉法では、生活保護ケースワーカーの適正数は、1人のケースワーカーの担当数が80世帯と定められています。

しかし熊本市では、実際に100世帯近いケースを抱え、担当世帯に丁寧にかかわることができない状況があります。

### 区ごとのケースワーカー配置状況

区	保護世帯数	適正数	実際の配置	充足率	平均担当数
中央区	4,131	51	44	85.2	94
東区	2,809	35	34	96.8	83
西区	1,753	22	20	91.3	88
南区	1,261	16	13	82.5	97
北区	1,978	25	20	80.9	99
全体	11,932	149	131	87.8	91

\*適正数は、一人のケースワーカーあたりの担当世帯が80世帯

### 直ちに充足率を100%に

過去5年間、充足率は87.2~90.3%で、ケースワーカーの配置状況は改善されていません。適切な業務を実施するためにも、法に定められた充足率を直ちに達成すべきです。

### 【配置率の年次推移】

2016年度	87.7%
2017年度	90.3%
2018年度	87.2%
2019年度	88.2%
2020年度	87.8%



## 人間らしく働けるルールづくりは「公の職場」から 公務労働は、「正規職員」を基本に 常勤職員中心が公務運営の原則

市の「常勤職員」は6割を切り、雇用形態別の職員の状況  
約4割が非正規職員です。

以前、嘱託や臨時と呼ばれた非正規職員は、現在「会計年度任用職員」へと移行し、部分的には処遇が改善されましたが、非正規化を追認・固定化し、「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営の原則」が崩されています。住民のいのち・暮らしを守る地方自治の担い手が地方公務員です。

### 専門分野でも非正規職員という現状は改善を

専門的な分野にも非正規雇用があります。正規職員と同じ業務にあたる保育士・教職員・看護師・学校給食調理員などは、直ちに正規職員にすべきです。

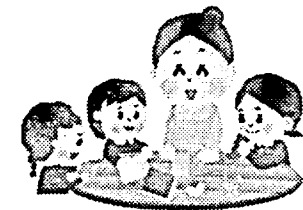
学校図書司書補助員・育成クラブ指導員などは、全員が非正規ですが、専門性や責任を踏まえるならば、正規雇用にするべきです。

(雇用形態)	(人数)	(割合)
常勤職員	6,227	59.2
再任用	604	5.8
会計年度任用職員	3,620	34.4
特別職非常勤	61	0.6
合計	10,512	100

公務運営・公務労働のあり方を歪める「会計年度任用職員」をあたり前とせず、公務労働は「正規職員」を基本とすべきです。

### 【専門的な分野の非正規】

- 保育士 304人
- 教職員 261人
- 看護師 25人
- 学校給食調理員 58人
- 学校図書司書補助員 72人
- 育成クラブ指導員 503人など

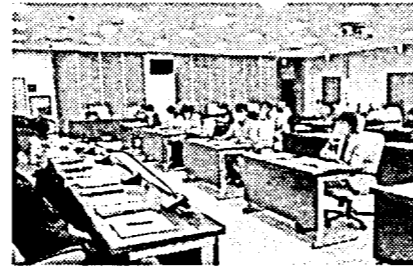




# 新型コロナのもと、いのち・暮らし・地域経済を守る予算へ

10月9日「平和と民主主義・くらしをまもる熊本市民連絡会」で、熊本市2021年度予算編成に対する要求交渉を行いました

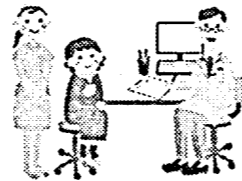
今回の交渉では、「新型コロナ対策」を重点の第1に掲げ、各構成団体より出された要求から10項目を重点項目として、実現を強く要望しました。



## 【重点項目】

### 1、新型コロナ対策

- ①いつでもどこでも何回でもできるPCR検査に ②保健所を区ごとに設置
- ③医療機関への支援強化・減収補てん、従事者の面的PCR検査実施
- ④医療・介護施設のPPE等の物資確保、風評被害対策
- ⑤保育士への慰労金支給、⑥上・下水道料金のコロナ減免
- ⑦子ども医療費助成制度の中学3年生までの完全窓口無料化



### 2、医療について

- ①インフルエンザの予防接種の助成拡大・完全無料化
- ②すべてのがん検診及び特定検診の無料と、前立腺がん検診追加

### 3、介護・高齢者福祉について

- ①介護保険料の軽減、軽度の要支援の方の切り捨て中止
- ②全介護施設職員のPCR検査の実施 ③特別養護老人ホームの待機者をなくす
- ④高齢者のさくらカードは、現行制度を後退させない
- ⑤老人性難聴者への補聴器購入への公的助成実施

### 4、国民健康保険について

- ①18歳以下の均等割廃止、一般会計繰入の増額、政令市一高い保険料引き下げ

### 5、障害福祉について

- ①障害者のさくらカードは、チャージの要らない無料ICカードに
- ②熊本市障がい者福祉センター「希望荘」の障害者用トイレの改善等

### 6、教育について

- ①小中学校の全学年の35人学級を直ちに実施、その後更なる少人数化を
- ②給食費の無償化 ③クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助の対象に

- 7、生活保護について・・・住宅扶助引上げ、エアコン購入費・夏季加算実施

- 8、保育について・・・保育士確保のための市の支援

### 9、地域経済の振興について

- ①県の持続化支援金(20万、10万円上限)への上乗せ拡充
- ②新型コロナ融資制度への独自の上乗せなど

### 10、立野ダムについて

- ①立野ダム建設中止を国・県へ求めること
- ②河床の土砂撤去、遊水池整備、強固な堤防など白川の治水対策強化 など



<参加者からの声>・新型コロナの事業者支援はぜひ継続して、拡充してほしい。  
 ・医療現場では、資材が不足している。しかも価格が上がっている。  
 ・介護保険料が高い。耳が遠くなると孤独感が深まる、補聴器への助成を。  
 ・保護費が年々減少、一方電気代の負担が増えており、夏季加算の実施を。  
 ・障がい者作業所利用者は工賃が月額15,000円の人もいる。チャージや計算が難しい人もいるので、さくらカードは無料のパス券にしてほしい。  
 ・小3以下の医療費負担が増えて対象年齢が上がった。自己負担は廃止を。

## 【控室から】 「公」の仕事と責任

上野 みえこ



発災から3カ月を経た豪雨災害の被災地・人吉への支援活動に参加しました。今回は、被害が最も大きかった地域である商店街での聞き取り調査でした。ほとんどの家屋が「全壊」の街、戸を閉め人がいないことがはっきりとわかる家々・店舗が並んでいました。そんな中、数軒との対話ができました。「全壊」判定で解体を予定していた築100年以上の家屋の主は、「こんな立派な建物を解体するのはもったいない」という建築士のアドバイスで、再建を決意されていました。しかし、なりわい再建補助金の申請も道半ば、予想される支援金も再建費用には程遠く、資金面で大きな不安があります。しかも、近隣のほとんどの家屋が解体を予定されているため、そこだけ再建して、街全体が再生していくのかという不安もあるようです。公的な支援なしには真の復興は望めない状況です。政権は交代して菅政権になりました。自助・共助を強調し、自己責任論を振りまく政権では、新型コロナや多発する大災害から国民のいのち・暮らしを守ることはできません。あるべき「公助」に意を用いることこそ、「公」の仕事・責任であり、そこに存在価値があります。それを放棄した政権には、速やかな退陣を願うばかりです。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
 発行：日本共産党熊本市議団  
 上野みえこ なすまどか

NO. 1207

2020年10月18日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索





# 「すべての杭が致命的な損傷」などの調査結果は妥当なのか？

## 専門的な調査内容ですが、疑問な点が多々あり、検証が必要です

2018年に熊本市が行った「本庁舎整備計画作成業務委託」における耐震性能評価では、「本庁舎の地下にある159本のコンクリート杭のうち52本が致命的な損傷を受ける」と報告されました。また、時刻暦応答解析では、解析に使用された13の地震動のうち告示波3波の層間変形角が100分の1を上回りました。(指定評価機関の決めた倒壊・崩壊しない基準が100分の1以下というもの)よって、耐震性能に問題があると報告されました。(7,000万円で安井設計が実施)

しかし、議会に招致された齋藤参考人からの「震度6強の地震に耐え、損傷を受けていない現状を踏まえるならば、地下連続壁の効果や杭頭の損傷の実態を調査すべき」との指摘があり、改めて調査を実施することになりました。(2020年に「地下連続壁等の効果に関する調査」として山下設計が3,000万円で受託)

9月25日の「庁舎整備特別委員会」に、「地下連続壁等の効果に関する調査」の速報が報告されました。\*最終報告は10月予定

### 「すべての杭が致命的損傷」は、専門家の指摘に反する

本庁舎地下杭は、中空構造の既製コンクリート杭でなく、大口径の場所打ちコンクリート直杭のため、上部構造に影響を及ぼすような致命的な損傷は考えられないというのが、議会招致の齋藤参考人の見解でした。

ところが今回の調査では、致命的な杭の損傷は、前回の「52本」から「159本すべて」という結果になりました。そうならば、震度6強の熊本地震ですでに損傷しているはずであり、その検証を行うべきです。

### 「連壁の効果なし」には疑問？

今回の調査で、連壁には継手があり、地震力が加われば継手の位置で連壁が破壊される図が示されています。

それならば、熊本地震で連壁に何らかの損傷があったはずであり、連壁最上部の継手位置での損傷状況を検証すべきです。

### 最も重要な熊本地震の地震動による検証となっていない

上部構造の検証結果は、「耐震性能基準を満たさない」でした。

しかし今回の調査では、2018年の前回調査で、耐震基準を満たしていないとされた告示波3波のみでの応答解析です。

告示波の想定地震動は全国共

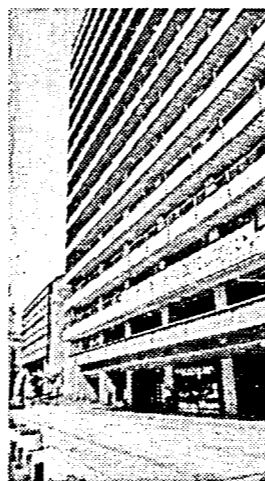
通ですが、実際の地震動は震源地盤特性や伝搬経路等によって異なります。なので、建設地での地震記録や地盤等を反映した解析が重要です。前回(2018年)調査にあった熊本地震観測波での解析が必要で、重要です。

次回「庁舎整備特別委員会」は、  
山下設計担当者を招致しての質疑  
モニターになりますが、傍聴においでください！

(日時) 11月2日午後2時より

(場所) 市役所議会棟5階ロビー西側モニター

\* 今回の議会だよりで紹介した点を含め、調査結果について検証する場となります。



# 新型コロナ さらなる感染防止対策と経済・市民生活への支援強化を

9月議会に提案された補正予算は、新型コロナウイルス感染拡大防止と、その影響を受けた地域経済の再生や市民生活の支援などコロナ関係の予算が54億8千万円と大部分であったので賛成しました。積極面を評価、改善すべき点を指摘し、なすまどか議員が討論しました。

## 育成クラブの感染予防対策拡充、全クラブに空気清浄機他

党市議団が求めてきた児童育成クラブの感染予防対策拡充が実現し、すべてのクラブに空気清浄機が設置されるとともに、その他の感染予防消耗品が追加支給されます。

## PCR等検査は、面的実施も含め拡充を

中心街の飲食店へのPCR検査が実施されることになり、検査も拡充されてきました。しかし、「いつでも・どこでも・何度でも」の立場で、医療機関・介護施設・保育幼稚園・学校などの職員等、面での定期的なPCR検査も実施すべきです。

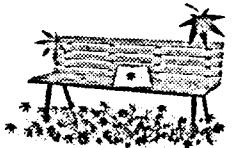
## 落ち込んだ地域経済へは継続的な追加支援を

熊本地震の際の市独自の持続化給付金、市民への家賃支援の継続、学費や奨学金返済が困難な世帯への支援強化、国民健康保険料減免の周知徹底・減免対象外の事業主への傷病手当金の支給、事業者向けの緊急家賃支援事業の継続・拡大など、さまざまな面での支援対策に取り組み、地域経済と市民生活への継続的な対策が行われるよう求めました。

## 【9月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(議案の内容)	共産	熊本自民	自民	市連	公明	白河部	緒方	北川
2020年一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	×	○
2019年度一般ならびに特別会計決算	×	○	○	○	○	○	○	○
国の責任で少人数学級の拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	×	○	×
PCR検査等の拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	×	○	×
核兵器禁止条約の批准を求める意見書	○	×	×	○	×	×	○	×

\*補正予算に賛成討論、決算に反対討論、日本共産党市議団が提案した「少人数学級」の意見書案に賛成討論を行いました。(討論全文は、日本共産党熊本市議団HPをご覧ください)



## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 10月21日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 10月26日(月) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 10月30日(金) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 11月10日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 11月12日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 11月20日(金) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1206

2020年10月11日

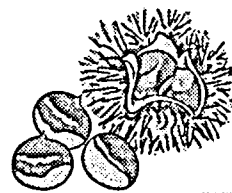
電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索



# 「住民の福祉の増進」が自治体の基本 大型開発・ハコモノ優先、市民生活切り捨てる冷たい市政

9月議会最終日、報告された「2019年度一般会計ならびに特別会計決算」について、上野みえこ議員が問題点を指摘し、反対討論を行いました。

## 目に余る大型投資・ハコモノ整備の数々

### 「桜町再開発」への莫大な投資で、多額の借金払い

完成した桜町再開発は総事業費 777 億円、熊本市は保留床取得金・補助金等で 441 億円を投入、総事業費の 6 割を市が負担する異例の支援でした。

1 地権者の異例な再開発に、会社施行で脱法的に 126 億円の補助金を支出、莫大な投資による多額の借金払いは、今後 20 年以上、おおきな負担となります。

### サクラマチと一体の「花畑広場」整備は、愚かなムダづかい

総事業費 40 億円の花畑広場整備は、桜町再開発の一部としてすすめていけば、産文会館建物と花畑広場・シンボルプロムナードの土地が従前資産として

活用され、ほとんど持出しせず広場・公共空間が整備できたはずです。花畑広場整備は、産業文化会館解体の強行に始まった愚かなムダづかいです。

## 地元発注の必要な公共事業ができていない

### 市営住宅改修・修繕の遅れ

耐用年数を超えたものが 33 棟・115 戸もあり、空き家も 1,157 戸が未修繕です。計画修繕未完了は、畳 665 戸、風呂釜 883 戸、給湯器 1,071 戸です。

### 公園遊具の修繕も未実施

公園維持管理費が年々削られ、遊具の 8 割 2,074 個が耐用年数を超えています。昨年度 53 件しか修繕されず、危険な状態が放置されています。

## 他都市と比べ、おろそかにされている医療・福祉 政令市で一番高い国保料は引き下げを

国保料は最高限度額がさらに引上げられ、高い保険料と厳しい差押えに加入者は苦しんでいます。

前市長時代と比べ 3 分の 1 以下に減らされた一般会計繰入を増額し、政令市一高い保険料の負担を軽減すべきです。

## 政令市で 2 番目に高い介護保険料引き下げと、「特養」建設推進

介護保険料滞納者は過去最高の 8,775 人、給付制限を受けた人は 229 人。政令市で 2 番目に

高い保険料は軽減すべきです。特養待機者は 1,300 人、施設設置で速やかに解消すべき。

## 健康増進のため、ガン検診・特定検診は無料化を

ガン検診無料化は、市長公約でありながら、肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がんともに、受診率は全国平均・政

令市平均より低くなっています。特定検診と合わせ、検診の無料化を行うべきです。

## 子ども医療費助成、自己負担廃止を

子ども医療費助成制度は、熊本都市圏 13 市町村のうち約 7 割・9 自治体が完全無料です。玉東町・山都町では 18 歳までの完全無料化を実施しています。

本市でも直ちに自己負担をなくし、完全無料化の制度を実施すべきです。

## 敬老祝品制度は拡充を

次々削られてきた敬老祝品事業は、100 歳と最高齢者だけになり、5 年前 1 万人だった対象者は、現在 263 人です。金額も対象者も最低レベルの制度は改善すべきです。

# 熊本城ホールへの3億5,000万円の税金投入は納得できない

9月議会の補正予算に熊本城ホールに1億円の補てんが提案されました。昨年12月にオープンした「熊本城ホール」は、指定管理料をゼロ円で、民間企業4社（㈱コンベンションリングージ・㈱キョードー東京・㈱パースト24・㈱太平ビルサービス）からなる「熊本城ホール運営共同事業体」へ管理委託しています。新型コロナの影響による補てんですが、額や内容が妥当なものか、精査が必要です。予算決算委員会で上野議員が質疑。

## 減収補てんは、新型コロナの影響分に止めるべき

新型コロナの影響がなかった時点でも、メインホールは月平均12日ほどしか予約が入っておらず、日数で約42%の利用率です。利用率目標63%に至っていません。他の公共ホールと比べ、

利用率が低く、市民会館の半分程度です。経費と収入額の差を補てんすれば、経営努力の必要な部分まで補てんすることになります。補てんは、新型コロナの減収分でいいはずです。

## 収支不足額を上回る補てんは必要ない

指定管理者の開館から8月までの収支状況は、右記のとおりです（9月は見込み）。不足額以上に補てんする予算です。今回の補正も含め、年間の補てん額は3億5,000万円が予定されています

### 【開館から8月までの収支状況】

（収入不足）	1億7,435万円
（補てん）	2億340万円
5月までの実績	1億330万円
6～9月の見込み	1億10万円
（補てん）－（不足）	2,905万円

\*不足より補てんが約3,000万円多い。

## 「赤字は市が補てん、利益は企業の収益」では納得できない

利用率の目標値を達成すれば月6700万円の収入となります。毎月の平均的経費は約5100万円です。利用目標を達成すれば大幅な黒字です。今のやり方では、「赤字は税金で補てん、利益が

であれば企業が儲かる」です。

民間企業ならば、借入で乗り切らなければなりません。その検討もされず、多額の税金を投入することに、市民の理解は得られません。

## 施設整備費323億円に、さらなる税金投入

整備費314億円と見込まれた熊本城ホールは、整備過程の再検討で323億円に増えました。

今回、指定管理料ゼロ円に、さらなる税金投入をすることに、市民の理解が得られるでしょうか。

### 【控室から】核兵器のない世界へ

上野 みえこ



熊本市内では、毎月6日・9日の原爆投下の日に、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を集める街頭署名行動が、熊本県原水協や被爆者の方々によって、粘り強く行われてきました。「核兵器廃絶国際デー」の9月26日、熊本市の中心商店街で、この「ヒバクシャ国際署名」を集める街頭行動が行われました。被爆から75年、被爆者の方々も高齢となられています。にもかかわらず、被爆者の方も参加され、街頭で署名への協力を訴えられました。被爆者を支えるように、被爆2世の方々も参加されています。一緒に街頭に立ちながら、「核兵器の廃絶」、その願いが成し遂げられるよう、私も一緒に頑張っていきたいと思いました。

2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、その発効に必要となる50カ国の署名・批准まで、あと4カ国と迫っています。9月は、地中海の小さな島国・マルタ共和国と東南アジアのマレーシアが、相次いで批准しました。本来ならば、世界で唯一の戦争による被爆国の政府として、真っ先に批准すべき日本政府が背を向けているのは大変残念なことです。

核兵器も戦争もない平和な社会の実現は、人類共通の願いです。その日が1日も早く来ますように。

### 日本共産党 市議会だより

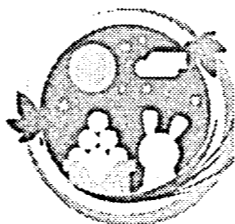
熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1205  
2020年10月4日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

検索



# 医療・社会保障の拡充・子育て支援の充実を！

厚生分科会では、昨年度の決算審議が行われました。なす議員は、国保料の引き下げやがん検診の無料化、待機児・保留児の解消など取り上げ、改善を求めました。



## 国民健康保険料の軽減・減免制度の拡充を！

政令市で最も高い熊本市の国保料。国保加入世帯の3割が滞納せざるを得ないなど、重い負担に多くの市民が苦しんでいます。

右表のように、国保料の収入率については、所得の低い世帯ほど低くなっています。なす議員は、国保への財政的な支援を増やし保険料を引き下げること、均等割り（収入のない子どもが一人増えれば4万4700円の国保料増）の軽減制度を作ることなど求めました。

(4) 所得階層ごとの収納率

	R1 収入率
～100万円未満	88.1%
100万円～200万円未満	88.1%
200万円～300万円未満	90.8%
300万円～400万円未満	92.9%
400～500万円未満	95.9%
500万円以上～	97.4%
合計	90.7%

※「収入率」とは、過去の滞納額も合わせた収納状況を表す数値です。

### 「熊本市国保をよくする会」から国保改善を求める陳情が提出されました

#### 【請願項目】

- ① コロナの影響で収入が減少した世帯への国保料減免の周知徹底
- ② 事業主に対して傷病手当金の支給ができるよう条例改正を行うこと
- ③ 国保と介護の減免制度の一本化
- ④ 所得のない子どもの均等割りの廃止
- ⑤ 生活困窮や無財産世帯の国保料滞納額の免除

なす議員は、陳情項目の実現を求めましたが、前向きな答弁はありませんでした。

## がん検診の完全無料化で受診率の向上を！

熊本市のがん検診の受診率は、下表のとおり全国平均・政令市平均と比べても低い状況です。受診率を引き上げること、早期発見・早期治療を促し、

市民の健康を守るためにも重要な課題です。分科会では、昨年実施された70歳以上を対象としたがん検診無料化の成果なども示し、完全無料化を求めました。

がん検診受診率比較（2017年度）

	【肺がん】	【胃がん】	【大腸がん】	【乳がん】	【子宮頸がん】
全国平均	10.3%	7.6%	11.0%	13.9%	13.5%
政令市平均	7.1%	6.7%	8.1%	11.6%	12.8%
熊本市	5.0%	3.0%	4.6%	8.1%	9.7%
	政令市中12位	政令市中16位	政令市中16位	政令市中18位	政令市中16位

### 70歳以上の無料化で、受診率が向上！

熊本市は昨年度、70歳以上を対象にガン検診を無料化しました。その結果、5つのがん検診の合計で、前年比で受診人数が5229名増え、17%も受診者が伸びました。市長の公約

でもあるガン検診の無料化については、こうした効果もふまえ、全ての世代へ無料化を拡充することが求められます。



### 敬老祝い品事業の拡充を！

高齢者への感謝とともに長寿を祝う「敬老祝い品事業」は、多くの自治体で実施されています。しかし、熊本市は、対象年齢を最高齢と100歳に限定し、5年前には1万人が受け取っていた祝い品は、昨年度わずか263名となりました。なす議員は、政令市で最も低い敬老祝い品制度の拡充を求めました。



# 「公の雇用」は社会の基準です！



## 職員の雇用を守り・改善し、人間らしく働けるルールある社会へ 業務職を確保し、処遇の改善を

### 災害等で大きな役割を果たしている業務職

7月の熊本南部豪雨や熊本地震・頻りに襲来する台風など、災害時の膨大なゴミ処理は、行政の大きな仕事です。災害復旧では、業務職の方々が活躍されてきました。

### 業務職をなくし民間委託をすすめたことが、雇用悪化に

熊本市は、「民間にできることは民間で」という方針のもと、過去10年間「業務職」職員を一人も採用していません。しかし、民間委託された分野では、パートの方々が安い賃金で業務に従事されています。市役所の民間委託は、今や社会問題の非正規雇用を拡大し、劣悪な雇用状況を生み出しています。

### 業務職も役割を果たし、住民サービス向上へ

今のまま行けば、将来的には業務職がすべて民間に委ねられます。どんな分野でも、事務職と業務職により仕事は成り立っています。業務職もきちんと確保し、住民サービス向上へとつなげるべきです。

#### 【熊本市の常勤業務職】

- (1) ゴミ行政 150人
- (2) 学校給食 82人
- (3) 学校主事 73人
- (4) 交通局 44人
- (5) 土木センター 43人

\*この他、上下水道局・保育園調理・庁舎管理・熊本城などに従事。

## 公平公正な「再任用」のルールを

### 選考の手続きも、基準もない熊本市の「再任用」

熊本市の再任用職員は578人(2020年4月現在)、うち21人が主査級から局長級までの役職に任用されています。役職の再任用は、この4年間3~10人増えています。(2018年度を除く)

しかし、役職の任用にあたっての選考も、任用の基準もありません。

### 人事院の国家公務員再任用は「選考」

人事院の国家公務員再任用については、「従前の勤務実績等に基づく選考採用」を行うと決められています。(人事院HPより)  
さらには、「実際に就任するポスト

トは退職時から変わることが一般的で、多くの場合、管理職であっても一般職となり、退職前と上下関係が逆転することもある」と説明しています。

### 熊本市でも、国にならったルールづくりが必要

本市の役職での再任用は、それまでなかったところに、再任用に合わせて新たに役職のポストを設け、退職前の局長級職員等が配置されています。

これでは、毎年役職用の管理

職ポストがどんどん増えていくこととなります。ひいては、人事をゆがめることにもなりかねません。再任用の役職任用は、国同様に公平性が担保されるよう、選考により行うべきです。

#### 【再任用職員の状況】

- 局長級 1人
- 部長級 1人
- 課長級 10人
- 主幹級 2人
- 主査級 7人

(合計) 21人

\*再任用総数 578人

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1204  
2020年9月27日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索





# 教職員の大幅増員で、ゆとりある教室へ 新型コロナのもと、「少人数学級」は子どもたちへの最高のプレゼント！

～ 子どもたちの笑顔のために、日本共産党市議団で9月議会に国への意見書案を提案しました ～

## 少人数学級を広げるには、国の抜本的財政支援が必要

新型コロナ禍のもとで、文部科学省も「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を定め、「新しい生活様式」として、身体的距離の確保のために、子どもの距離をできるだけ2メートル（最低でも1メートル）空けることを推奨

しています。具体的には、レベル3で20人学級の座席配置図を示しています。

新型コロナ禍では、安全安心な教室環境へ、少人数学校を全国的に実施することが必要です。当然、国がそのために抜本的な財政支援を行うべきです。

## 熊本市独自に「35人学級」をただちに小中全学年へ

熊本市では、小学1～4年生、中学1年生での35人学級が実施されています。

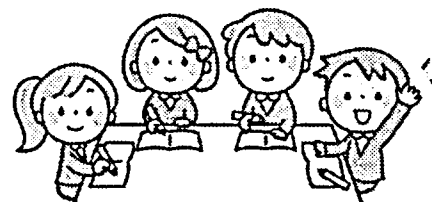
国が実施している小学1年生の35人学級を拡大するよう国

へ求めることはもちろん必要です。しかし、それを待たずとも、熊本市が小中学校全学年での35人学級実施へと直ちに踏み出すべきです。

## 「正規の教職員」確保で、教職員の大幅増員を

熊本市では3445人の教職員のうち、261人（7.6%）が臨採教員です。党市議団では、臨採教員をなくし、本採教員を雇用するよう繰返し求めています。

本採用教職員を大幅に増員し、少人数学級を拡充していきましょう。



## 国の責任で少人数学級を拡充することを求める意見書（案）

未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、2学期が始まりました。新型コロナと向き合いながらの学校生活には、学習面での保障と安全・安心な学校生活の両面からの対応が必要です。新型コロナへの対応ということで求められる社会的な距離をとった学校生活で子ども同士の関係づくりがうまくできず、さまざまなストレスを抱える子どもたちも少なくありません。また、春の3カ月間の休校や夏休みを経ての登校もさまざまなストレスを生んでいます。今、新型コロナの中で、一人一人の子どもたちの学びを支えるとともに、心のケアを丁寧に行っていくためには、手厚い柔軟な教育が必要です。以前にも増して、教育現場での子どもたちへのきめ細かなかわりが求められています。感染拡大防止の点でも、現在の「40人学級」には無理があります。新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、「新しい生活様式」として、「身体的距離の確保」を呼びかけ、「人との間隔はできるだけ2メートル（最低1メートル）空けること」を基本としています。しかし「40人学級」では、2メートルはおろか、1メートル空けることも不可能で、「身体的距離の確保」と大きく矛盾しています。3カ月休校再開後の学校では20人程度の授業とするため、「分散登校」等が取り組まれましたが、この措置はすでにほとんどの学校で終了しています。学級を分けて20人程度の授業を続けるには、現在の教員数では足りないために「40人学級」に戻ざるをえないという現状があります。教職員増と少人数学級の実現は待ったなしです。全国連合小学校長会会長は「ウィズコロナ時代では20～30人が適当では」と述べ、中央教育審議会の部会でも複数の委員が少人数学級に言及しています。今こそ、日本教育学会が提案している教員10万人増を実現し、欧米では当たり前になっている20～30人学級に踏み出していく時です。

10万人教員増にかかる予算は数千億円です。第2次補正予算に盛り込まれた予備費10兆円の活用や、先進国でも最低の教育予算を抜本的に拡充し、教職員の抜本的増員、少人数学級の推進を国の責任で実施することが強く求められます。新型コロナウイルス感染症の感染から子どもたちを守り、ゆきとどいた教育を実践していくために、以下の点を要望いたします。

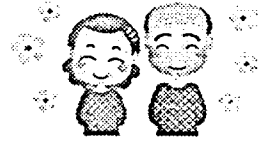
- 1、 新型コロナのもとで、子どもたちのいのちと健康を守り、その成長と発達を支援するために、緊急に少人数での授業ができるような条件整備（教員増と教室の確保）を国の責任で実施すること。
- 2、 少人数学級実現を国の責任ですすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

# 長寿おめでとうございます・・・長生きが喜べる社会へ

9月21日は「敬老の日」、日本共産党は高齢者が大切にされる市政実現に取り組みます

敬老の日



## ゴミの「ふれあい収集」をご利用ください

熊本市では、要介護認定や障がい者手帳などの交付を受けた方や、加齢・傷病等によって「ゴミ出し」が困難な方を対象に、「ふれあい収集」というゴミの個別収集を行っています。上野みえこ議員は予算決算委員会の質疑で、「ふれあい収集」の利用促進を求めました。

### 高齢化のすすむ今、もっと多くの人が利用できるように

現在、約1,400世帯が「ふれあい収集」を利用、その利用は毎年約100世帯増えています。

高齢化がすすむ今、まだまだ多くの世帯が必要としておりと考えられます。

上野議員は、もっと多くの人を利用できるような取り組みを求めました。環境局長は「制度の周知を行うなど、認知度の向上を図り、更なる利用拡大に努める」と答弁しました。

#### 【利用対象者は？】

- ① 要介護認定1～5
- ② 身体障がい者手帳1級・2級  
(肢体不自由・視覚障害のみ)
- ③ 精神障がい者保健福祉手帳1級
- ④ 療育手帳A
- ⑤ (1)～(4)に該当しないが事情でゴミステーションへ排出できない

\*以上の方で、家族や近隣の協力が得られない世帯が対象です。

#### 【申請方法は？】

各区役所の総務企画課へご連絡ください。申請書が送られてきますので、提出してください。

## 高齢者等及び高齢者施設職員のみなさまへ インフルエンザ予防接種の助成が拡充されます

### 新型コロナ対策として、10月1日から実施

今年秋から冬にかけて、新型コロナとインフルエンザの流行期が重なることが予想されています。熊本市では、それに向けて従来のインフルエンザ予防接種の補助対象者(高齢者・保護世帯等)に加え、

高齢者施設等職員も補助対象にします。(介護施設・グループホーム・サ高住・有料老人ホームなど)

これまでの対象者の実施率も50%から100%へ引き上げる目標です。新たに16万人が補助対象となります。

#### 【控室から】 台風10号へ避難所を回って

なすまどか



過去に経験したことのない規模といわれた台風10号。予想より被害が少なく、胸をなでおろした方も多かったのではないのでしょうか？  
今回の台風に対し、熊本市は午前9時から市内各所に避難所を開設しました。私も、避難所を回り、状況の聞き取りを行いました。避難所担当の職員3名と学校の先生方が協力し、運営されていました。避難所運営に尽力いただいた方々に感謝いたします。  
コロナウイルスの感染防止や暑さ対策などもあり、体育館を使用せずエアコンのある教室を開放していたことなどもあり、一カ所あたり10世帯から20世帯を定員としているところが多かったです。避難所によっては午前中で満員となり、他の避難所に回らざるを得ない避難者もいらっしゃいました。また、備蓄倉庫の物資は提供しないとの方針もあつたようです。  
熊本地震では千名を超える市民が身を寄せた避難所もありました。新型コロナの状況もあり、避難所の定員の問題、避難所が満員となった際の避難者への対応、備蓄倉庫の物資の活用など、多くの課題もあつたと思います。しっかりと総括しながら、よりよい避難所のあり方を考えていかなければと改めて思いました。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1203

2020年9月20日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索



# 要援護者に配慮した避難、災害対応を！

## 台風10号で明らかになった対応の問題点・・・被災者に寄り添った支援へ改善が必要

10月6日に九州沖縄地方に接近した大型台風10号。特別警報級の台風という気象庁の警告もあり、大きな災害になるのではと心配されました。

熊本市では、それに先立ち、4日に災害対策本部が開催され、

- (1) 開庁日である7日(月)の市役所全業務を終日停止すること
- (2) 6～7日にすべての市有施設を原則終日閉鎖すること
- (3) 6日午前9時から、市内146カ所に避難所を開設すること
- (4) 災害対策本部として、6日午前9時から1号配備態勢を開設することが決定され、市民への周知・広報が行われました。

党市議団も、6日は地域の避難所等の開設状況など、調査を行いました。被害は大事には至りませんでした。台風通過後、さまざまな声が寄せられました。

### 熊本地震が生かされていない「避難所」の対応

避難所運営は複数の市職員が担当し、地域住民が加わる避難所運営員会は運営に関わりませんでした。一方、熊本市の「避難所開設・運営マニュアル」では、「避難所運営は避難所担当職員・施設管理者及び地域住民により構成される避難所運営委員会が行う」と定められています。

避難所は、担当職員が受付をしてはいるものの、備蓄倉庫は

開けられず、本部には十分な備品すらない状態での避難所が開設されていました。

避難に先立つ回覧では、「食料・身の回りの物・寝具など、必要なものは各自持ち寄る」と記されていました。

党市議団も、緊急時であることから口頭での申し入れを行い、市に改善を求めましたが、実施には至りませんでした。

### 「自己責任」では、要援護者は安心して避難できません

すべてを避難者自身が準備するという「自己責任」の避難では、加齢や傷病等で荷物を運べない人、車のない人など、困難な条件があっても、安心して避難できるような避難所の受け入れ体制が必要です。

避難の準備ができていなくても安心して避難できるだけの最低限の備品を備えておくべきです。要援護者の避難は、地域防災クラブ等の支援無くしてはできません。避難所運営には、住民がかかわるべきです。

### 災害備蓄も活用し、安全・安心・快適に過ごせる避難所に

台風10号の避難では、災害対策本部で「原則、備蓄倉庫は開けない」と決められていました。

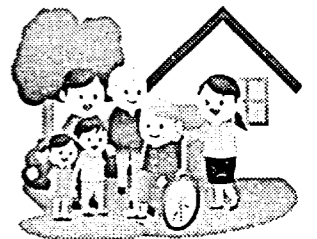
しかし、地震と違い、台風の場合は暴風雨が襲来してからでは避難は間に合いません。避難が始まったときからを発災と位置づけ、必要な避難所体制をとるべきです。避難所に、水も毛布もない、停電の恐れがあるのに発電機も準

されていないような避難所では、安心して夜を過ごすことはできません。

「避難所マニュアル」では、避難所開設チェックリストに「水・食料・生活物資の有無」も含まれています。これらの物が開設に必要なものと位置付けられている訳です。マニュアルに沿った運用が求められます。

### しっかりと「公助」を行うことこそ行政の責任

熊本市の各種防災関係のマニュアルでは、「自助・共助」ばかりが強調され、自己責任による防災が求められています。しかし、本来の防災は、個人ではできないことをしっかりとサポートする「公助」こそ、行政の役割です。



# 大西市長の桜町再開発・豪華マンションへの入居問題・・・その後

## 次々に寄せられた疑問や怒りの声

上野みえこ議員が、6月議会の一般質問で取り上げた大西市長のマンション問題。450億円もの税金をつぎ込んだ桜町再開発ビル内に、15階建ての超高層マンションが建設されました。再開発事業なので、分譲マンションの共有部分にも多額の税金が投入されています。しかも11階以上のフロアは、熊本市の景観基準を超えて建設されました。市長は基準を超えた12階フロアに住んでいます。このマンションは、熊本市の中心市街地でも熊本城を眺める一等地に建っていることから、人気の物件となり、分譲にあたっては高い倍率で抽選が行われました。質問後、党市議団に相次ぎ電話が入りました。

### (寄せられた声の一部を紹介します)

- ・市長が税金をつぎ込んだマンションに住むなど、けしからん。
- ・サクラマチのマンションは倍率が高かったのので、簡単には入れなかったはず。市長が入居しているのはおかしい。
- ・マンションの1号室は大抵のところ、フロアの一番広い部屋。市長はいい部屋が当たりましたね。
- ・私たちは生活が苦しいのに、市長が豪華マンションに住んでいるのは許せない。

\*この他、マンションの抽選に応募し外れた方々からも、「よく当たったものだ」と疑問の声がありました。(複数) など



## 市議会広報紙「いちよう」の原稿が何度も書き直しに 「了解しない文書」の掲載は異例なこと

議会の広報紙「くまもと市議会だよりいちよう9月号」に、一般質問報告が掲載されました。掲載にあたり、上野みえこ議員の書いた原稿は2回の修正が迫られ、結果的には上野議員が掲載を求めた3回目の原稿は掲載されず、「広報委員会」

案が掲載され発行となりました。質問者の原稿に修正が求められるのは異例のことです。「市長が開発許可」⇒「市が開発許可」「豪華マンション」⇒「マンション」一般質問報告は、質問者の意向を反映することが第1です。なぜ、書き換えて掲載されたのか、解明を求めています。

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 9月16日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 9月28日(月) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 10月7日(水) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 10月8日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 10月13日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 10月20日(火) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

### 日本共産党 市議会だより

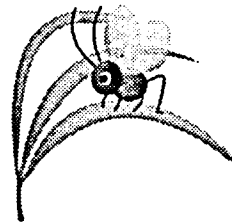
熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1202  
2020年9月13日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: [共産党 熊本市議団](#)



# 国保料・介護保険料の新型コロナ減免

日本共産党熊本市議会だより 2020年9月13日号 (No.1202)

## 更なる周知の徹底と改善で、申請をすすめてみましょう！

### すすんでいない減免申請…国保で 1.7%

現在、国保加入は 98,000 世帯、うち新型コロナ減免の申請は 1,651 世帯で、わずか 1.7% です。さらに、決定は約 600 件で 0.6% です。(8月21日現在) 提出された申請のうち 37% しか決定に至っていません。

介護保険は 8 月が保険料の算定となるために、申請がさら

に遅れており、8 月現在で 70 件の申請、決定しているのはその半分で 30 数件です。

すすまない理由には、国民健康保険・介護保険の新型コロナ減免を知らない人が多いこと、65 歳以上の高齢者は介護保険の減免申請を別途しなければならないことなどがあります。

### 周知の工夫と、ワンストップサービスへの改善を

HP だけではなく、市政だよりほか、さまざまな手段で周知をすすめていくべきです。

国保と介護保険は、担当課が

### 他都市の取組みに学び、「事業主」へ傷病手当の支給を

新型コロナ感染により就業できなくなった場合、熊本市でも、傷病手当金が支給されることになりました。しかし、「事業主」は対象外です。

愛知県東海市では、「事業主」

異なりますが、同一の添付書類もあるので、重複した手続きを簡素化し、ワンストップ申請への改善も進めていくべきです。

も傷病手当金の対象です。

同じ保険料を払いながら「事業主」が傷病手当金を受けられないのは大きな矛盾です。本市で、速やかに支給対象となるよう改善すべきです。

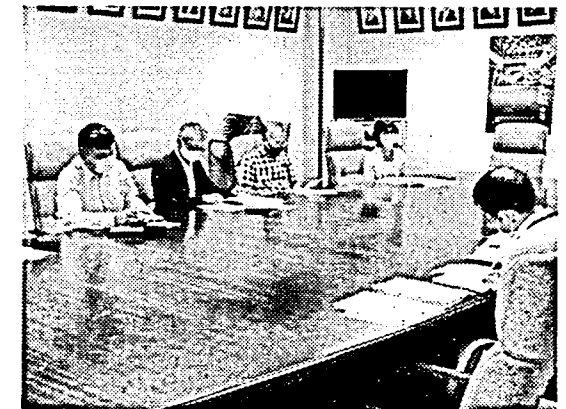
### 市民から改善を求める声

### 「国保をよくする会」で市へ要望書を提出

8月27日、「熊本市国保をよくする会」から熊本市へ2回目の要望書が提出されました。党市議団も参加し、改善を求めて懇談しました。

今回は、国保年金課に加え介護保険課も同席、申請の推進や周知は積極的に受け止めていただきました。

要望した内容は、以下の通りです。



(議会棟会議室での懇談)

### 新型コロナウイルス感染症に関する減免制度の改善を求める要望

#### 【要望事項】

(国保年金課・介護保険課)

- 1 減免制度を知らない人が多い、市政だよりなども活用し制度を広く知らせてほしい。現時点での申請・決定数を明らかにしてほしい。
- 2 熊本市も急激に感染者数が増えている。愛知県東海市は、事業主も傷病手当金の支給対象になるよう、6月議会で条例を改正している。本市でも傷病手当を事業主も受けられるよう条例を改正してほしい。
- 3 65歳以上の高齢者については、国保・後期高齢者医療保険と介護保険の減免手続を一本化してほしい。
- 4 制度がよく理解できるよう、Q&Aを作成し、ホームページに掲載してほしい。

(介護保険課)

- 5 減免手続の際、「収入状況調査に関する同意書」はやめて資産状況確認は自己申告にしてほしい。特に世帯全員の同意書はやめてほしい。



# 9月議会へ提案された補正予算は、新型コロナウイルス対策を中心に、熊本南部豪雨支援・熊本地震等

9月議会に提案された補正予算は、新型コロナウイルス対応を中心に、7月発生 of 豪雨災害の復旧等、熊本地震復旧・その他です。補正総額 11億4,896万円

## 【新型コロナウイルス感染症への対応】 54億8,257万円 (主なものを紹介します)

### (感染拡大防止)

- ・ 児童養護施設・保育所等の感染防止対策支援の相談窓口設置 320万円
- ・ 介護施設等の感染防止対策への補助(換気設備設置等・7施設) 4,980万円
- ・ 子育て支援センター等のマスク等購入(1ヶ所50万円・27か所) 1,350万円
- ・ 児童育成クラブの感染防止対策(空気清浄機など) 6,540万円
- ・ 専門的人材の育成・新興感染症研究のための講座(熊大病院) 1,251万円

### (市民生活を守る支援)

- ・ 公民館や「はあもにい」におけるオンライン講座の配信 350万円
- ・ WevやメールによるDV相談体制の強化 150万円
- ・ ひとり親世帯への生活支援給付金支給(1世帯2万円) 2億1,000万円
- ・ 「新しい生活様式」を踏まえた健康ポイント事業 500万円
- ・ 学習支援テレビ放映(夏休み期間中の中3への支援) 1,270万円
- ・ 市立高校・平成さくら支援学校タブレット整備(1人1台) 3億1,710万円

### (地域経済への支援)

- ・ 中小企業資金繰り融資への利子補給 53億1,900万円
- ・ 商店街プレミアム付商品券発行への助成 1億7,000万円
- ・ プレミアム付タクシー券発行への助成 1,600万円
- ・ 中小企業向けIT導入セミナー開催 100万円
- ・ 中小企業総合相談窓口設置の期間延長(2021年3月まで) 1,680万円



## 【豪雨災害関連】 3億7,577万円

- ・ 7月の熊本南部豪雨災害への支援(人員派遣や物資提供等) 7,572万円
- ・ 熊本市内における豪雨災害の復旧  
(芳野コミセン土砂撤去等 600万円、農地・農業施設復旧 2億3,050万円  
農漁業者融資の利子補給 約5万円、道路・河川・公園等の復旧 5,550万円)

## 【熊本地震関連】 8億3,469万円

- ・ 城南B&G海洋センター復旧、近見地区液状化対策など



## 【その他】

- ・ さくらカード関連(カード使用期限の延長・ICカードの期限廃止) 6,900万円
- ・ 高齢者施設等への非常用自家発電設置補助(グループホーム等) 6,340万円
- ・ 自立支援ホーム居住の大学生・児童養護施設退所者への支援 364万円
- ・ 鳥獣被害対策(ミヤマガラス対策) 160万円
- ・ 公園整備(ベンチ改修や神園山・小山山緑地遊歩道整備) 1,800万円

## 【控室から】 同級生の5周年

なすまどか



高校時代を共に野球部で過ごし、かけがえのない親友だったS君が、5年前、突然亡くなりました。周りへの気遣いを誰より大切に、皆から慕われていたS君は実家の農業を継ぎ、私が帰郷する時には、高校時代のエピソードを懐かしみながらお酒を酌み交わし、近況を報告しあう仲でした。5年前の8月、酷暑が続いていた日の早朝、日課の農作業を終え、自宅の部屋で休んでいたまま、彼は息を引き取りました。死因は、熱中症でした。室内での発症が4割近くに上る熱中症は、重症化するまでの自覚症状がわかりにくい疾病と言われています。今年も全国各地で、エアコンのない室内で死亡する例が後を絶ちません。こうした中で、経済的な理由でエアコンが設置できない世帯に対し、独自の設置補助を行っている自治体が増えていきます。私も過去の一般質問でこの問題を取り上げましたが、実現には至っていません。親友の死を通じ、政治や自治体の努力で救える命があるのなら最大限の支援を行うべきだとの思いを強くしています。引き続き力を尽くす決意です。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1201  
2020年9月6日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団 検索





# 身近な道路や河川・公園などの改善 市内4ヶ所の土木センターへ要望

8月21日、身近な道路や公園などの改善を求めて、市内4ヶ所の土木センターへの要望を行いました。生活道路のデコボコや穴、歩道や側溝の改善、街路樹の剪定、公園の整備、カーブミラー設置、用水路の草刈りなど、さまざまな要望が寄せられました。

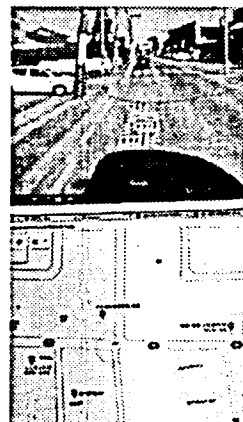
傷んだ道路・歩道の改善は、おおよそ改善の方向での対応の回答がありました。しかし、地権者の同意が得られず、長年懸案になっている箇所については引き続き課題として残りました。

カーブミラーの設置・修理は、条件に合うものは急ぎ実施の予定です。公園・街路・遊水地等の樹木の伐採・除草は、近々取り組んでいただくことになりました。

渋滞解消などは、道路の拡幅等も必要となるので、急ぎの対応は難しいようでした。予算確保・地権者の同意などが必要となります。

土木センターで実施する作業は、市民の毎日の安全・安心に直結しています。限られた予算の中で、今年度内に対応できるもの、次年度の対応となるものがありました。土木センター関連の予算の引き続く拡充が求められます。党市議団としても、予算増額を求めています。

その後も、追加要望が寄せられています。身近なところで、お気づきがあれば、引き続きお寄せください。



# 低所得世帯へのエアコン設置助成は急務

「熊本市生活と健康を守る会」のみなさんと、熊本市へ要望

## 記録的な猛暑、エアコン設置は切実な声



### 【要望内容】

- 1、生活保護世帯のエアコン設置状況調査と、未設置世帯への設置補助拡充・修繕費支給、電気代相当分の夏季加算実施を国へ求める
- 2、熱中症リスクの高い高齢者・障がい者等世帯に、市独自に設置補助を行う
- 3、市独自に生活保護世帯・低所得世帯・母子世帯等への電気代補助を行う

今年の夏も、記録的な猛暑となりました。今やエアコンは、いのちと健康を守る必需品です。9月1日、「熊本市生活と健康を守る会」は、熊本市へ、低所得世帯等へのエアコン設置助成や電気代支援等を要望、党市議団も参加しました。

参加者からは、「生活保護世帯には、夏に7~8,000円も増える電気代の負担が重い」、「エアコンがあるが、つけないで我慢している」などの声がありました。

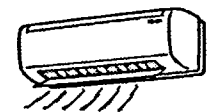
## 全国的には自治体独自補助が次々に……熊本市でも実施を！

福岡県芦屋町では、適切なエアコン使用を促すために、すべての世帯へ一律1万円の「電気料金支援給付金」を支給

兵庫県香美町は、75歳以上の高齢者世帯を対象に、エアコンの購入・設置費用を助成（上限10万円）

群馬県大泉町では、70歳以上のみ世帯へ、冷房機器の購入・設置に商品券で半額助成（上限3万円）

東京都小金井市では、65歳以上のみ世帯の冷房機器購入に上限5万円の補助



# 非正規職員の処遇改善は課題

減っていく常勤職員、4人に1人が非常勤嘱託員  
臨時的でない仕事は「正規職員」で

市役所では行財政改革によって、職員数の削減が行われ、常勤職員が年々減っています。それを補っているのが非正規職員（再任用短時間職員・非常勤嘱託員・臨時職員）です。その中でも、継続的な仕事に従事しながら正規職員ではない「非常勤嘱託員」が4人に1人です。

## 【職員の割合】

常勤職員	62.8%	6,151人
再任用	5.8%	567人
非常勤	27.2%	2,684人
臨時職員	4.6%	454人

本来、臨時的でない業務は、正規職員によって担っていくべきです。

## 学校現場にある非正規「学期雇用」の形態は改善を

学校現場では、夏休み・冬休み等があるために、非正規雇用の一部分に「学期雇用」という形態がとられています。教育委員会の非正規雇用 2,125人のうち474人(22.3%)が学期雇用です。事務補助・主事補助・司書業務補助・給食調理補

助・給食受入業務補助の業務がそれにあたります。1年間勤務しても、学期ごとに雇用が途切れるために、学校休業中の給与やボーナス支給がなく、有給休暇もありません。不安定雇用を放置せず、改善すべきです。

(現在、非正規雇用は「会計年度任用職員」と呼んでいます)

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

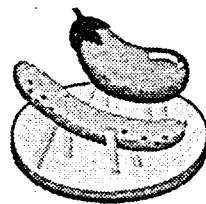
NO. 1200  
2020年8月30日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



## 2021年度から使用の「中学校教科書」が決定

2021年度から使用される「中学校教科書」の採択作業が行われてきました。6月の教科書展示会、7月末から8月にかけての教科書の採択にかかる臨時教育委員会会議開催を経て、8月11日の臨時教育委員会会議において、各教科の教科書が以下の通り、採択されました。

注目されていた社会科の「歴史」・「公民」では、日本の植民地支配やアジア太平洋戦争などについて歴史的事実をゆがめて正当化し、改憲へと誘導するような「つくる会」系教科書は採択されませんでした。

<国語> 国語：光村図書「国語」

書写：光村図書「中学書写」

<社会> 地理的分野：帝国書院「社会科 中学生の地理 世界の姿と日本の国土」

歴史的分野：東京書籍「新しい社会 歴史」

公民的分野：東京書籍「新しい社会 公民」

地図：帝国書院「中学校社会科地図」

<数学> 啓林館「未来へひろがる数学」

<理科> 啓林館「未来へひろがるサイエンス」

<音楽> 音楽一般：東京芸術社「中学生の音楽」

器楽合奏：東京芸術社「中学生の器楽」

<美術> 日本文教出版「美術 美術との出会い 学びの実感と広がり 学びの探求と未来」

<保健体育> 東京書籍「新しい保健体育」

<技術・家庭> 技術分野：東京書籍「新しい技術・家庭 技術分野 未来を創る Technology」

家庭分野：東京書籍「新しい技術・家庭 家庭分野 自立と共生を目指して」

<外国語> 英語：光村図書「Here We Go! English Course」

<特別の教科 道徳> 日本文教出版「中学道徳 あすを生きる道徳ノート」



# 『南部豪雨災害』 人吉市を中心に熊本市から支援

日本共産党市議会だより 2020年8月30日号 (No.1200)

## 各局からの多面的な支援・・・猛暑の中、職員のみなさまご苦勞様でした

### 人的支援や資機材での支援

【総括支援チーム】 発災した7月4日から、人吉市への災害マネジメント支援実施（各種幹部への調整・助言・災害対策本部会議出席・復興本部会議出席など）

【保健師チーム】 7月6日～8月10日

【上下水道局】（7月4日～8月13日、人吉市・球磨村・八代市）

- ・ 応急給水活動支援 「職員派遣ならびに給水車の貸与」
- ・ 下水道施設の被災調査、水道被害状況調査

【消防局】・人命救助支援、応援隊、行方不明者捜索協力等（7月4～31日）

- ・ 消防車両の貸与・・・タンク車、救急車、救助工作車（計3台）

【病院局】 人吉医療センター・避難所への看護師等派遣（7月8日～14日）

【文化市民局】 避難所運営関係業務（7月14日～当面の間）

昼・夜交代で13～15名（うち西予市・総社市・和泉市から各3名派遣）

【経済観光局】 物資関係業務（人吉スポーツパレス・7月14～31日）

【財政局】 住家被害認定調査関係業務（人吉市一円、7月13日～8月24日、10～20名）

【健康福祉局】 罹災証明関係業務（人吉市、7月13～24日）

被災者相談窓口支援（7月16日～8月21日）

【都市建設局】 応急修理業務（7月27日～8月28日、3人）

土砂撤去業務支援 8月1日～9月末(予定)、土木職2～3名

【環境局】 7月13日～8月28日まで、事務処理の支援とごみの収集支援

7月13日～8月1日までに、のべ614人が人吉市・芦北町へ入る。

延べ185台の収集車が稼働しました。東部環境工場で受け入れた燃やすごみは、1081トンです。

### 物資の支援

【物資調達】 \*被災地へ、企業からの物資調達と搬送

夕食分カップ麺 1,584食（マックスバリュ九州(株)）

アルファ米 1,000食（熊本市備蓄等）

お茶（500ml） 4,000本（(株)鶴屋百貨店）

おにぎり 10,000個（(株)ヒライ）

お弁当 11,300食・お茶（500ml） 16,300本（(株)ヒライ）

【搬送協力】 2tトラック1台（熊本県トラック協会）

【車両提供】 7月4～9日、キャンピングカー1台（(株)ホワイトトップ）

【物資搬送】 7月7日（輸送：自衛隊）

災害用備蓄毛布 400枚

フランネル毛布 800枚

毛布にもなるカバー無地 60枚

簡易組立トイレ&ハウス型テント 11個

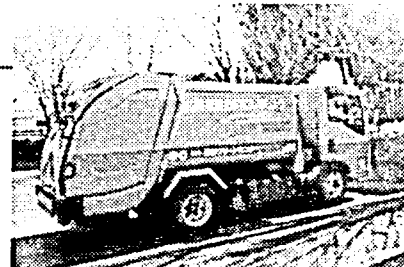
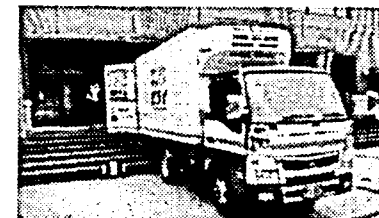
緊急用トイレ袋 80枚

\*その他、総社市の物的支援への協力（2tトラック1台分）

【教育委員会】

・熊本市教育センターから球磨村立小中学校3校にタブレット端末（iPad）110台を貸与。

・教育センター職員5名、ICT支援員1名の派遣。



新型コロナや猛暑の中での復旧にはさまざまな困難があります。未曾有の災害から、1日も早く、被災者が元の生活を取り戻すためには、公的な支援こそ重要です。熊本市の引き続く支援が求められます。

（報告内容は、8月21日現在の状況です）

# 新型コロナの感染拡大防止、1日「4ケタ」の検査へ拡充を！

日本共産党市議団と党地区委員会で、「新型コロナ感染症の『第2波』にかかる緊急申し入れ」を行いました

8月11日に日本共産党市議団と党地区委員会で、市に対し、「新型コロナ感染症の『第2波』にかかる緊急申し入れ」を行いました。多野副市長が対応しました。



## 世界的に見ても遅れている日本の検査数、拡大は急務

感染拡大防止・収束には、無症状者を含め「感染力」のある人を見つけ出して隔離・保護し、感染拡大を抑止する、そのための大規模で網羅的な検査を行わなければなりません。

日本のPCR検査実施数は、人口比で世界159位です。

政府・自治体・大学等の研究機関・民間会社など、あらゆる検査能力・体制を総動員して、異常な遅れを改善し、ニューヨークや世田谷区等のように、「いつでも、だれでも、何度でも」の検査で、検査数を「1ケタ」増やすべきです。

### 1、PCR検査等の抜本的拡充

- (1) ニューヨークや世田谷区などに学び、「いつでも、だれでも、何度でも」の検査体制を確立、検査数を「1ケタ」増やすこと
- (2) 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などの職員、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと  
妊婦のPCR検査は、自己負担をなくし、すべての妊婦を対象に実施する
- (3) 感染経路不明の陽性者の経路を明らかにするための人員配置を拡充する
- (4) 市内の医療機関・教育研究機関が所有するPCR検査機器の数、検査可能数を明らかにし、すべてが活用されるよう市が支援すること

### 2、陽性者の事業所・施設等へ休業要請を行い、休業・閉鎖の補償を実施する

### 3、陽性者の隔離・保護・治療する体制を、緊急につくりあげる

- (1) 中等症・重症の患者受入れ病床の確保、医療機関への財政的支援・医療従事者の処遇確保を国へ要望すること
- (2) 無症状・軽症者の隔離・保護する宿泊療養施設の必要数確保を緊急に行う

### 4、感染状況に関する情報を、プライバシーに配慮し、きちんと公表する

【控室から】  
「猛暑」の中で

上野 みえこ

立秋を過ぎ、暦の上では秋になりました。しかし、街は連日の猛暑で、焼けつくような暑さです。全国各地で最高気温が更新され、浜松市では国内最高気温に並ぶ41.1度が記録されました。熊本市も40度に迫るかと思われる猛暑日が続いています。この異常な猛暑に新型コロナが追い打ちをかけ、ストレスがたまる一方という方も多いのではないのでしょうか。

お盆の一日、涼を求めて山へ出かけました。とは言え、街よりわずかに涼しいだけで、少し歩くと汗が吹き出しました。それでも、森や林を抜ける風は心地よく感じられました。この夏休み、クーラーにばかり当たっていた孫たちは、急な坂も元気に駆け上り、地面や木に虫や草花を見つけては、大喜びでした。

木漏れ日の中で過ごした時間は、森の恵みに心も体も癒され、筋肉痛のお土産もありましたが、楽しい1日でした。

昨今の豪雨や大型台風・猛暑などの異常気象の頻発には、温暖化が影響していると指摘されています。長年にわたり、経済優先の開発や利便さだけを優先してきた暮らしのありようも問われているのではないのでしょうか。日常的に自然に触れあい、地球環境を守っていくことの大切さを考えなければならぬと感じました。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1199

2020年8月23日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



# みなさんの声を議会に届けます

## ～ 2020年第3回定例会の日程が決まりました ～

9月議会の日程が決まりました。今回の議会には、補正予算や条例案などに加え、2019年度決算が報告されます。一般会計・特別会計・企業会計それぞれに報告されるので、予算決算委員会で審議することになります。

日本共産党市議団は、今議会での一般質問はありませんので、予算決算委員会の総括質疑・しめくり質疑ならびに、各常任委員会・分科会で意見を述べます。最終日の本会議で、質疑・討論を行います。

### 【日程】

9月4日 開会日・本会議

8日 一般質問 午前・島津（市民連合） 午後・藤永（公明）

9日 一般質問 午前・光永（熊本自民） 午後・日隈（自民）

10日 一般質問 午前・山内（市民連合） 午後・吉田（公明）

11日 一般質問 午前・山本（熊本自民） 午後・齋藤（自民）

15～16日 予算決算委員会・総括質疑

17日～ 常任委員会・予算決算委員会分科会

\*17日・各委員会室にて、委員会の冒頭に請願・陳情の趣旨説明

25日 予算決算委員会・しめくり質疑

29日 最終日・本会議（質疑・討論・表決）

\* 請願書の提出締め切りは、9月4日午後5時まで

陳情書の提出締め切りは、9月9日午後5時まで

.....

\* 本会議の傍聴は、議会棟5階の本会議場傍聴席にて

\* 委員会・分科会の傍聴は、庁舎内のモニターによる傍聴です。

（委員会ごとに、場所が異なります）

# 新型コロナ対策「第7弾」が打ち出されました

## さらなる拡充を求めています

「感染拡大期における市民の安心確保に向けて」の支援策です。

### (1) 保健所体制の強化（8,345万円）

#### 【検体採取体制の強化】

- ① 検体採取増のための臨床検査技師4名雇用（会計年度任用職員）930万円
- ② 検体搬送のための会計年度任用職員2名の雇用 240万円
- ③ 陽性者の搬送を民間タクシー会社へ委託 275万円

#### 【相談体制の強化】

- ① 相談の民間コールセンター委託 6,650万円
- ② 電話回線増設経費 250万円

### (2) PCR等の検査体制の充実（約2億円）

#### 【PCR等検査機器導入・検査体制充実経費】

- ① CISへのPCR検査装置の導入補助 505万円
- ② PCRセンターへの抗原検査装置の導入補助 690万円
- ③ 環境総合センターへのPCR検査機器導入 1,969万円
- ④ 検査試薬 8,931万円

#### 【妊婦のPCR検査経費】 出産を控える妊婦のPCR検査への助成 8,400万円

（9月から2021年3月、1人2万円上限に補助、対象見込み約4,200人）

### (3) 飲食店等における感染防止対策(6.8億円)

市内に所在する飲食店の相談窓口・コールセンターを設置し、必要に応じて、アドバイザー派遣、感染防止の備品購入・小規模改修や改修工事費への補助を行う。また、感染防止実践店の確認・公表を行う。

- ① 相談窓口・コールセンター設置 3,200万円
- ② アドバイザーの派遣 4,000万円
- ③ 感染防止対策費 5億7,900万円 \*いずれも補助率9割
  - ・小規模改修・備品購入（補助限度27万円）
  - ・換気扇等の改修工事（補助限度額135万円）
- ④ 感染防止実践店の確認・公表 2,400万円





# 新型コロナで浮彫りになった「40人学級」の矛盾

## 今こそ、子どもたちに「少人数学級」をプレゼントしましょう！

### 感染レベル「4」へ、「少人数」の授業実施は急務

熊本市でも新規感染者が増えており、対人口比での感染者数は全国でも高い方です。感染レベルは「4」に引き上げられています。全国的な緊急事態宣

言の発令時よりも、感染はさらに拡大している状況です。

夏休みになりましたが、2学期以降に向けて、今こそ少人数学級を検討すべき時です。

### 感染レベル「2」「3」の場合、文科省も20人学級を推奨

文部科学省も、ゆとりある空間での授業を推奨。目安として、感染レベル2・3では「20

人学級」が望ましい。レベル1でも40人では必要な間隔を空けられないと指摘しています。

### 熊本市では、小中学校85.3%のクラスがすでに35人以下

2020年度児童生徒数別の学級数 (通常学級)

(学年)	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
1~20人	17	16	21	17	9	9	5	2	3	99
21~30人	115	134	162	111	71	69	48	12	16	738
31~35人	97	78	55	100	88	78	143	87	49	775
36~40人	0	0	0	0	43	53	1	79	101	277
合計	229	228	238	228	211	209	197	180	169	1,889

すべての小中学校で、36人以上の学級数は277クラス、35人以下学級は1,612クラス(85.3%)です。

### 小学5・6年生、中学2・3年生に35人学級を広げることから

熊本市では、すでに35人学級が小学4年生までと中学1年生で実施されています。

全体的に見ても、85.3%のクラスが35人以下学級となっており、残り14.7%(277クラス)に広げれば、小中学校全学年で

の35人学級が実現できます。

新型コロナの時代にふさわしい教育環境として、子どもたちへの「少人数学級のプレゼント」を小学5・6年生と中学2・3年生に35人学級を広げることから始めていきましょう。

### 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 8月11日(火) 午後5時30分~7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 8月20日(木) 午後6時~8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 8月20日(木) 午後1時~4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 8月24日(月) 午後1時30分~4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 8月26日(水) 午後2時~4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 9月11日(金) 午後3時~5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1198

2020年8月9・16日合併号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索





# 土木センターへ改善を要望します



8月12日(水)までに要望をお寄せいただき  
要請当日に市から回答をいただきます

身の回りの道路・公園・河川など、改善が必要な場所はありませんか？下記の日程で、土木センターへの要望を行いますので、ご参加ください。(今回は、区ごとに時間を分け行います)

要望は、右の表に記入し、8月12日(水)までにFAXや電話などでご提出ください。要請日に回答をいただきます。

また、間に合わなかった場合は、当日要望をお持ちください。

**とき** 8月21日(金) 午後2時～

- 14:00～ 中央・西区
- 14:30～ 東区
- 15:00～ 北区
- 15:30～ 南区

**ところ** 市役所議会棟3階特別応接室

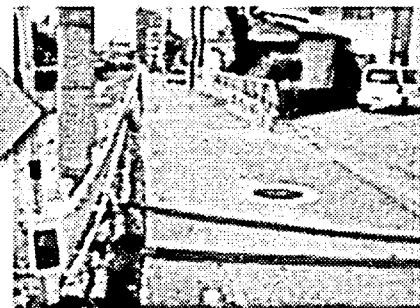
これまでも土木センターと連携をとりながら、カーブミラーの設置、道路の補修、側溝の整備など、様々な改善が図られてきました。ささいな要望も含め、何でもお寄せ下さい。



土木センターと連携し見晴らしのいい道に!



樹木が覆い見通しの悪い危険な道路も…



(切りとり)

お名前( ) ご住所( )  
ご連絡先( )

◆ 要望場所・住所

◆ 改善してほしい点を具体的に教えてください

◆ 周辺地図や写真



【連絡先】日本共産党熊本市議団

熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所議会棟3階

電話：328-2656/FAX：359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

# 新型コロナの保険料減免

国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険が減免されます

## 65歳以上の方は、「介護保険料」の減免申請を



64歳以下の方は国保と合わせて減免になります

65歳以上の方は「減免申請」が必要

新型コロナ感染症の影響で収入が減少した人（前年と比べて3割以上の減収）を対象に、医療保険・介護保険の減免が行われています。

医療保険は、「国民健康保険」または「後期高齢者医療保険」です。加入している保険の減免申請を行ってください。

また、「介護保険」も減免となりますが、64歳以下の場合は国民健康保険の介護分として保険料が徴収されているので、国保の減免を申請すれば、介護保険料分も自動的に減免となります。しかし、65歳以上の方は介護保険料が別途徴収されているので、介護保険料についても減免の申請が必要となります。同様の申請方法です。

### 申請書が必要な方・相談したい方は、お電話を！

右の連絡先に電話してください。わからない点を聞いたり、申請を希望の方は申請書送付の依頼ができます。減免申請は、郵送されてきた申請書に必要な事項を記入し、添付書類を添え、郵送で提出できます。

#### <連絡先>

【市役所介護保険課】	☎328-2347
【中央区役所福祉課】	☎328-2311
【東区役所福祉課】	☎367-9127
【西区役所福祉課】	☎329-5403
【南区役所福祉課】	☎357-4129
【北区役所福祉課】	☎272-1118

### 新型コロナ感染症急増、対策の強化を！

新型コロナ感染症の感染が急速に拡大しています。7月27日現在、全国の感染者は3万1,915人となり、死者も1000人を超えています。熊本でも、県下の感染者数は113人となり、うち熊本市の感染者は56人です。

特に、熊本市では27日の新規感染者数が最多の6人となり、警戒レベルが「3」に引き上げられました。検査数の拡充、病床確保のための医療機関への支援強化はじめ、感染拡大防止策の強化が求められます。

#### 【控室から】 豪雨災害く被災地への支援

なすまどか

球磨川の氾濫で甚大な被害を受けた県南地域。日本共産党の支援センターがすぐに設置され、私も現地に駆け付けました。電線に流木が絡まりつく様子や橋げたがポッキリと折れなくなっている様子が目に飛び込み、被害の大きさに息をのみました。  
家財道具の運び出しに何った高齢のご夫婦は、あつという間に増えた水かさには逃げることもできず、椅子の上に立ち首元まで水にかりながら耐え忍んだ様子を話してくれました。生活に必要なすべのものを一瞬で失い、今後の生活に不安を抱えておられました。  
また、背丈ほどの浸水被害にあった車両整備工場では、車を持ち上げるリフトや修理機材など道具がすべてダメになったほか、預かっていた車なども水没してしまい、これからの生活や営業がどうなるのか先行きが見えない現状に肩を落としておられました。  
現地に足を運び、生活や生業再建、災害廃棄物収集の課題、避難生活の中での「コロナ」感染対策、再び発生するかもしれない水害への対応など、様々な課題があることを実感しました。被災された方々が、一日も早く安心して生活を取り戻せるよう、県議や国会議員とも連携し、私も力を尽くす決意です。



#### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1197

2020年8月2日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



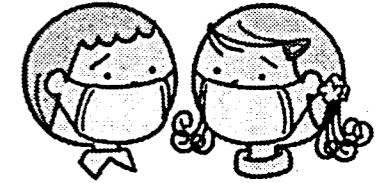
検索



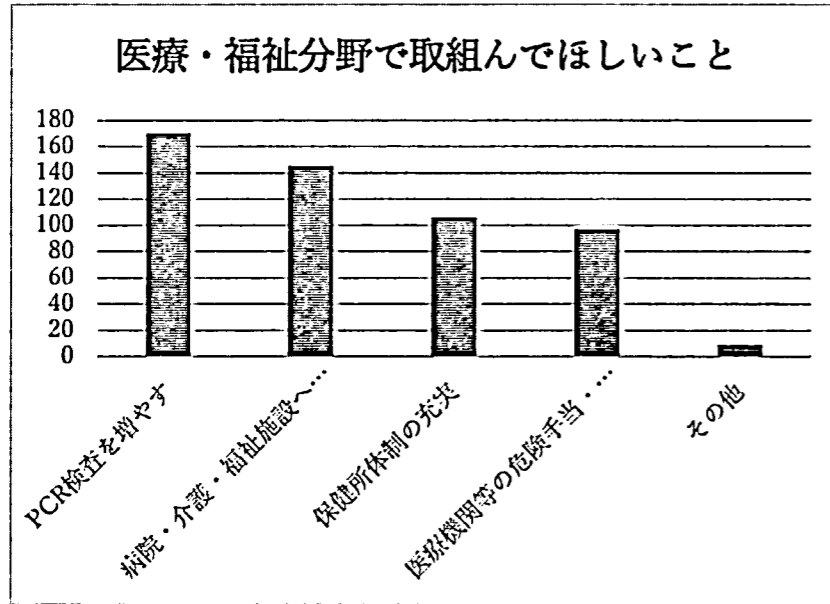
# 新型コロナ、再び感染拡大へ

・・・市民アンケートへ寄せられた声・・・

## 市民の一番の願いは、「PCR検査等の拡充」



市民の声に応え、「検査数を増やす」ことは急務

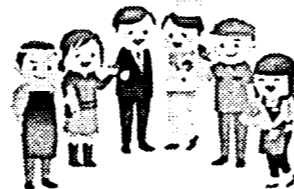


党市議団の「新型コロナ感染症に関する市民アンケート」では、「医療・福祉に望むこと」で「PCR検査を増やす」という声が一番多く寄せられました。市民の声に応え、検査の拡充を急ぐべきです。

### 寄せられた声を紹介します

#### <仕事や事業のこと>

- ・いろいろなことをどこに相談していいかわからない。
- ・本当に必要な人に支援が渡らず、倒産増大による経済低下を懸念する。
- ・事業者への支援は、書類を簡素化して、スピーディに出してほしい。
- ・雇用を守り、生活に困っている人たちを助けてほしい。そうしないと自殺者が増えると思う。
- ・景気を上げるためには、増税は逆行、消費税は5%にしてほしい。
- ・相談窓口への電話が繋がらない。
- ・新規営業ができず、リピータで食い繋ぐ。平常に戻ってほしい。
- ・給付金10万円はありがたいが、焼け石に水。第2波が来たら破綻。
- ・経済的なサポートは、第2弾・第3弾をやってほしい。
- ・コロナ前に失業して、仕事が見つからない。



#### <医療・介護・福祉の面で>

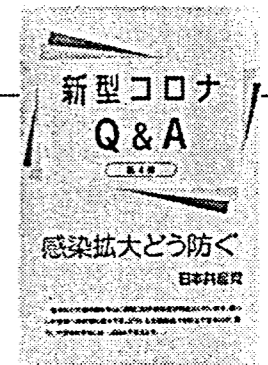
- ・ワクチンができて、みんなが打てたらいいと思う。
- ・今後は、ウィルス対策の専門機関がほしい。
- ・無症状者もいるので、PCRの全数検査を行ってほしい。
- ・熱があり病院でレントゲンを撮っても、肺炎がないという理由でPCR検査を受けることができなかった。
- ・相談窓口を増やして、どこに行けばよいか、はっきりさせてほしい。
- ・自粛時でも働く人に危険手当を出してほしい。
- ・アベノマスクより、医療材料を安定的に供給してほしい。
- ・体を張り頑張っている医療・介護施設へ経済面・物資面で大きな支援を。

#### <子どもに関すること>

- ・自粛による保育園の休園では、子どもも親もストレスがたまった。
- ・長期間の休校では、学習の遅れを心配する。
- ・長期の休校では、家庭での食費・光熱費が増え、経済的に負担です。
- ・子育て世帯への給付を拡充してほしい。
- ・休校による子どものストレス、体力・学力を心配。第2波が心配。
- ・コロナで仕事が減って、教育費や子育ての費用が負担になっている。
- ・現状では学校現場の3密回避は難しいと思われる。具体策が必要。
- ・母子家庭で、生活に困窮している。
- ・子どもファーストで問題を解決してほしい。

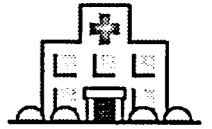
第2波が懸念される今、市民の不安に応える国や行政の対応が求められます。

日本共産党も、「新型コロナ Q&A (第4弾)」を作成しました。HPで紹介しています。ご活用を！



# 新型コロナの今、公的機関が提供するサービスを守り、ケアに手厚い社会を！

## 医療従事者・医療機関への支援拡充は急務



### 全国の医療機関の経営が危機

今全国の医療機関で、新型コロナへの対応・受診抑制などで経営がひっ迫する事態です。

● 全国保険医団体連合会の調査では、約9割の病院等が「患者が減少」と回答、保険診療収入の減った医療機関の25.8%が3割以上の減少です。

### 感染症受入体制維持のためにも、病院を守る支援が必要

● 熊本市でも、エボラ出血熱などを受け入れる第1種感染症病床は2床維持されているものの、新型コロナ・SARSやMERSなどを受け入れる第2種感染症病床は5年前と比べて6床も減っています。(現在31床)

全国自治体病院の調査では、コロナ受入れ病院で3~4月は4,000~8,000万円の減収、受け入れのない一般病院でも300~2,000万円の減収でした。

国民の命を守り、感染収束には、医療機関の機能継続、そのための支援が必要です。

不効率・不採算の感染症病床の維持は難しく、公的支援なしにベットの確保はできません。

● 現在も続く新型コロナ感染拡大の不安の中、病院機能と感染症病床確保のため、医療機関への支援を早急に行うべきです。

### 医療従事者が安心して働けるよう、賃金・処遇の確保を

日本医労連の調査では、全国の354医療機関のうち、122機関(34.5%)で今年夏のボーナスを減額、2機関が支給なしと回答したそうです。

医療の最前線で、命がけで治

療や感染予防にあたっている医療従事者の賃金が、新型コロナの影響による減収でカットされるなどあってはなりません。

医療機関への減収補てんを行い、医療体制を確保すべきです。

### <フランスでは、医療労働者の賃上げ>

今年7月13日、フランス政府と労組が、新型コロナ感染症の治療にあたってきた医療労働者の賃上げに合意しました。

看護師などに対し月額183ユーロ(約22,000円)の賃上げを行うもので、総額81億ユーロ(約9,800億円)の予算措置が予定されます。そのうち76億ユーロが、看護師・検査技師・理学療法士・直接医療にかかわらない職員の賃上げに充てられます。公立病院専任医師の特別手当が1,010ユーロに上げられます。(現行・490~700ユーロ)

### 感染症対応に重要な「公立病院」を守りましょう

● 政府の「地域医療構想」では、2025年度までに全国の急性期病床を約20万床(3割)減らす目標で、昨年9月に424の公立・公的病院を名指しで再編統合をせまりました。植木病院も対象で、再編がすすめば本市でも公的病床が大きく削減されます。

● 中国・武漢からのチャーター機患者を真っ先に受入れたのが、東京では公社・荏原病院、都立駒込病院でした。新型コロナで、不効率・不採算な感染症病床確保に公立病院の役割が大きいことが明白に。公的病院は「再編」でなく守るべきです。

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1196

2020年7月26日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



# 保健所体制、今こそ充実を！

## 削減されてきた保健所数、拡充こそ必要

1990年には850カ所あった全国の保健所が、2019年には472カ所にまで約半数に統合され、職員も減らされました。

本市でも、過去2カ所あった保健所が今や1カ所となり、保健センターも区役所に機能が置かれているだけです。

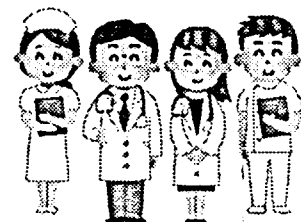
## 専門職の配置拡充で、保健所・保健センターの充実を

保健所・保健センターの人員体制を見ると、熊本市は保健師の配置数が少ないために、全体の職員数も少なくなっています。多くの政令市に配置されている、歯科医師や歯科衛生士が配置されず、獣医師・薬剤師・放射線技師・管理栄養士の数も少ないのが特徴です。他都市と比較しても少ない専門職の配置拡充とともに、保健所・保健センターの人員体制の抜本的拡充が必要です。

感染症対策の最前線を担っている保健所体制が不十分では、新型コロナ対策でも十分な対応ができません。福岡市では、すべての区に保健所が置かれています。本市でも、区ごとの設置など、保健所体制の拡充は重要であり、急務です。

分野を選ばずにすすめられてきた行財政改革・人員削減によって、医療・介護分野はもとより、地域保健の分野でも体制が弱められています。

今後懸念される新型コロナの「第2波」への対応を考えるならば、6月の一般質問でも取り上げてきた、保健衛生分野の抜本的な体制拡充こそ必要です。



# 検査の抜本的充実と 環境総合センターの体制拡充

## 党市議団で繰り返し求めてきた検査の充実

緊急事態宣言解除後の18道府県知事による緊急提言では、「大規模な新型コロナ感染者の早期発見・調査・入院等による積極的感染拡大防止戦略への転換、有症者への受動的な検査から、偽陰性者や偽陽性者に配慮しつつ、検査を大規模に行い、判明した陽性者との接触者を調査・検査、治療につなげる」という先手の感染拡大防止策の重要性を指摘しています。

## 検査を担う「環境総合センター」の充実を

本市で、新型コロナ感染症のPCR検査を担っているのが「熊本市環境総合センター」です。

新型コロナ感染症の発生以来、対応に追われている検査の現場で、より正確に、多数の検査を実施していくためには、そ

今後は、医療・介護従事者や、医療・介護施設の入院・入所者の積極的検査と、その対象拡大が必要です。短時間で診断が可能な抗原検査や唾液でのPCR検査に加え、抗体検査実施や最新検査機器への更新など、検査体制を一步すすめるべきです。

また、全国的には一部地域で始まっている抗体検査実施も検討し、検査の充実を図っていかねばなりません。

の業務と担う体制、専門性の向上こそが求められています。

この間の議会で取り上げてきた「環境総合センター」の充実には、引き続き取り組んでいきます。



# 未曾有の被害となった熊本豪雨災害

7月4日に発生した熊本豪雨災害は、人吉・球磨を中心に、八代・芦北・山鹿など、県下の広範な地域に甚大な被害をもたらしました。

1級河川・球磨川が氾濫し甚大な被害を受けた人吉市での復旧支援活動に、7月8～12日の間、党市議団として参加、被災状況の調査・聞き取り、泥だしボランティアなどで協力しました。

## 【被害の状況】

(7月12日現在)

### ＜人的被害＞

死者 19名

(県下で死者 62人・心肺停止 1人・行方不明 6人)

### ＜住家被害＞

床上浸水 3,775棟 床下浸水 906棟

### ＜避難状況＞ \*7月11日現在

避難所数 10カ所 避難世帯数 160+不明 避難人数 1,206人

### ＜交通＞ JR肥薩線(八代～吉松)、くま川鉄道全線が不通

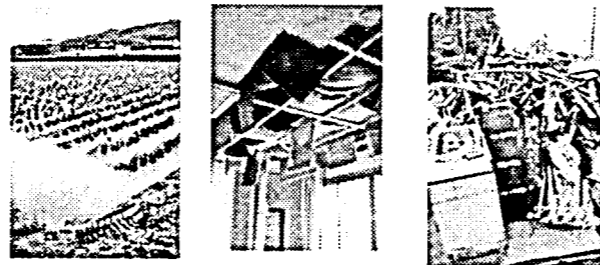


## 津波のような濁流・浸水被害に襲われた住家や田畑

人口約 32,000人・約 15,000世帯の人吉市、3分の1の世帯が被害を受けたこととなります。

球磨川が決壊した部分の近隣住宅は、天井まで泥水に浸かり、家の中は洗濯機を回したように目を覆うばかりの状況でした。

田畑も泥に埋まり、他所から流れてきた倉庫・家の一部分・車などがいたるところに散乱。



## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1195

2020年7月19日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



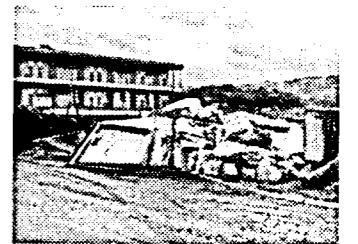
# 被災地「人吉市」への支援活動に参加

## ボランティアの確保と、受け入れ態勢拡充が必要

日本共産党は、いち早く現地に災害支援センターを立ち上げ、被害状況の調査・避難所の状況把握・泥だしや片付けなどの復旧ボランティア派遣・被災者の聞き取りなど行っています。

7月10日には人吉市社会福祉協議会が運営する『人吉市災害ボランティアセンター』も開設されました。しかし、新型コ

ロナの感染防止で、応募が県内在住者に限られているために、状況に見合ったボランティアの確保となっていません。1日も早い復旧のため、受け入れ態勢整備とともに、ボランティア確保の取り組みが求められます。



## 【控え室から】 問われる国の治水行政

上野 みえこ



この度、熊本県南部を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害。その後も降り続いた雨で、日本列島のさまざまな地域で、河川の氾濫・浸水被害が発生しました。わずか数分で、みるみる水位が上昇し、押し寄せた激流の恐怖。浸水した地域での聞き取り調査をしましたが、被災者からは「もともと浸水地区だったので、住宅もかさ上げしていた。それなのに・・・」「何十年も生きてきて、こんなのは初めて」と、想像を絶する被害について語られました。

最近、例年のように発生している日本各地での豪雨災害に対し、気象の専門家は、温暖化の進行による気象環境の変化で、これまでの「大丈夫」という判断が通用しなくなっていることを指摘されています。今後、どこでも起こりうる豪雨災害への備えが必要です。

今回の球磨川氾濫、赤旗紙上では、元建設省の河川局災害局長の方が、国がダム推進のもとで、強固な堤防の整備や河床掘削を怠ってきた点を指摘されています。改めて国のすすめる治水行政が問われていると思います。もし、市房ダムが緊急放流していれば今以上の被害であったと思われる。それは、白川上流の立野ダムにも当てはまるのではないのでしょうか。

そのことも含め、私たちは、国の治水行政についてしっかりと考えなければならぬと思います。





# 2019年度の政務活動費収支報告

日本共産党市議会だより 2020年7月19日号 (No.1195)

熊本市議会では、議員一人あたり年間240万円(月20万円)の政務活動費が支給されています。他都市・専門分野の事例調査、市議会だよりの発行、議員研修、政府への要望などを行い、議会活動に生かすとともに、市政の内容を市民に広報していくなど、住民に寄り添った、開かれた議会活動に取り組んできました。

2019年度は2人の議員団で、年間440万円(市議選が4月実施で11カ月予算)の政務調査費を使い、右記の収支報告のとおり活動してきました。その内容・収支について報告します。(主なものを下記に紹介します)

なお、収支報告書および領収書・添付書類は、共産党市議団控室や議会図書館で閲覧することができます。

上野みえこ なすまどか

## <調査研究費>

- (1) 9月17日「大規模災害時の自治体の役割」について聞き取り  
兵庫県立大学大学院・室崎益輝教授(防災・減災と庁舎機能ほか)
- (2) 11月12日千葉市における大型台風・短時間集中豪雨の被災状況とその対応(党千葉市議団からの聞き取りと資料収集)

## <研修費>

- (1) 8月8日保育研究所主催「地方議員セミナー」参加  
(子ども・子育て新制度、保育無償化問題、学童保育問題)
- (2) 11月12日・政府要請行動(熊本地震復旧、教育、健康・福祉他)
- (3) 2020年2月5~6日自治体研究社主催「防災問題議員研修会」参加

## <広聴費>

- ・9月議会報告会(10月16日・熊本市中央公民館)

## <広報費>

市議会だより発行(手刷り版・年間46回、カラー版号外・年2回)

## 2019年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党熊本市議団

### 1 収入

政務活動費 4,400,000 円

### 2 支出

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費	77,152	防災問題調査 台風災害調査
研修費	148,290	議員研修会参加
資料作成費	0	
資料購入費	322,893	新聞・書籍購入他
広報費	2,185,399	市議会だより印刷経費・ホームページ及びサーバー保守管理
広聴費	19,645	市政懇談会・議会報告会
会議費	0	
人件費	1,136,900	事務アルバイト代・交通費
事務所費	313,496	カラー複合機リース料 文房具代
事務通信費	65,236	FAX・インターネット 回線利用料
要請・陳情活動費	133,680	政府要請行動
合計	4,402,691	

3 残額 -2,691 円

# 国保料の新型コロナ減免、周知徹底とわかりやすい申請への改善が必要

7月2日、「熊本市国保をよくする会」のみなさんと一緒に、国保料引き下げ・運用改善を熊本市に申し入れ  
「手続きがわかりにくい」の声に応え、減免申請の運用改善を

「減免手続きがわかりにくい」という声が多数寄せられています。申し入れでは、手続きを簡素化して誰でもが申請できるように改善することや、コールセンターの対応も不十分であることが指摘されました。

減免制度の周知を徹底することや、HPの内容改善なども要望されました。

国保年金課より、周知の改善やわかりやすい制度にしていくこと、市民への説明にも出向くなどが回答されました。

## <よくする会の要望内容>

- 1、 資格証明書及び短期証の発行をやめて、全ての被保険者に正規の保険証を発行すること
- 2、 新型コロナ減免は、申請がされたすべての世帯に対し、速やかな減免・免除を実施すること
- 3、 新型コロナ減免の申請手続きがわかりにくいので改善すること  
(申請しやすい書類への改善、説明会の開催など)
- 4、 傷病手当支給は、事業主も対象とすること
- 5、 子どもの均等割を廃止し、政令市一高い保険料を引下げること
- 6、 「滞納処分の執行停止取扱要綱」を定め、必要な世帯への執行停止措置を適宜実施すること

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1194  
2020年7月12日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団



検索



## 資格証明書の発行はやめ、正規保険証の交付を

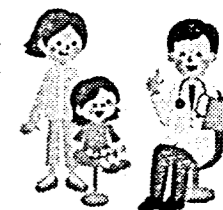
この間、新型コロナ感染症の影響で資格証明書発行が中止され、短期保険証(6カ月)が発行されていました。

資格証明書はやめて、正規の保険証を交付することを求めました。

この点では、新型コロナ感染

症が予断を許さない状況にあることから、8月の切替時期には、短期保険証の発送が準備されているとの説明がありました。一步前進です。

これを機に、資格証明書はきっぱり中止すべきです。



## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 7月14日(火) 午後5時30分~7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 7月15日(水) 午後2時~4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200
- 7月20日(月) 午後6時~8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 7月30日(木) 午後1時30分~4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 8月7日(金) 午後3時~5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 8月20日(木) 午後1時~4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

# 国民健康保険 子どもの均等割は廃止し、高すぎる保険料は引き下げを

## 政令市で一番高い保険料、高い均等割額の軽減が必要

熊本市では、保険料が政令市で一番高く、負担の限界を超えた保険料が払えない滞納世帯が他都市の2倍です。

その理由の一つに、すべての被保険者に一律に賦課される「均等割額」が高いという問題があります。熊本市の均等割額は年間60,100円、政令市で高い方から3番目です。一番安い札幌市の約2倍です。(右表を参照)

## 払えない世帯の保険料収納は、執行停止措置に

保険料の滞納世帯が多い本市では、厳しい滞納処分・取り立てを行う一方、滞納処分の執行停止はわずか383件、全国の政令市で少ない方から2番目です。千葉市・川崎市は、約3万の滞納世帯を100%執行停止にしています。執行停止世帯は、政令市平均で18%です。(右表を参照)

子どもが1人生まれると年間44,700円(介護分を除いた均等割)も保険料が上がります。県下でも芦北町が子どもの均等割を廃止、仙台市でも軽減しています。他都市に倣い、熊本市でも、収入のない子どもに5万円近い保険料を払わせる子どもの均等割は廃止し、政令市で一番高い保険料は引き下げべきです。

自治体によっては、「滞納処分の執行停止取扱要綱」に生活困窮や処分する財産がないなどの、執行停止要件を定めて適正に執行停止を行っています。保険料が高く滞納の多い本市こそ、この要綱を定め、必要な世帯への執行停止措置を適宜実施することが必要です。



国民健康保険の政令市比較

	均等割額(円)	執行停止(%)
名古屋市	71,134	7.1
神戸市	66,700	4.6
熊本市	60,100	1.3
川崎市	59,397	100
横浜市	57,520	23.9
静岡市	52,100	3.7
浜松市	48,600	10.4
堺市	47,065	5.2
さいたま市	46,900	9.7
岡山市	45,840	2.4
相模原市	43,000	3.8
広島市	42,742	17.7
京都市	42,640	6.8
大阪市	41,553	13.2
仙台市	41,410	38.1
新潟市	39,000	4.4
福岡市	38,088	4.5
千葉市	35,520	100
北九州市	35,180	7.6
札幌市	28,960	0.71
(平均)	47,172	18



## 出産育児一時金

### 取り上げは中止を!

国民健康保険では42万円の出産育児一時金が支給されます。しかし本市では、保険料滞納があれば、「充当依頼書」を無理やり書かせて、入院費等を払った残りを保険料に充当する「出産一時金取り上げ」が行われています。(2019年度実績で20件)本来の趣旨に反する出産育児一時金の取り上げは、直ちに中止すべきです。

## 新型コロナの傷病手当金 自営業者等も支給対象に

新型コロナ感染症に関し、傷病手当金が支給されることになりました。しかし、自営業者・フリーランス等は支給対象になっていません。保険料は払いながら、手当の対象とならないのは公平性を欠いています。傷病手当の対象とすべきです。

市議会最終日～なすまどか議員が質疑

## コロナ関連支援策のさらなる充実を！

国会においてコロナ関連の2次補正予算が成立したことから、市議会最終日に新たな補正予算が提案されました。なすまどか議員は、対策のさらなる充実を求め質疑を行いました。

### クラウドファンディングへの支援を福祉・文化分野にも！

今回、中小企業が販路拡大などを目的にクラウドファンディングを行った際に、最大30万円を助成する予算が提案されました。

なす議員は、障がい者就労継続支援事業所など、福祉分野や文化・芸術分野にも支援の対象を拡充するよう求めました。

#### クラウドファンディングとは？

自らの事業ややりたいことなどをネットを通じ広く知らせ、共感してくれた方からの支援で、資金を調達する仕組み。コロナ禍のもと、飲食業や文化関連での活用が急増しています。

### ホールや会議室の使用料増加分の支援を！

3密対策で、より広いホールを利用した場合に増加した使用料を補助する予算が提案されました。しかし対象がコンベンション主催者のみとなっていることから、なす議員は、市民や市内各種団体も支援の対象とすることを求めました。

大西市長は「市民や各種団体の使用料増加分も含め、支援のあり方を工夫していく」と答弁しました。



## バスと同様に乗客が激減した市電にも支援を！

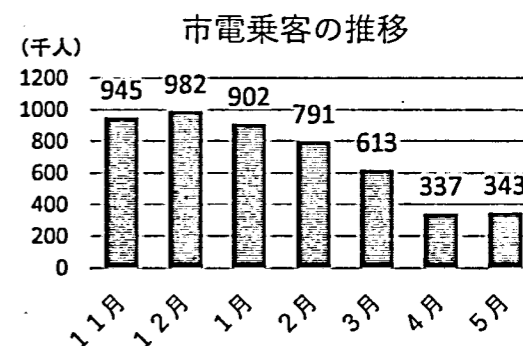
補正予算では、コロナにより乗客が減少したバス事業者に対し、路線を維持するための3億6,320万円の支援が提案されました。

なす議員は、市民の交通手段を守るためにも、バス事業者のみならず市電についても支援を行うよう求めました。

市電については、自粛期間が設けられた4月、5月の乗客・運賃収入が3分の1に減少しています。運転手の給与や路線

や電車のメンテナンスなど安全な運行を行うためにも、減少した収入への支援が必要です。

大西市長は「交通局の収支等を踏まえ検討したい」と答弁しました。



#### 【控室から】 質疑のあり方と議会活性化

なすまどか



自分の意見を自由に言える一般質問と違い、本会議での質疑は、提案された予算や議案に対してのみできるという制限があります。今回、最終日の質疑を準備している際に「私の質疑は提案された予算に対してではない」との指摘が議会事務局よりありました。私の質疑は、この紙面でお知らせしている通り①クラウドファンディングへの支援を中小業者のみと限定せず、福祉分野など幅広く行うべきでは？②ホール等の使用料増加分への支援は、コンベンション主催者のみではなく市民へも行うべきではないか？③路線維持のための支援は、バスだけではなく市電にもおこなうべきでは？というものでした。私への指摘は、「局をまたぎ別分野への新たな予算を求めるものであり、厳密に言えば予算そのものへの質疑ではない」という主旨でした。私は「予算について、さらなる拡充を求めることは当然であり、質疑のあり方を限定することは議会活性化にも反する」と主張し、最終日に質疑を行いました。質疑のあり方と議会活性化について、改めて考えさせられる出来事でしたが、可能な限り自由に議論を行い、市民から信頼される議会となるよう、議会のルールそのものも改善していく必要性を感じました。

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1193  
2020年7月5日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団 検索



(上野みえこ議員の一般質問報告 その2)

## 少人数学級の拡充、今がチャンス!

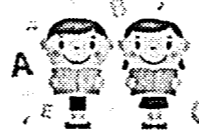
### 「新しい生活様式」を踏まえた学校現場に

#### 40人学級では、「レベル1」にも対応できない

文部科学省が5月に公表した「新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、「新しい生活様式」を踏まえた学校での身体的距離の指標を示し、ゆとりある空間での授業を推奨しています。

密集回避の目安として、感染レベル2・3では「2m程度」の間隔で20人学級を例示し、レベル1でも「1m」の間隔が必要で40人学級では必要な間隔を空けられないと指摘しています。

#### 国は2次補正で、小6・中3の少人数編成を推奨



文部科学省が新型コロナ対策にかかる2次補正予算に打ち出した効果的な学習保障の人的支援として、小中学校の最終学年である小学6年生、中学3年生を対象に少人数学級の編成を可能とする「教員の加

配」があります。感染状況に応じて少人数編成を支援するものです。この補助メニューを活用すれば、小6・中3での少人数学級に踏み出すことができます。少人数学級拡充のチャンスです。

#### 現場の声に応え、補助メニュー活用で少人数学級拡充を

35人学級のための教員増員数は、小学6年で27人、中学3年が32人、合計59人です。

上野みえこ議員は、現場の声

に応え、新型コロナウイルス感染症のもとで3密を避けた授業環境のためにも、少人数学級拡充へと足を踏み出すことを求めました。

## 販売先の減少で苦勞されている障がい者作業所への支援拡充を!

### 生活に欠かせない作業所、販路確保・減収補てんは急務

きょうされん全国事務局の調査では、イベントの自粛等による販売機会の減少で作業所の半数以上で工賃が減っていると回答されています。

障がい者施設は、訓練の場・働く場・生活する場であり、生活に欠かせない存在です。

販売先等の減少で作業所の業績が落ち込み、存続が厳しい状態になっています。仕事ができなくなる状況が続けば、障がい者の暮らし・日々の生活が成り立たなくなります。障がい者作業所への減収補てん・販路確保への支援は急務です。

#### 不足しているマスク・消毒などの速やかな提供を



障がい者施設では、マスクや消毒などの感染防止材料が現物給付となって、現場にきちんと届いていない状況があります。市は3月に「衛生用品の必要数調べ」を行いました。そ

の結果が生かされていません。

保育所や児童館へは、1ヶ所50万円の購入予算が2回も確保されています。上野議員は、実態把握と、同程度の支援を速やかに行なうよう求めました。

#### 就労系障害福祉サービス機能強化事業の積極的活用を

国の2次補正予算を受け、「就労系障害福祉サービス等機能強化事業」として、作業所等の生産活動再開に必要な設備のメンテナンス等に活用できる助成が提案されました。1ヶ所50万円を上限に120カ所分約6,000万円の予算です。上野議員は、障がい者作業所の実情に合わせた柔軟な対応と、積極的に活用を求めました。

# 国の2次補正を受けて、新型コロナウイルス感染症対策の追加・拡充



6月議会の最終日に国の2次補正を受けて、本市の新型コロナウイルス感染症対策の拡充・追加案が提案されました。一般会計・特別会計・企業会計合わせて、62億1,640万円の補正額です。主なものを紹介します。

- ◇「住宅確保給付金」の申請件数増に伴う増額 4億4,900万円
- ◇オンライン面会のための機器導入への支援
  - 高齢者施設（405施設、1ヶ所の上限10万円） 4,050万円
  - 障がい者施設（19施設、1ヶ所の上限10万円） 190万円
  - 医療機関（212施設、1ヶ所の上限10万円） 2,120万円
- ◇就労系障がい福祉サービス事業所への支援 6,220万円（120施設）
  - 販路拡大や事業再開のための設備・メンテナンス等に1ヶ所上限50万円
- ◇ひとり親世帯臨時特別給付金（児童扶養手当受給世帯）10億2,600万円
  - 1世帯5万円、2子以降に1人3万円上乗せ、所得激減世帯へ5万円
- ◇【市単独】熊本市児童扶養手当臨時特別給付金 1億5,100万円
  - 市独自に、児童扶養手当受給世帯へ1世帯2万円上乗せ・7,500世帯
- ◇感染防止対策（マスク等の購入）
  - 児童館・保育所・幼稚園等 1億9,500万円（1ヶ所50万円）
  - 保健避難所・600万円、児童養護施設/里親・2800万円（オンライン授業含）
- ◇【市単独】介護分野への新規就職への支援 4,840万円
  - 新規就職時に5万円、3カ月継続で+5万円、6カ月継続で+5万円他
- ◇新型コロナでの廃業事業者の再起助成（1ヶ所100万円上限）4,860万円
- ◇クラウドファンディング活用支援事業（1ヶ所30万円）300万円
  - 新規にクラウドファンディングでの販路拡大に取り組む中小企業等への補助
- ◇旅行商品割引事業 3億6,000万円（熊本市への宿泊旅行への割引支援）

- ◇市電の感染防止対策 5,440万円（電車の座席改修ほか）
- ◇地方バス路線維持費助成 3億6,320万円（バス事業者の減収補てん）
- ◇スクールサポートスタッフの追加配置 1,350万円（小規模校へ15人）
- ◇学習指導員配置（全小中学校に2人ずつ、計268人）1億7,460万円
- ◇学校再開対応経費（学校裁量で活用・1校100~300万円）1億9,300万円
- ◇体育館の感染防止（全小中学校・1校4台の扇風機）2,740万円
- ◇児童育成クラブ感染予防対策（マスク・消毒液等購入）1,360万円
- ◇学校の消毒・清掃スタッフ配置（1校1~2人）1億4,680万円
- ◇給食施設感染防止対策（前室エアコン、洋式トイレ等）3,330万円

\*この他に、介護保険料・国保料・後期高齢者保険料の減免分の費用  
市内のホール・体育移設等へのサーマルカメラ・空気清浄機  
市民病院への防護服購入等があります。

## 【控室から】 「離見の見」

上野 みえこ



世阿弥の「花鏡」に、「離見の見」というのがあります。「自分の舞つ姿を客席から見ると、自分の舞がわかる、自分の本当の姿を知るためには、自分を客観視できる心の鏡を持つことが大切だということだそうです。その解説には「自分の本当の姿は、謙虚な心を持たなければ、見ることができない」と述べておられました。自分を客観的に見ることによって、自身を研鑽していく、そういうことかなと思われました。教えられる。

74万市民のトップにありながら、税金を多額に投入して建てた豪華マンションに、抽選と言いつつ希望者を退け、真つ先に自分が入居する市長。自分の行いが市民にどのように見えているのか、ご自身を客観視することも必要ではないでしょうか。「市民の側から」ということは、市長だからこそ大切なことだと思います。

450億円もの税金を投入し、熊本城の景観を守る規制を緩和し建てられた巨大な桜町再開発ビル。自社ビル建替えのような全国でも例のない再開発に補助金134億円の支出、無利子貸付で運転資金まで市が調達という異例尽くめでした。「誰のため再開発?」と思うのは私だけでしょうか。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1192

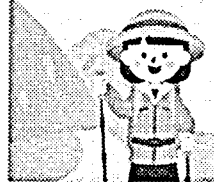
2020年6月28日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索







## 黒字を市民に還元して 水道料金・下水道使用料のコロナ減免を

### 新型コロナの影響に苦しむ市民・事業者への有効な支援

在宅勤務や学校休校の長期化などで、家庭での水道使用量が増加傾向にあります。事業所の収入が激減する中で、固定費としての水道料金・下水道使用

料は重い負担となっています。減免による公共料金の負担軽減は、生活困窮者や自粛・休業の影響を受けた事業者にとっても大きな支援となります。

### 全国に広がる減免、4政令市・九沖の県庁所在市の半数で実施

今、全国の自治体が水道料金や下水道使用料の減免に乗り出し、5月中旬までに、全水道事業者の約1割が、減額・免除の方針を決め、その後も増えて

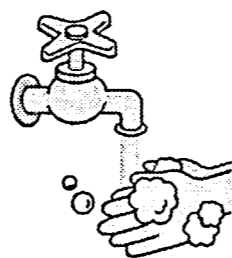
います。政令市では大阪市・名古屋市・仙台市・堺市の4市、九州沖縄の県庁所在市では半数の市(鹿児島市・宮崎市・大分市・那覇市)で実施されています。

### 上下水道合わせて48億円の大黒字は市民に還元すべき

本市の水道事業は、毎年大幅な黒字決算を続けており、2019年度決算見通しでは、水道事業で27億円、下水道事業が21億円の黒字見通しです。

市民が苦しんでいる今こそ、全国の自治体に倣い、水道料金・下水道使用料の減免を実施すべきと質しました。

上野みえこ議員は、長年続けている黒字を市民・利用者に還元し、新型コロナ禍のもとで、



「手洗い」が大切な今こそ、水道・下水道の減免実施してほしい。

## 県知事選不明票問題、徹底説明が必要 前代未聞、消えた「109票」

### 【109票の不明票が発生した経緯】

今年3月22日に行われた熊本県知事選挙の熊本市中央区開票区において、開票作業の中で、投票数に比べ、開票した票数が109票の不足となる事態が発生しました。その場の確認では、不明票の原因はわからず、「持ち帰り票」として処理され、開票結果が確定されました。

その後、不明票説明のための「熊本市選挙事務における持ち帰り票事案等に係る検討委員会」が4月に設置され、5月18日に答申が出されました。しかし答申では、「委員会の結論として、109票の行方不明事案の原因は、紛失などの過失による事故か、盗難、選挙妨害行為などの犯罪かということになる。(中略)過失による事故か、犯罪行為が行われたかについては、残念ながら本委員会はこれ以上明らかにすることはできなかった」と、疑問を残したまま、再発防止策が提起されました。

### 「ミス」で済まされない、選挙の信頼が揺らぐ重大な問題

これまでも様々なミスが繰り返されてきましたが、今回は、これまでのミスとは比べ物にならない重大な誤りです。陳謝と再発防止では、済まない問題です。1票を争う市議選で

あれば当落にかかわります。

市民からは「民意が歪められる、選挙の根幹にかかわる、誤りがなぜ発生したのか、はっきりさせられなければ納得できない」という声がありました。

### 市長の責任も問われる問題、徹底した説明を！

放置すれば、選挙への信頼はなくなります。当落に関わらずとも、1票に託された市民の負託の重さを考えれば、市民の信頼を欠く対応は許されません。

選挙事務を行う職員の任命権者である市長の責任も問われる問題です。上野議員は、うやむやにせず徹底した説明を行うよう、市長に求めました。

# 市長が事業認可し、450億円の税金を投入、異例の支援をした桜町再開発 再開発ビルの豪華マンション「ザ・熊本ガーデンズ」を市長が取得 再開発への熊本市の異例の支援の数々

## 最高倍率15倍の人気マンションに、なぜ応募？

市長は、「抽選に応募して、適正に取得したから問題はない」と答弁しました。

しかし、税金を投入したマン

ションを我先に購入すれば、「誰のための税金投入か？」と言われます。本来ならば、マンション所有は遠慮すべきです。

## 利害関係者のマンションを、なぜ取得？

疑いを持たれるような利害関係者のマンションは取得すべきではありません。

「抽選枠である」、「非公募の

事業協力者住戸ではない」、この2点を証明しなければ、疑いは払拭できません。いずれにしても政治倫理上は問題です。

6月15日の一般質問で上野みえこ議員は、市長が桜町再開発に建設されたマンション「ザ・熊本ガーデンズ」の12階に自身の部屋を所有している問題を質しました。利害関係者である再開発事業者の売出したマンションを購入することは、市長の政治倫理が問われる問題です。

## 1 地権者の脱法的再開発に、会社施行で補助金取得

都市再開発は、地権者が1人の場合に組合施行ならば補助金の対象となりません。

桜町再開発は、地権者が九州産交だけで、組合施行ならば補助金が出ないのを、会社施行で126億円の再開発補助金を市が出しました。

## 無利子貸付・66億円、総事業費の6割を税金で負担

市がかかわった再開発事業で唯一、運転資金として無利子で66億円の貸付をしました。

総事業費777億円のうち、6割近い450億円、過去最大の税金投入をしました。

## 景観基準を緩和して高層マンション建設を了承

市は、熊本城周辺に景観基準を設け、桜町地区は海拔55メートル以上の建物は建てられません。(10階ないし11階以下) 市長は、一般基準では建設できなかった高層階の12階に部屋を取得しています。

【控室から】  
芸能人の政治的発言  
なすまどか

今国会で見送りとなった検察庁改定法案。この間、ツイッターでは「井検察庁法改正案に抗議します」のハッシュタグのもと、多くの芸能人が反対を表明する一方で、「タレントなのに政治的な発言をするな」などバッシングの声が多く上がりました。「政治のことを何も知らないくせに…」とか「歌手は歌のことだけに専念すればいい…」など、意見を言うこと自体を封殺する風潮に強い危機感を感じます。

ただ、こうした空気は、芸能界に対してだけのものではなく、私たちの日常にもあるように思います。私が学生の時は、政治的な話題は場の雰囲気や乱すタブーのようなものとされ、意識的に避けていた時もありました。趣味のサークルや仲間内での飲み会でも政治的な発言はしにくいといった声も多く聞きます。

こうした中、ユーチューブで政治的風刺動画を投稿している「せやろがいおじさん」こと榎森耕助氏の発言が印象的でした。「政治的なことを発言しない、興味が無いというスタンスの人が増えているが、これって今の政権にすべてを委ねますというすごく政治的な姿勢なんです。政治的なことをもっとフランクに話せるような風潮をつくりたい」「政治に無関心というのは、声をあげることよりも、よっぽど怖いことなんです」と榎森氏。政治を「身近」に「フランク」に語れる社会を実現できるように、私自身も頑張りたいと思います。



## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1191  
2020年6月21日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

(上野みえこ議員の一般質問報告)



## 社会福祉協議会の「福祉資金貸付」

### 制度の改善を求めました

生活困窮の場合は「償還免除」があります

### 市長が、「償還免除」の周知を約束

新型コロナウイルスの影響による生活窮迫の世帯が急増していることから、厚生労働省は、個人向緊急小口資金の特例貸付拡大を打ち出し、「緊急小口資金」と「総合支援資金」の貸付対象者・貸付上限・措置期間・償還期間・利子についての緩和・拡大を行っています。

### 滞納を理由にした貸付の制限は、撤廃を！

熊本市では、過去の返済が一定残っていれば、新型コロナウイルスによる新たな貸付けを受けることができません。福祉の制度でありながら、困っている人を締め出す不適切な運用です。

### 貸付制限、政令市で2市だけ

20 政令市で、滞納を理由に貸付制限をしているのは、千葉市・熊本市の2市のみです。

この特例措置では、「償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができる」という規定があります。借りやすい条件づくりに、上野議員は「償還免除」の周知徹底を求めました。

市長は、「周知に努める」と答弁しました。

ほとんどの自治体が返済状況の如何を問わず、新型コロナウイルスでの特例貸付を行っています。困窮者の実態を見ない熊本市の運用は改善すべきと、上野みえこ議員は市長に質しました。

市長は、「利用者の立場に立った運用が行われるよう、社会福祉協議会に声を届けていく」と答弁しました。

## 若者たちへ、手厚い支援を！

### 給付型奨学金の実施

### 市長が「任期中実現に取り組む」と約束

新型コロナの影響で、学生が窮地に立たされています。学生団体「高等教育無償化プロジェクトFREE」の調査では、「5人に1人、2割の学生が退学を検討」という結果もあります。

上野みえこ議員は、欧米では当たり前になっている給付型奨学金の実施を求めました。

市長は、「制度創設に向け、対象者・給付内容を検討中。任期中実現に向け取り組む」と答弁。

### 困窮している学生への給付上乗せを

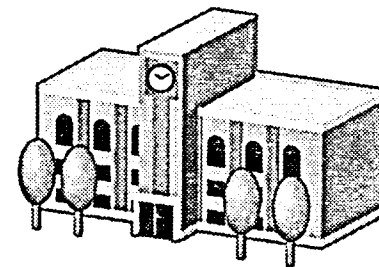
### 市長「追加支援策の必要性を検討」と答弁

国が「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」、県として「困窮大学生等給付金」の支給を、それぞれ打ち出しています。しかし、この支援は学生の1割程度にしか届かないので、更なる支援拡充が求められます。

益城町では、県外からの学生への一律3万円給付や高校生等への町内利用の商品券・1人5,000円支給などを行います。

上野みえこ議員は、熊本市での国・県の制度への上乗せ給付の実施を求めました。

市長は、「追加支援策の必要性を検討していく」と答弁しました。



# 国民健康保険 新型コロナによる保険料減免が始まります

## 減免には「申請」が必要です

対象となるのは？…新型コロナで以下の状況になったとき

(1) 世帯の主たる生計維持者が「死亡」または「重篤な傷病を負った」

2020年2月から2021年3月分まで、保険料の全額免除

(2) 世帯の主たる生計維持者の収入等が一定以上の減少が見込まれる

【要件】①2019年収入と比べ、2020年収入が3割以上減の見込み

②2019年の合計所得が1000万円以下

③減少見込みの事業所以外の2019年所得が400万円以下

\*①～③すべてを満たすことが必要です。

\*所得段階に応じて対象保険料の20%～100%を減額

(所得300万円以下の世帯は、全額免除)

(3) 世帯の主たる生計維持者が事業の廃止や失業したとき

\*対象保険料の全額が免除されます。

## 申請の方法は？…申請書を取得し、郵送で申込

【申請書の取得方法】 \*①、②いずれかの方法で

② 市役所HPからダウンロード [熊本市 国保 コロナ減免](#) [検索](#)

② 「こくほ・こうきコールセンター」に電話で請求

☎ 096-326-5900 (受付8:30～17:15)

【申請書の提出】 取得した申請書と説明チラシで記入し郵送で申請

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1190

2020年6月14日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：[共産党 熊本市議団](#)



[検索](#)



## 「傷病手当」の支給も始まります

【支給対象】 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者、および発熱等の症状があり新型コロナ感染症の感染が疑われる被用者

【支給対象日数】 仕事できなかった期間（初日から3日目までを除く）のうち、仕事につくことを予定していた日数

【支給額】 (直近3カ月の給与収入合計を就労日数で除した金額) × 2/3 × 日数

【適用】 2020年1月1日～9月30日の間に療養で就労できなかった日

【申請方法】 「申請書・国民健康保険証・振込先通帳の写し」を郵送

\* 郵送先：各区役所区民課国保年金班 \* 申請書取得は減免と同じ方法

【お問い合わせ】 「こくほ・こうきコールセンター」 ☎096-326-5900

## 【控室から】「平和と連帯」今こそ必要

上野 みえこ



コロナ禍の中で自粛されていた街頭署名行動が、久しぶりに再開され、「J」ロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を呼びかける「6・9行動」が行われました。3密をなるべく避けるようにと、署名簿を手に離れて立ち、通る方々に「核兵器廃絶への賛同」を呼びかけました。

WHOが表明したパンデミックを収束するためにも、今しなければならぬことは、新型コロナ終息のために、全世界が連帯していくことです。それはまされもなく、核も戦争もない平和な社会の実現に重なることです。

国連のグテレス事務総長は、3月23日に「新型コロナウイルス感染症とたたかうには平和と団結がどうしても必要だ」と強調し「世界のあらゆる場所での即時停戦を呼び掛ける」と訴えました。これには、世界中から支持が表明されました。4月になって、ローマ教皇やユニセフ事務局長も同様に、世界的な停戦を呼びかけました。

署名行動に参加しながら、あらためて、新型コロナ感染症と向き合い暮らす中での、平和と連帯の大切さを感じました。この気持ちを、多くの人と共有していきたいと思いました。

# 「熊本市緊急家賃支援金」 対象事業者が拡充されます

(従前の制度) 熊本市内に所在する休業要請施設や食事提供施設を営  
業する中小・小規模事業者のうち、県の休業要請を受けて  
休業した施設または時間短縮営業した飲食店が対象



(拡充の内容) 熊本市に所在する中小・小規模事業者のうち、店舗  
等の施設を賃借し営業している事業者で、緊急事態宣言に  
伴い、自主的に休業または時間短縮営業した店舗が対象  
\* 県の休業要請対象事業者以外も対象となります。  
\* 開業予定で店舗を賃借していたが、コロナ禍により感染  
拡大防止の観点から未開業の店舗も対象となります。

(いずれの場合も、県外に本社がある事業者は除く)

(支援内容) 1カ月分の家賃の8割相当額

- \* 対象となる家賃：上限35万円(補助額上限28万円)
- \* 管理費・共益費・借地料は除く
- \* 支援は、1回のみです。

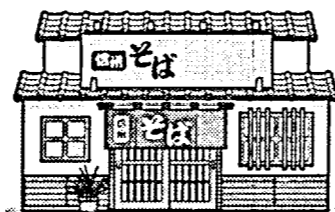
(申請受付・支援開始の時期)

2020年6月18日～7月31日

【問い合わせ】 緊急家賃支援相談窓口 ☎0570-096-700

<受付時間>9:00～17:00(当面は土、日、祝日も開設しています)

\* 申請様式等を含め、詳細については  
2020年6月17日に熊本市ホーム  
ページにて公開します。



## 6月定例会へ、日本共産党市議団から、 2つの意見書(案)を提案

### 「新型コロナウイルス感染症にかかる医療機関への 抜本的支援を求める意見書」(案)

日本の医療を医療崩壊から守り、新型コロナウイルス感染症の危機か  
ら、国民の命と日本社会全体を守っていくため、以下の点を要望。

- 1、医療崩壊を止めるため、医療体制確保のための予算の抜本的増額
- 2、新型コロナ対策にあたる医療機関に対し、コロナ患者のベッド確保  
による減収、一般診療や入院患者数の縮小による減収、専属の医師・  
看護師、病院体制の経費など、コロナ対策にかかる費用の補償
- 3、一般の医療を続ける医療機関もふくめ、受診抑制等の深刻な減収に  
直面する地域の医療提供体制を維持するための財政的措置
- 4、軽症者、無症状者の宿泊療養施設確保や、中等症者・重症者を治療  
するコロナ特別病棟の確保と臨時の病床増設をすすめる
- 5、不足している医療用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液、  
人工呼吸器などを国の責任で必要数を確保する
- 6、公立・公的病院の再編統合はやめる

### 「介護事業所への財政支援を求める意見書」(案)

新型コロナ感染症の危機の中で、すべての高齢者が安心できる介護保障  
のため、国として最大限の支援を行うよう、以下の点を要望。

- 1、政府の責任で、マスク、消毒液、ガウン・エプロン・手袋、ゴーグル  
などの衛生・防護用品の安定的な確保、供給をはかる
- 2、PCR検査の体制を抜本的に強化し、必要な利用者、介護従事者が迅  
速に検査を受けられる環境整備
- 3、介護事業所に対する支援として、  
①すべての事業所に、利用者減・休業により生じた減収分を補てん  
②感染対策に伴う新たな支出分への補填・助成を行う
- 4、介護従事者に対して特別の手当等の給付、助成を行う
- 5、必要な介護サービスを切らさずに提供できるよう、介護従事者  
を確保するための緊急な手立てを講じる

# 新型コロナウイルス感染症 市民の立場で支援の抜本的拡充を

5月21日に開かれた臨時議会では、提案された新型コロナウイルス感染症対応の補正予算について、運用の改善や制度の拡充等を求め、討論を行いました。

## 特別定額給付金、すべての人の速やかな申請と支給を

一刻も早い振り込みへの速やかな対応、住所地が市外の人・ホームレス・外国人・ネットカフェ滞在者・一時保護所の児童など、総務省の支給対象すべての人がスムーズに申請に至るよう、きめ細かな対応を求めました。「給付金コールセンター」の対応改善も求めました。

## 国民健康保険料の新型コロナ減免、対象者への徹底を

新型コロナの影響で収入が減少した世帯の保険料減免や、新型コロナ感染者等への傷病手当金支給

## 失業者対策、市が積極的に雇用の拡充を

新型コロナの影響での内定取消や失業者の実態把握を行い、20人が予定されている会計年度任用職員の雇用枠拡充を求めました。

## 医療機関や障がい者事業所への支援拡充を

新型コロナ感染症の最前線で業務に従事する医療機関へ、医療材料・機材を十分に提供することや、患者受け入れへの支援拡充を国へ要望するよう求めました。また、苦勞されている障がい者作業所の販路開拓拡大への公の支援策も求めました。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1189  
2020年6月7日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



## 上野みえこ議員が一般質問を行います

日時：6月15日(月) 午前10時～12時まで

場所：市役所議会棟 5階・本会議場

\*新型コロナウイルス対策で、インターネット同時中継の視聴をお勧めしています。市役所HPでどうぞ！

\*直接傍聴もできますが、マスク着用をお願いいたします。検温・手指消毒に、ご協力をお願いいたします。

### 【質問項目】 新型コロナウイルス感染症への対応を中心に質問します。

- ・国民健康保険 ・介護の問題 ・事業者への支援 ・教育
- ・子育て世代への支援 ・障がい者事業所への支援
- ・医療機関への支援 ・暮らしを応援する施策 他
- ・市長の政治姿勢 など

### 【控室から】 学校の再開と子どもたちへのケア

なすまどか

「コロナウイルス感染症防止のために休校となっていた小学校。いよいよ6月から3か月ぶりの再開となりました。小学4年の長女も友達と会えることが楽しみで仕方ない様子で、元気に家を出発しました。ただ、午前中授業のために昼休みもなく友達と過ごす時間に制限があったり、授業中も含めマスクを着用するなど、通常の学校生活までにはもう少し時間がかかるようです。」

長女が持って帰ったプリントの中に「児童生徒のための心のケア相談ホットライン」というものがありました。「学校は始まったけど、うまく友達とやっていけない」「学校に行くのがなんだかきつい」「勉強や進路のこととで不安がいっぱい」など、悩みを抱える子どもたちへの相談窓口が紹介されています。生活様式が大きく変わる子どもたちへのケアはとても重要です。熊本市の遠藤教育長は自らのツイッターで学校再開に喜びを示しながら、「しかし、無理する必要はありません。みんなが楽しそうに登校していたとしても、うちの子は登校するのが辛そうだから、コロナが心配で登校させたくない」という場合には、遠慮なく休ませて構いません。健康第一です。」と投稿。子どもたちの心や健康とそれぞれの家庭をおもむく姿勢が示されています。一人ひとりの子どもたちへのケアを少しでも充実したものにしていきたい。ために、私も親として議員として頑張りたいと思います。





# 市独自の「緊急家賃支援事業」「小規模事業者等緊急支援補助金」運用改善を

5月21日の臨時議会の質疑はひとり10分、限られた時間でしたが、補正予算が提案されていた「PCR検査の拡充」「学校給食の事業損失補てん」「熊本市緊急家賃支援事業」「小規模事業者等緊急支援補助金」の4つの項目について、上野みえこ議員が質問しました。

## 「市緊急家賃支援事業」、継続した支援と要件の緩和・拡充を

今回の支援は1回のみです。自粛が始まって3カ月、第2波流行も考慮するならば、売上回復にはまだ時間がかかります。多くの事業者が固定費の負担にあえいでおり、売上に影響のある期間は家賃支援を継続すべきです。支給要件を見直し、現行1回きりの支援を、終息までの継続的な支援へと求めました。

## 「小規模事業者持続化補助金」、国の制度を補うのなら要件緩和を

本市の制度は、国の制度にない「直近1カ月の売上高が前年同期に比べ70%以上減少」を要件にしています。国基準にない「減少率70%」はなくし、利用しやすい制度にすべきです。

補助上限額は、国が100万円です。国と同等の支援をするた

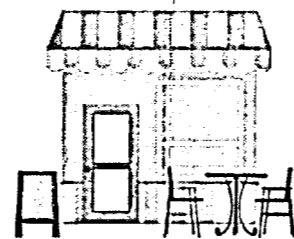
## 「市税滞納」は要件から外して

だれでもが制度を利用できるよう、利用条件となっている「市税の滞納がない」を、対象要件から外すよう求めました。

## 家賃要件をなくして

現行35万円となっている対象家賃の上限額を引き上げ、家賃全額が補助対象となるよう求めました。

めにも、本市の補助上限額は国並みに引き上げるべきです。補助件数も含めて、抜本的な助成の拡充を要望しました。



## PCR検査、経団連からも「検査拡充は必須」の意見

補正予算には、熊本市南熊本（食肉センター跡地）に整備が予定される「地域外来・検査センター」運営経費9,760万円が提案されました。整備されれば、1日20検体（10人）の検査が実施できます。保健所を通さず、医師の判断で検査ができることになり、より受けやすく、スピーディになります。

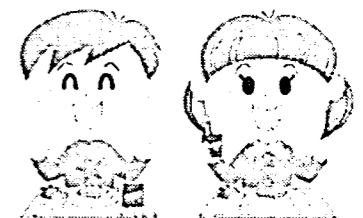
検査センターができれば、熊本市内では1日最大204検体（102人）の検査が可能となります。

今後第2波の到来なども予想されており、諸外国と比べ、格段に遅れている検査数の拡大は今後の課題です。今や経団連等からも「PCR拡充は必須」との意見があり、考え方も含め検査拡大に取り組むべきです。

## 使用しなかった給食食材、5月分まで補てんを

小中学校の休校は、3カ月にわたる長期となりました。市教育委員会は、給食の中止に伴い、「使用しなかった食材についての補てんは行う」との考えを示してきましたが、補正予算に提案された食材費補てんは、3月・4月分とのことでした。教育長は、「5月分は発注していないので、補てんは発生しない」と答弁しましたが、実際には納

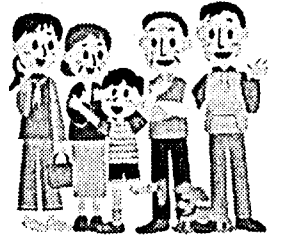
入業者には、さまざまな落ち込みが発生します。再度の質問に、教育長から「事業者への聞き取りを行う」との回答があったので、聞き取りの上、影響・損失があったらきちんと補てんするよう要望しました。



# 新型コロナ

暮らし・仕事・営業への  
影響は深刻・・・

# くらしと営業を 守る制度の活用を！



子育て・学校、事業主、雇用での支援は裏面に

## くらし



### ●生活保護 (運用が緩和されています)

新型コロナ影響に対し、コロナ稼働能力、自動車、自営に必要な資産があっても適用  
\*相談・受付は、各区役所の「保護課」窓口

### ●住宅確保給付金

離職等で住居を失った、または失う恐れの人への家賃支給、合わせ就労確保支援を実施  
【支給期間】 最大9カ月  
【支給額】 人数で31,100円(1人)～49,000円(7人)  
【問合せ】自立支援センター(中央)328-2795 (東)367-9233 (南)358-5571

### ●生活福祉資金 当座のお金がないとき

<緊急小口資金> (貸付上限) 10万円・特例20万円 (措置期間) 1年 (償還期間) 2年\*無利子・無保証人  
<総合支援金> (貸付上限) 単身15万、2人以上20万 (貸付期間) 原則3カ月以内 (措置期間) 1年 (償還期間) 10年以内 \*無利子・無保証人  
【問合せ】社会福祉協議会 ☎324-5511

### ●国民健康保険

\*「お知らせ」は6月以降。いずれも申請が必要。

#### 1. 保険料の減免

【対象】収入が前年比で30%以上減 (年間所得1000万円以下)  
所得300万円以下世帯は「全額免除」

#### 2. 傷病手当金の支給

【対象者】新型コロナ感染者と疑いのある人  
【支給額】給与日額×(2/3)×日数  
【適用期間】2020年1月～9月末

<問合せ> 国保年金課 ☎328-2290

### ●市営住宅の減免 (対象) 新型コロナの影響で収入が減少(解雇、倒産、休職休業、売上減少等)

(問合せ) 市営住宅管理センター  
「中央・北・西区」 ☎327-5101 「東・南区」 ☎311-7833

### ●水道・下水道料金の支払い猶予

個人・企業ともに、新型コロナの影響での支払い困難は、支払猶予・分割納付の相談ができます。  
【問合せ】上下水道局料金課 ☎381-1118

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 6月9日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) Tel 090-8667-3148
- 6月11日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) Tel 322-7731
- 6月17日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) Tel 375-2200
- 6月22日(月) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) Tel 338-2001
- 6月25日(木) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) Tel 362-5181
- 6月29日(月) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) Tel 328-2656

### ●10万円の特別定額給付金

申請はできましたか?

振り込まれましたか?

申請書は郵送で各世帯へ送られています。申請した方へは、25日から順次口座へ振り込まれます。「申請できていない」「申請書がない」という方は、お尋ねください。

給付金コールセンター  
☎0570-096-456

## 困ったことの相談は、 日本共産党市議団へ

### ☎328-2656

\*いろいろな制度の「内容がわからない」「手続きがわからない」というときもお電話ください。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行: 日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1188  
2020年5月31日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索



(上野 みえこ)



(なす まどか)



# 事業主・雇用



## ●中小企業等総合相談窓口

\*電話相談 ☎355-2112

月～金/午前9時～午後5時

\*面談による相談は、上記の電話に予約の上、森都心プラザ・市役所14階で。

## ●持続化給付金 \*受付はネットです。

事業の継続、再起のための給付金

(支給対象)前年同月比で売上が50%以上減少

中小・小規模事業者、フリーランス(含む個人事業者)。医療法人、農業法人、NPO、社福法人など(給付額)法人:200万円、個人事業者:100万円(ネット申請先) <https://www.jizokuka-kyufu.jp/>  
(問合せ) 中小企業庁 金融・給付金相談窓口 ☎0120-115-570

## ●小規模事業者等緊急支援補助金

【対象】国の「小規模事業者等緊急支援補助金」に不採択となった事業者を対象

【要件】直近の売上げが70%減少

【補助上限】30万円(補助率:3分の2)

【問合せ】産業振興課 ☎328-2950

## \*国の小規模事業者等緊急支援補助金

小規模事業主等のコロナ対策や販路拡大等へ補助

【補助上限】100万円(補助率:3分の2)

(問合せ) 中小企業基盤整備機構 ☎03-6459-0866

中小企業庁小規模企業振興課 ☎03-3501-2036

## ●熊本市緊急家賃支援金

(対象) 緊急事態宣言に基づき、熊本県の休業要請を受け、休業・時間短縮営業をした飲食店など(支援内容) 1ヶ月分家賃の8割相当額

\*家賃総額上限35万円(上限28万円・1回限り)

(問合せ) 家賃支援相談窓口 ☎0570-096-700

☆国の制度も現在検討中

## ●無保証・無利子融資

無保証・無利子の各種融資等については、

中小企業等総合相談窓口へ ☎355-2112

## ●休業協力金

休業要請に協力した中小企業等への協力金

【交付額】10万円

【受付】6月30日消印有効、郵送のみ

【問合せ】県専門相談窓口 ☎333-2828

日本共産党市議会だより 2020年5月31日号 (No.1188)

## ●雇用調整助成金

新型コロナによる事業縮小に対し、労働者の雇用維持を図った場合に、賃金等の一部を助成

\*新型コロナ感染の特例措置(4月1日～6月30日)

1ヵ月5%以上の減少で対象に

解雇をしない中小企業 90～100%の助成 等

(問合せ) 熊本労働局 ☎096-312-0086

コールセンター ☎0120-60-3999

## ●税金の支払猶予と軽減

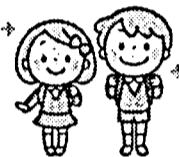
(1)2020年の固定資産税・都市計画税は1年間の納税猶予が可能

(対象) 事業収入が前年同月比で20%減少

(2)2021年の固定資産税・都市計画税を軽減

【問合せ】納税課 ☎328-2204

# 子育て・教育



## ●国の学生支援緊急給付金

【対象】バイトで学費を賄い、新型コロナで就学困難な大学・大学院・短大・専門学校等の生徒

【給付額】非課税世帯の学生 20万円

それ以外の学生 10万円

【申し込み】それぞれの大学・学校等へ

## ●県独自の困窮大学生等給付金

【対象】住民税非課税世帯の学生へ5万円

【問合せ】県企画課 ☎333-2738

## ●学校休業等助成、支援金

新型コロナ感染症対応で小学校等の臨時休校に伴い、子どもの世話を行うために有給休暇を取得させた事業主、契約した仕事ができなくなった個人(フリーランス等の保護者)への支援金

【支援期間】2月27日～6月30日

【支援内容】雇用している事業主 賃金全額

フリーランス等 1日あたり4,100円

【問合せ】学校等休業助成金・支援金・コールセンター

☎0120-60-3999

## ●就学援助 経済困難家庭への就学費援助

【問合せ】教育委員会指導課 ☎328-2721

## ●熊本市奨学金の返還猶予

【問合せ】教育委員会指導課 ☎328-2721

## ●母子父子寡婦福祉資金貸付の返還猶予

【問合せ】各区役所保健子ども課 または

熊本市母子父子相談室 ☎372-1228

## ●子育て世帯への特別臨時給付金

\*申請の必要なし、児童1人あたり1万円

## 5月臨時議会に提案された補正予算・議案

5月21日に開催されるコロナ感染症の対策を主な議案にした臨時議会へ提案された補正予算の主なものを紹介します。

- (1) 専決処分で報告されるもの(補正額・759億6,000万円)
- (2) 補正予算として提案されるもの(補正額・47億5,552万円)

また、議案としては予算案4件・条例案6件・その他の案件1件・報告案件2件、合わせて13件が提案されています。

### 専決で報告された補正予算の主なもの

- 特別定額給付金給付事業 737億万円  
一人一律10万円支給、そのための費用
- PCR検査委託料 1億円 CIS・熊大への検査委託料、1日・2カ所+17人
- 熊本市緊急家賃支援事業 21億6,000万円  
緊急事態宣言に基づき休業・時間短縮営業した店舗への賃料助成(8割)

### 提案された補正予算の主なもの

- 新型コロナウイルス感染症関連雇用対策経費 3,140万円  
就職内定取消者や失業者を会計年度任用職員で採用(2020年7月~2021年3月までの9ヵ月間・20人)
- 住宅支援給付事業(拡充分) 8,800万円  
住宅確保給付金の支給要件を緩和し、予算額を増額(\*詳しくは、裏面参照)
- 「地域外来・検査センター」運営経費 9,760万円  
「地域外来・検査センター」を設置、運営を「熊本市医師会」に委託  
場所は市食肉センター跡地(南熊本)、6月中に開設、1日10人
- 子育て世帯臨時特別給付金事業 9億9,200万円  
子ども1人1万円の給付金支給

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1187  
2020年5月24日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団



検索



- ファミリー・サポートセンター経費 350万円  
学校等の休校に関わりファミリー・サポートセンターを利用した人への助成  
一般の利用は全額無料に、病児保育は利用料のうち1時間800円を助成
- 国民健康保険・傷病手当金支給 2,000万円  
新型コロナウイルス感染者等への傷病手当 (500件を予定)
- 小規模事業者等緊急支援補助金 4,270万円  
国の小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応)不採択者をフォロー  
\*詳しくは、裏面参照
- 電子図書館充実経費 3,200万円  
電子図書館のコンテンツ充実(1万冊 → 2万冊)
- 教育の情報化推進経費 1億6,300万円  
現行3人に1台を、2021年2月には小中学校・全児童生徒へ提供  
.....  
☆この他、コロナ感染症対応の特殊勤務手当、公共施設・医療機関等への防護服・マスク等提供、医療機関の感染者受入病床確保経費なども提案されています。

【控室から】  
リフレッシュ

上野 みえこ

新型コロナウイルス感染症が広がり、学校等も3カ月間の休校、自粛もあり、誰もが不安や緊張・我慢の日々を過ごしています。体にも心にもストレスが溜まり、何とか、体を動かし、気分をリフレッシュしよう、取り組んでいこうと思えます。

私も、家で過ごしている孫たちが、少しでも体を動かせるようにと、この間数回にわたり、外へ連れ出し、山歩きをしました。行先を考え、あまり人に出会わないようなところを選んで出かけ、ほとんど人に会うことなく、自然を満喫し、散策を楽しみました。少々の登りも、子どもたちは苦にすることなく、元気がいっぱい歩をすすめる様子を見て、私も元気になりました。風薫る春の山々は、緑が本当にきれいで、運動不足を解消し、心もリフレッシュすることができました。

新型コロナウイルスの影響で、日常と違った生活を送ることが求められる中、専門家の方々からも、自分自身の「心のセルフケア」、リフレッシュが勧められています。ひとりひとり、そのやり方は違いますが、自身に合ったやり方で、気分転換をしながら、長期戦と言われる新型コロナウイルスへの対応の日々を元気に過ごしていきたいでしょう。



## 「地域検査センター」設置や委託で PCR 検査の拡大

南熊本の熊本市食肉センター跡地に、熊本市医師会が運営する「地域外来・検査センター」を設置します。今後の感染拡大を見据え、検査体制を強化するもので、1日10人の検査を行います。6月中に開設の予定です。

かかりつけ医の紹介により、保健所を通すことなくスピーディーに検査を実施します。

### 【1日あたりの可能検査数】(人)

環境総合センター	30~45
CIS (民間)	12
熊大	5
地域検査センター	10~40
合計	57~102人

\*最大で、1日102人までの検査が可能となります。

## 「住宅確保給付金」の支給要件緩和

ご利用ください！ お問い合わせは「各自立支援センター」

### 【住宅確保給付金とは？】

離職等により住居を失った、もしくは失う恐れの人を対象に家賃を支給し、合わせて就労機会確保の支援を行うもの

【支給期間】 最大9カ月

【支給額】 世帯人数による  
31,100円(1人) ~  
49,000円(7人)

【お問合せ】 自立支援センター  
中央：328-2795  
東：367-9233  
南：358-5571

### 【対象者】

- ・離職2年以内、または自己都合でない理由で収入が減少
- ・自ら働く生計維持者
- ・熱心に求職活動を行う
- ・離職等により住居を喪失、または喪失の恐れがある
- ・世帯の収入が一定以下
- ・資産要件あり  
(1人世帯48.6万円以下など)
- ・国や自治体の類似貸付・給付を受けていない など

\*コロナ対応で、支給要件が緩和され、対象が広がりました。

## 「小規模事業者等緊急支援補助金」 市が独自補助を実施

市は、国の「小規模事業者等緊急支援補助金」を補う形で、不採択となった事業者を対象に独自の「小規模事業者等緊急支援補助金」を実施します。

【対象】 国補助に不採択の事業者、直近の売上げが70%減少

【補助上限】 30万円

補助率：3分の2

【問い合わせ】

産業振興課 ☎328-2950

### 【国の小規模事業者等緊急支援補助金】

・小規模事業主等を対象に、事業継続のためのコロナ対策や販路拡大等への補助を行うもの。

補助上限:100万円、補助率:3分の2

(問い合わせ)

中小企業基盤整備機構 ☎03-6459-0866

中小企業庁小規模企業振興課 ☎03-3501-2036



## 「小学校休業等対応支援金」

### フリーランスへも対応します

厚生労働省は、小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人(フリーランス等の保護者)への支援金を支給します。

【問い合わせ】 学校等休業助成金・支援金・コールセンター ☎0120-60-3999

### 【対象】

- (1) 親権者・後見人・祖父母等で子どもを現に監護している
- (2) 新型コロナウイルスによる臨時休校中や子どもが感染した時等に子どもの世話を行った
- (3) 臨時休校等の前に業務の委託契約を行っていた
- (4) 臨時休校中に契約した業務が行えなかった

【支援内容】 2月27日~6月30日  
1日あたり4,100円

# 「市庁舎建替え」をいったん中断 市民の声が市政を動かした結果です

大西市長は、5月7日に開かれた市議会・新型コロナウイルス感染症対策会議の席上で、「市庁舎建替え」と「市電延伸」について、「いったん事業を中断する」ことを表明しました。

建設費だけでも400億円を超える市役所本庁舎建替えには、中止や慎重な検討を求める声が多数あり、3月16日には「庁舎建替えを考える会」から建替え

反対の署名720筆が市へ提出されました。日本共産党市議団も4月17日に「不要不急の事業は見直し、新型コロナウイルス感染症対策の抜本的拡充、速やかな実施を求める緊急申し入れ」を行いました。中断の理由は「新型コロナウイルス感染症に行政資源を投入すべき」ということであり、全庁挙げて新型コロナウイルス対策に取り組んでいる今、当然です。

## 新型コロナ対策を最優先に、建替えは中止を！

今回の「中断」は、改めて市庁舎建替えが「不要不急」であったことを証明するものとなりました。

しかし、あくまでも「中断」であり、建替財源である合併特例債の期限延長や新たな制度創設を国に働き掛けたり、今後のスケジュール

ル見直しを検討するなど、建替実施の方針は変わりません。

戦前の大恐慌に匹敵するような経済・市民生活へ甚大な影響が予想される今、市庁舎建設は中止して、名実ともに新型コロナ対策を最優先すべきです。

## 6月議会の日程が決まりました！

【日程】

6月9日 開会日・本会議

11日 一般質問 午前・田島（自民） 午後・福永（市民連合）

12日 一般質問 午前・伊藤（公明） 午後・平江（くまもと自民）

15日 一般質問 午前・上野（共産）

17日～ 予算決算委員会分科会・常任委員会

22日 予算決算委員会・しめくくり質疑

24日 最終日・本会議（質疑・討論・表決）

\* 請願提出の締め切りは、6月9日午後5時まで  
陳情提出の締め切りは、6月11日午後5時まで

## 上野みえこ議員が一般質問を行います

日時：6月15日（月）午前10時～12時まで

場所：熊本市役所議会棟・本会議場（傍聴席は5階）

\* 取り上げてほしいテーマなどありましたら、ご意見をお寄せください。



【控室から】  
「コロナ支援策」わかりやすく周知を！  
なすまどか

新型コロナウイルスから生活と営業を守れとの多くの国民の声に押され、一律10万円の給付金や家賃補助など様々な支援策が実現しています。

しかし、支援策そのものについて知らされていないかったり、制度の詳細が伝わっていないために不安を抱いている市民も少なくありません。

先日、「コロナの影響で収入が激減し家賃が払えずに困っている」「夫（世帯主）とはDVもあり別居している。給付金はもらえるのだろうか？」などの相談を受けました。前者の方は、家賃補助について事業者だけが対象とっており、熊本市の「住居確保給付金」を知りませんでした。また、後者の方も、DVなどで別居している方についても、給付金の申請ができることを知りませんでした。そのほか、「生活保護を受けているが10万円は返還しなくてはならないのでしょうか？」「市営住宅の減免制度はないのでしょうか？」など、様々な相談が寄せられています。

「コロナウイルスから暮らしや生業を守るためには、さらなる制度の充実が必要ですが、それと同時に支援策を市民の方々に対してわかりやすく周知することが重要です。支援策の網から一人の市民も漏れないよう、私も頑張る決意です。」



### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1186

2020年5月17日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索





# 新型コロナ対策 役立つ支援制度をご紹介します

日本共産党市議会だより 2020年5月17日号 (No.1186)

## 「1人10万円の定額給付金」の申請が始まりました

【受給者】 2020年4月27日の時点で住民登録のされている市町村で受給できます。一人一人受け取る給付金ですが、支給は世帯主口座への振り込みです。

☆DV避難者・ホームレス等の方も受け取れます。

DV避難者は、☎328-2262 にご相談を。  
その他は、コールセンター☎0570-096-456へ相談を。

### 【申請方法】

#### (1)郵送申請

5月11日から申請用紙が各世帯へ郵送されてきます。  
送られてきた申請用紙に必要事項を記入して返送してください。この場合、「マイナンバーカード」は必要ありません。

#### (2)オンライン申請

5月1日からオンライン申請が始まっています。  
この場合は、「マイナンバーカード」が必要です。

(3)生活保護受給者は、申請しなくても振り込まれます。

### 【給付金の振り込み】

\* 郵送申請でも、オンライン申請でも、給付金が振り込まれるのは、5月25日以降です。マイナンバーカード発行窓口は、今たいへん混雑しています。

### 【給付金に関するお問い合わせ】

「定額給付金コールセンター」 ☎0570-096-456

困ったことの相談は、日本共産党市議団へ

☎328-2656

\*弁護士による無料法律相談もあります。お問い合わせください。



## 国民健康保険 \*3・4月に厚労省事務連絡等が出され、沿った対応を準備中。

### 1、保険料の減免

主たる生計者の収入が前年比で30%以上減った場合は、保険料減免の対象となります。(年間所得1000万円以下が対象)

年間所得300万円以下の世帯は、対象保険料の全額を免除

\*「お知らせ」は6月以降になります。2020年2月以降の保険料が減免対象となるので、申請すれば遡って減免されます。

### 2、傷病手当金の支給

【対象者】被保険者で、新型コロナ感染者ならびに感染が疑われる人

【支給要件】労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間

【支給額】給与日額×(2/3)×日数 【適用期間】2020年1月～9月末

\*議会の議決を経て、制度の案内が行われます。

## 固定資産税・都市計画税の減免と猶予

1、中小企業・小規模事業者の税負担を軽減するため、2021年固定資産税及び都市計画税を軽減します。

【減免対象】設備等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税  
事業用家屋に対する都市計画税

【減免率】2020年2月～10月までに連続した3カ月間の前年同比減少率

(1)30%以上50%未満の場合、「2分の1」

(2)50%以上減少の場合、「全額」

2、2020年の固定資産税・都市計画税は1年間の納税猶予が可能

事業収入が前年同月比で20%減少した場合、今年(2020年)の固定資産税・都市計画税は、1年間の納税猶予が可能です。

<税についてのお問い合わせは>

1、「減免」中小企業庁事業環境部財務課 ☎03-3501-5803

2、「猶予」中小企業庁経営支援部技術・経営革新課 ☎03-3501-1816

# 新型コロナ対策としての支援制度をご紹介します、ご活用を！

「日本に居住するすべての人に支給される1人10万円の給付金」は、前号でご紹介しましたように5月以降に各世帯へ申請書が届けられます。申請書が届いたら、所要事項をご記入のうえ、ご提出ください。  
今回は、事業主・個人それぞれに利用できる制度の一部を紹介します。

## 【事業者の方が利用できる制度】

### 中小企業者等総合相談窓口

\*電話・メール等相談：☎355-2112 Fax：355-2110

(e-mail) [mailto:corona-keieishien@stsplaza.jp](mailto:mailto:corona-keieishien@stsplaza.jp)

\*面談による相談： 予約先 ☎355-2112 (予約が必要です)

(面談場所) 森都心プラザ4F ビジネス支援センター  
熊本市役所 14階総合相談窓口

### 持続化給付金

事業の継続を支え、再起のために幅広く使える給付金

(支給対象) 前年同月比で売上が50%以上減少している事業者  
中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人  
事業者。医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、  
会社以外の法人等も対象。

(給付額) 法人：200万円、個人事業者：100万円

※ただし、昨年1年間の売上からの減少分を上限。

(問い合わせ) 中小企業庁 金融・給付金相談窓口☎03-3501-1544

\*平日・休日 9:00~17:00

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1185

2020年5月3・10日合同号

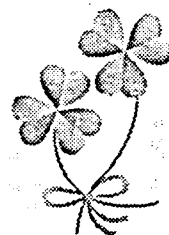
電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：[kumamsu@gamma.ocn.ne.jp](mailto:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp)

HP：[共産党 熊本市議団](#)

検索



## 熊本市緊急家賃支援金

緊急事態宣言に基づき、熊本県の休業要請を受け、休業・時間短縮営業をした飲食店などの店舗の賃料の8割を助成（この制度は1回限りです）。

(支援内容) 1ヶ月分家賃の8割相当額を支援・上限28万円

\*家賃の上限は35万円で、その80%を助成)

(対象施設) 熊本市内に所在し休業・時短営業をした店舗等のうち、店舗等を賃借している中小・小規模事業者（全国チェーン店除く）

\*遊興施設等、大学・学習塾等、学校・幼稚園等、運動施設・遊技施設等、劇場等、集会・展示施設、博物館・ホテル等、商業施設、食事提供施設など

(申請時期) 5月中旬予定 \*制度概要が決定次第、HP等でお知らせ

(問い合わせ) 中小企業者等新型コロナ総合相談窓口 ☎:355-2112

裏面もご覧ください

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 5月12日(火) 午後5時30分~7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) Tel 090-8667-3148
- 5月14日(木) 午後1時~4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) Tel 322-7731
- 5月20日(水) 午後6時~8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) Tel 338-2001
- 5月27日(水) 午後1時30分~4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) Tel 362-5181
- 5月27日(水) 午後3時~5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) Tel 328-2656
- 5月27日(水) 午後2時~4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) Tel 375-2200

## 【事業者の方が利用できる制度】(続き)

### 雇用調整助成金 \*従業員の利用維持にご活用ください。

「雇用調整助成金」は、経済的理由から事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対し一時的に休業・教育訓練・出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当・賃金等の一部を助成するもの。

新型コロナウイルスの影響の場合は、助成率が引き上げられます

(助成率) 中小企業 4/5 (2/3) 大企業 2/3 (1/2)

\*賃金相当額に対する割合です。カッコ内は、コロナ以外の場合

(問い合わせ) 熊本労働局 職業対策課分室 TEL 096-312-0086

## 【市民のみなさんが利用できる制度】

### 一時的な生活費の不足は「生活福祉資金」の活用を

「緊急小口資金」「総合支援金」の2種類があり、コロナ感染症で、収入減、失業、休業した方を対象に要件を緩和した貸付。

\* 申込は、「市社会福祉協議会」☎324-5511 (中央区新町2-4-27)

受付期間：2020年7月末日まで(予定) 受付時間：月～金 10:00～16:00

<緊急小口資金> \* 緊急かつ一時的な生計費困難な方への少額貸付

(貸付上限額) 10万円 (特例20万円以内)

(措置期間) 1年 (償還期間) 2年 \* 無利子・無保証人

<総合支援金> \* 生活再建までに必要な生活費の貸付

(貸付上限額) 単身15万円以内、2人以上20万円以内

(貸付期間) 原則3カ月以内 (措置期間) 1年

(償還期間) 10年以内 \* 無利子・無保証人

### 市営住宅家賃が減免されます

(対象者) 新型コロナウイルスの影響で収入が減少された方(解雇、退職、倒産、休業、営業停止、売上の減少等)、感染拡大防止策による、学校休校等に伴い収入が減少した方

(問い合わせ先) 市営住宅管理センター

「中央・北・西区」☎327-5101 「東・南区」☎311-7833

## 住居確保給付金

離職等により住居を失った方又は失うおそれのある方を対象に、原則3ヶ月間(状況に応じて最長6か月延長可能)を限度に賃貸住宅等の家賃として住居確保給付金を支給。合わせて、就労機会の確保に向けた支援を行います。

(対象者) 支給申請時に以下の要件全てに該当する方

1. 離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある
2. 申請日において、離職等の日から2年以内、または自身の理由・都合によらないで収入が減少し、離職又は廃業と同程度の状況にある方
3. 離職等の日に、世帯の生計を主として維持していたこと
4. 申請日の属する月の同一の世帯の収入合計が、下記基準額以下  
単身世帯 112,100円、2人世帯 160,000円、3人世帯 197,400円  
4人世帯 234,400円
5. 預貯金合計が、単身世帯で50万円以下、複数世帯で合計100万円以下
6. 国や自治体の雇用施策による給付(職業訓練受講給付金等)を受けていない
7. 申請者及び同一世帯に属する者のいずれもが暴力団員でないこと

(支給月額) 家賃相当額\*一定以上の収入の人は、収入に応じ支給額を決定(上限：単身世帯 31,100円、2人世帯 37,000円、3～5人世帯 40,400円)

(支給期間) 3か月まで(状況に応じて最長6か月延長可能)

\* 住居確保給付金受給中は、就職活動等をする必要があります。

<申請窓口>

○中央区、西区、北区…中央生活自立支援センター(中央区役所2階)  
☎328-2795

○東区…東生活自立支援センター(東区役所2階)  
☎367-9233

○南区…南生活自立支援センター(富合雁回館内・南区役所隣)  
☎358-5571

### 熊本市奨学金の返還猶予・・・「最大1年」

(問い合わせ) 教育委員会指導課 ☎328-2721

### 母子父子寡婦福祉貸付の返還猶予

(問い合わせ) 各区役所保健子ども課 または  
熊本市母子父子相談室 ☎372-1228

★この他にも、各種支援があります。  
市役所HPでも紹介されています。  
★党市議団へもお尋ねください。  
☎328-2656

# 不要不急の事業は見直し、新型コロナ対策の抜本的拡充を！

4月21日、「アンケート」の声を踏まえ、党市議団・共産党熊本地区委員会で市長へ緊急の申し入れ

4月から日本共産党市議団が行ってきた「新型コロナ感染症に関するアンケート」には、切実な声が寄せられています。心配される感染爆発や医療崩壊を止めるためにも、自粛を避けることはできません。「自粛と一体になった補償」をきちんと行っていくことが重要です。



(市長に要望書を手渡す)

## 【9つの重点要望】

- 1、 不要不急の事業はいったん中止・休止し、新型コロナ対策への財源措置を抜本的に拡充すること。
- 2、 1人10万円の給付金の速やかな支給と、「自粛と補償は一体に」の立場で、継続的な補償のための持続化給付金の支給を行うよう国へ求めること。
- 3、 事業の中止・縮小を余儀なくされている介護事業所や障がい者施設の減収について全額補償するよう国へ求めること。
- 4、 感染症病床確保のための支援を抜本的に拡充するとともに、医療現場に不足している医療用マスク・シールド・防護服・消毒液・人工呼吸器等の材料・機器の必要数確保に国が責任をもってあたるよう国へ求めること。
- 5、 PCR検査体制拡充への支援と、抗体検査の早期導入を国へ要望すること。
- 6、 相談窓口拡充のためにも、1カ所に減らされている保健所を各区への設置に拡充し、医療・保健分野への人員配置を拡充すること。
- 7、 外出自粛要請によってDVや子どもの虐待が増加しています。相談・支援体制を拡充するとともに、緊急避難先を確保すること。
- 8、 日頃厳しい状況で暮らす母子・父子世帯へ3~5万円の給付金を支給する。
- 9、 新型コロナ感染症対策にかかるワンストップ相談窓口を設置するとともに、総合的な支援ガイドブックを作成すること。

## 市長、「予算も見直して、全力で頑張っていきたい」

差し迫った個人や事業者の窮状にスピーディーな対応が重要です。党市議団としては、求められる新型コロナ感染症対応を最優先で取り組むためにも、市全体の事業について緊急性や必要性を検証し、不要不急の事業はいったん中止・休止し、コロナ対策にこそ抜本的な財政措置を講じることを求めました。

大西市長は、逼迫したフリーランス等の現状にも触れながら、「3月に国への要望も行い、雇用調整助成金や融資等の拡充ができたが、今の状況は、以前よりも悪くなっている。今指示を出し、予算も見直して対応していく。国へも強く要望し、できることは全力で頑張っていきたい。」と述べました。

## 【控室から】 「コロナ感染と子どもの権利」

上野 みえこ



新型コロナの感染予防ということと、3月2日から始まった学校等の一斉休校は、さらに延長され、5月のゴールデンウィーク終了までとなりました。2カ月余りの長期間を自宅等で過ごす子どもたち。行きたいところに行けない不自由な毎日、限られたスペースでは何でもできない、お友達と直接会えない、そんな生活の中で、子どもたちもストレスの多い日々を過ごしているのではないのでしょうか。

自由に体を動かし遊ぶ、好きなことができる、友達と群れて遊ぶ、仲間の中で学ぶ、文化・芸術を享受するなど、子どもたちに必要な生活であり、本来の姿です。子どもたちの成長・発達にとって必要な行動に制限のかかった状態で、長期間過ごすことは、本当に苦痛だと思います。

4月8日、国連子どもの権利委員会は、「新型コロナ感染症に関する声明」を出し、新型コロナの感染が広がる中、各国政府に「子どもの最善の利益」という「子どもの権利条約」の原則の立場での対応を求めました。先の見えない状況の中で、休息や遊び、文化を享受する権利、学習や食事の提供、弱い立場にある子どもを保護するなど、子どもが権利の主体であるという視点で、その成長・発達を保障すること、国や自治体が最善を尽くすべき時です。

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

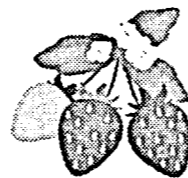
NO. 1184  
2020年4月26日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



## 市長へ申し入れた【各分野の要望】

### 感染爆発、医療崩壊を止めるための国への緊急要望

- (1) 雇用調整助成金を賃金の8割(上限30万円)に引き上げ、速やかに支給。
- (2) 「地方創生交付金」を2倍以上に拡充する。(3)消費税5%への減税。

### 他都市で実施している自治体独自策を本市でも実施を!

- (1) 埼玉県川口市: 売上げ減少へ、一律10万円の小規模事業者への支援金。  
静岡県御殿場市: 休業店舗へ最大100万円の独自補償。
- (2) 山梨県富士吉田市: 全市民に一律1万円の「コロナ撲滅支援金」を支給。
- (3) 福岡市: 緊急事態宣言期間中の時短営業や休業の協力事業者に固定費助成
- (4) 青森市・別府市: 内定取り消しや離職者への会計年度任用職員雇用。
- (5) 神戸市: 住いを失った人に期間限定(1年)で市営住宅を提供。
- (6) 大阪府堺市: 全世帯・全事業を対象に水道料金の減額。

### 国民健康保険の運用改善を

- (1) 傷病手当を支給し、すべての傷病へ対象を広げる。
- (2) 収入減少世帯における保険料の減免・免除を速やかに実施すること。
- (3) 東京立川市: 国民健康保険料の引上げを中止。

### 4月7日厚労省事務連絡に基づく、生活保護の運用改善を

- (1) 医療券の取扱いは、直接福祉事務所窓口に出向くことなく受診できる。
- (2) 速やかな保護決定と、車・資産等の保有を一定認める対応。
- (3) 保護費の金融機関振り込みへの変更。
- (4) 保護費の返還を一時中止する。(5)住宅扶助費の特別家賃支給。
- (6) 事務連絡に基づく運用改善を各福祉事務所へ徹底。

### 医療現場への支援

- (1) 大量のPCR検査ができるよう機器や人員配置を引き続き拡充する。
- (2) 患者受入れ拡充への医療機関への支援、軽症者受け入れのホテル等確保を速やかに行う。必要な医療材料・機器を整えるための支援。
- (3) コロナ対策緊急融資の利子補給は、3年でなくすべて無利子とする。
- (4) 生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)の運用改善。
- (5) 小児救急の拠点・地域医療センターにおける看護師の感染による「患者受け入れ停止」に対し、医師会と協議して小児救急対策を講じる。

### 子どもや若者への支援

- (1) 休校にかかる学校での子どもの預かりについては、必要な家庭が利用できるよう柔軟な対応をすること。
- (2) 子どもたちが安心して速やかに病院にかかれるようにするためにも、子ども医療費助成制度の自己負担を撤廃すること。
- (3) 市奨学金の返済猶予期間をさらに延長し、給付型奨学金を創設する。
- (4) アルバイトが減ったり、なくなったりした学生への生活支援を行う。

### 1人暮らし高齢者への支援

\* 孤独死が心配される一人暮らし高齢者の見守りができる地域の体制づくりに取り組む。



## 1人10万円の給付金は、来月にも支給開始

世論の力に押されて実現した1人10万円の給付金は、5月中旬にも支給開始の見通しです。給付の手続きは、市町村が担います。

【支給対象】4月27日時点で住民基本台帳に登録されている人  
(外国人を含む)

【支給方法】世帯主宛に送られてきた申請書に、受給者氏名・口座等を記入して郵送やオンラインで申請します。(本人確認書類が必要) \* 口座のない人や金融機関が遠い人は市役所等窓口でも申請できます。住いのない人は、住民票のある市区町村で、住所のないホームレスの人は住民登録をすれば申請できます。

### 生活保護世帯への給付金は収入認定されません

厚労省は4月21日に、生活保護世帯への給付金は収入認定しないよう各自治体へ事務連絡しました。給付金で保護費は減額されません。

また、DV被害から避難している人は、自治体に申請すれば、被害者に給付されるようにするとのこと。

# 不安に応え、感染拡大防止と「自粛と一体の補償」を直ちに

4月から実施している日本共産党市議団の「新型コロナに関するアンケート」に寄せられた声を紹介します

## 生活や営業等への影響について

- ・イベントの中止で、収入の道が閉ざされた。社員の給料も払えない。
- ・客足が遠のき、注文が減っている。今現在よりも、今後が心配。
- ・障がい者作業所では、販売先が断られ、受注の仕事も減り、仕事がない。事業所も、次年度減算となり、経営に影響する。
- ・多くの行事や催しが中止となり、外出も控え、閉塞感を感じる。
- ・医療現場でもマスク等が不足し、いつ感染してもおかしくない状況。

## 新型コロナウイルス対策について

- ・無利子の融資があるが、地震以降の売り上げ低下のため返済できない。税金の免除・減免を実施してほしい。
- ・個人事業者へも手を差し伸べてほしい。融資でなく、給付でほしい。
- ・政府のマスク配布はやめてほしい。パフォーマンスではないか。
- ・PCR検査や抗体検査、検査体制を拡充してほしい。
- ・医療機関でもマスク・手袋・消毒等が入手困難な状況。医療者の安全が守られなければ、院内感染も起こる。国・自治体の責任で、医療材料確保を。
- ・感染拡大防止には自粛も必要、自粛に伴う補償をきちんとしてほしい。
- ・補償を伴わない要請はあり得ない、実態を把握し、すぐに具体策実施を。
- ・消費税を一時0%または減が一番平等な対策だと思う。
- ・検査をもっとスムーズにやってほしい。
- ・正確な情報をきちんと公開してほしい。
- ・中小零細企業・パート・アルバイト等への現金による援助を願う。

## 「一斉休校」に関する意見

- ・長期休校で生活のリズムがくずれ、兄弟ゲンカが増えた。
- ・給食のありがたさ、学校のありがたさをしみじみと感じた。
- ・子どものストレスの増大、学業の遅れ（単位取得）を心配する。
- ・子どもがテレビやゲームばかりをして過ごすのではないか。

## 健康面での不安

- ・持病があるので不安でいっぱい。
- ・すべての人がストレスになるのではないか。
- ・家族以外とは直接会えないのがつらい。
- ・病院へ行くのがこわい。薬の電話処方等を広げてほしい。
- ・コロナ対策で、独居老人の孤独死が発生しないか心配している。



【控室から】  
新型コロナから命とくらしを守るために  
なすまどか

「夏まではお店がもたない…」「せめて家賃と人件費だけでも補償があれば…」「いつまで続くか見通しがないので、踏ん張る気力もわかない」―真島前衆議院議員、山本県議、市議団で市内各事業所を調査した際に出された悲痛な叫びです。

新型コロナウイルス感染に対する恐怖、暮らしや生業がつぶされてしまう不安、長く続く休校による子どもたちに与える影響に対する心配など、私たちはこれまでに経験したことがない幾重にも及ぶ困難に直面しています。

いま政治が行うべきことは、自粛を要請するだけにとどまらず、自粛をしても今の生活や生業を維持しうるあらゆる方策を講じること、コロナ収束に国民全体が一致団結できうる希望ある政策を実行することです。

新型コロナウイルス対策として政府が拡充した雇用調整助成金（雇調金）について、相談が4万7000件に上る一方、支給決定は2件（3日時点）にとどまっていることが共産党国会議員団の調査で明らかになりました。要請だけで、あとは国民任せとならないよう、私たちも市民の方々の声を行政に届け、全力で頑張る決意です。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1183  
2020年4月19日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団



検索





# 新型コロナウイルス感染症にかかわり、生活保護制度運用等の改善を

## 4月14日、「熊本市生活と健康を守る会」の熊本市への要望に党市議団も参加しました

熊本市においても、日々新型コロナウイルス感染症の新たな患者が発生し、感染が拡大しています。4月7日、全国7都府県で政府の緊急事態宣言が出されたのを受け、厚生労働省は同日「新型コロナウイルス感染防止のための生活保護業務等における対応について」の事務連絡を出しました。

この厚労省通知を受け、熊本市生健会は9項目の要望を提出しました。

### 【要望内容】

- 1、 厚労省の生活保護に関する事務連絡を徹底し、運用改善を図ること
  - (1) 医療券方式の取扱いなど、保護利用者への口頭や文書による通知を行うこと
  - (2) 申請者の窮状にかんがみて、可能な限り速やかな決定を行うこと
  - (3) 保護費の窓口での支給を中止し、金融機関への振込みとすること
  - (4) 保護費からの「義援金や年金遡及」等の返還は、食費を削ることにながっている。栄養改善等コロナ感染予防の観点から「返還」を停止すること
  - (5) 住宅扶助費が安く、手出しをしている世帯への特別家賃を支給すること
- 2、 ネットカフェや温泉施設などを長期わたって利用するなどホームレス状態の場合、民間住宅への入居は、保証人がいない等「自己責任」では解決しない。感染防止の観点から、ビジネスホテル等の借り上げ等の対応を行うこと
- 3、 生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付では、過去の貸付金の滞納を理由に線引きし、失業で収入がなく、窮迫状態の市民に対しても受付を拒否している。全国の社会福祉協議会では、滞納があっても貸し付けており、熊本でも滞納があっても「柔軟」に対応し、受理すること
- 4、 総合支援金は、失業者だけでなく、収入減少者に対しても貸付を行うこと
- 5、 熊本市社会福祉協議会が運用している「福祉金庫」貸付の「保証人制度」をなくし、窮迫者への対応を行うように要請すること
- 6、 一人親家庭に対する3万円の給付等熊本市独自の支援策を行うこと

## 4月7日厚生労働省通知の立場での制度運用を

### 稼働能力、自動車、自営に必要な資産があっても生活保護適用に

厚労省事務連絡は、保護要否判定に以下の点を踏まえます。

- 1、 稼働能力の活用する場を得ることができるか否かの判断を留保することができる

- 2、 一時的な収入の減少により保護が必要な場合は、通勤等の自動車保有を認めること、転職指導は行わなくていい、店舗・機械等の資産保有を認める

### 医療扶助申請は電話連絡等で、医療券なしで受診可能

医療扶助の申請は、基本的に電話連絡等で受け付け、特段の事情がなければこの申請で受け

付け、医療券の発行がなくても受診が認められます。事務手続きは、市と医療機関で行います。

### 調査は電話等で必要最低限に、保護決定は速やかに

保護申請の相談は、申請の意思確認の上、要否判定に必要な事項のみ聞き取りする。その他は、電話での対応とします。

保護決定についても、速やかに行うこととしています。

以上の事務連絡の趣旨をしっかりと踏まえた対応が必要です。

訪問調査は、やむを得ず訪問を実施する場合を除き、電話連絡等により生活状況を把握するとし、必要な場合は予定していた訪問の延期もできます。



# 不要不急のハコモノはやめて、コロナ対策・暮らし・福祉・地域経済の応援を

3月議会は、新型コロナウイルス感染症の広がりへの速やかな対応が求められる中、市民のいのち・暮らし・生業最優先の市政こそ必要ということがはっきりしました。最終日には、なすまどか議員が、2020年度当初予算の問題点を指摘し、反対討論を行いました。



## 負担軽減、くらし応援の予算を

消費税 10%への増税に追い打ちをかけるような使用料・手数料値上げ 1億4000万円、都市計画税引上げ 26億円は中止すべき。

政令市一高い国民健康保険料や、同じく2番目に高い介護保険料の負担を軽減すべきです。

## 熊本地震の復興支援充実を

熊本地震から4年、復興を支援するためにも、災害資金貸付の利子3%は無利子とすべきです。

## ビジネスクラス海外出張見直しを

県知事の海外出張はエコノミークラスです。予算化されている市長のビジネスクラス海外出張はエコノミークラスに変えるべきです。

## ハコモノムダづかいは止めて

ポルプロムナード整備 15億5600万円、西環状道路などの高規格道路等、あるいは景観条例をなし崩しにするような中心市が地の高層ビル建設は見直すべき。

## 庁舎建替え予算は撤回を

庁舎建替えをすすめる基本計画策定経費 7500万円は撤回し、庁舎整備は市民合意ですすめていくべきです。

## マイナンバーの推進はやめて

個人情報の保護・管理やその運用に大きな問題があるマイナンバー制度を推進する7億8900万円もの予算には問題があります。

## 【3月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(議案の内容)	共産	自民	連合	公明	令和	田尻	緒方	北川
2020年一般会計当初予算	×	○	○	○	○	○	○	○
新型コロナ対策にかかる新年度補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
「教職員の働き方改革」に関する条例改正	×	○	○	○	○	○	○	○
「都市計画税引上げ」「手数料引上げ」の条例	×	○	○	○	○	○	×	○
自衛隊の中東派遣に反対する意見書	○	×	○	×	×	×	○	×
I R推進法及びI R整備法の廃止を求める意見書	○	×	○	×	×	×	○	×

\*この他、「基本構想・基本計画」の見直しについては、問題点を指摘し、反対討論を行いました。

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っていますので、ぜひご利用ください。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 4月14日(火) 午後5時30分～7時30分  
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 4月20日(月) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 4月23日(木) 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 4月28日(火) 午後3時～5時  
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 5月14日(木) 午後1時～4時  
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 5月27日(水) 午後2時～4時  
中央区生活相談所(大江5-15-20) TEL 375-2200

## 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1182  
2020年4月12日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索



# 新型コロナウイルス感染症への速やかな支援 財政措置の抜本的な拡充を

「新型コロナウイルス感染症」への対応を具体化する補正予算案が最終日前日に上程され、委員会付託を省略、最終日本会議で審査されました。日本共産党市議団から、上野みえこ議員が、現場に足を運び聞き取った現状を紹介しながら、討論を行いました。



## 児童福祉施設・障がい者施設等へのマスク提供は評価しつつも 障がい者作業所等の販売先確保・減収への補てんが必要

不足するマスク・消毒液等を児童福祉施設や障がい者施設等へ提供する予算が提案されました。現場の願いの応えるもので、速やかに執行されるよう、調達に工夫した迅速な取り組みを求めました。

また、現在障がい者作業所では製品納入先が、感染防止で立ち入り禁止となり販売先に苦労されています。販売先確保や減収への補てんを行い、作業所での就労が保たれるような支援が必要です。

## 廃業・倒産の危機に直面する事業者への緊急支援と インバウンド中心から「地域循環型経済」への転換を

リーマンショックを上回ると言われる業績落込みで、事業者は廃業・倒産の危機に直面しています。「売上が半分以下に」「注文が全く来ず、相次ぐキャンセルでこのままでは廃業」と深刻な訴えです。

インバウンド中心から地域循環型経済へと転換し、緊急な資金助成を国へ要望するとともに、国を補う市の支援策も必要です。

また、非正規雇用やフリーランス等への支援も必要です。

こういう時こそ、わずかな予算で、効果の大きい「住宅・店舗リフォーム助成制度」を実施すべきです。

消費税は直ちに5%へ減税を  
消費税 10%増税の景気落込み  
に、新型コロナが追打ちです。直  
ちに5%への減税を実施すべき。

# よいよい学校現場へ、 教職員の長時間労働の是正を

2019年に成立した「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与に関する特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴い、教育職員の業務量を適切に管理していくための基準等を設けるための条例改正案が提案されました。党市議団として、反対討論をしました。

## 「変形労働時間制」に道を開くもの

「変形労働時間制」は、繁忙期に過酷な労働条件が押し付けられ「過労死が増える」など、不安と強い反対があります。

公務員は適用除外とされてい

ましたが、2019年の法改正により教育職員に限り適用可能となりました。今回の条例改正は、

「変形労働時間制」に道を開くものであり、認められません。

## 規則に定める労働時間の上限は、過労死水準

国の規則案には、基本的な上限の時間を1カ月45時間等と定めていますが、別の項では、例外的に、「1カ月100時間未満等」という定めもあり、過労死ラインに匹敵する時間数が合法

的に認められることとなります。その適用範囲があいまいな点も問題です。

この指摘を受け、議会後の教育委員会議では「1カ月80時間未満等」と若干見直されました。

## 【2018年11月の日本共産党の提案】

「教職員を増やし、異常な長時間労働の是正・学校をよりよい教育の場に」授業数に対し2割も少ない教員定数で以前よりも多い業務をこなしているという異常な状態を一刻も早く改善することが必要です。そのために、自治体として政府に抜本的な教員増を求めるとともに、自治体独自にも教職員の増員を図る、合わせて学校現場における不要不急の業務を廃止させることが必要です。